

# 集中改革プランについて【概要】

## 1 未来に向かって活力ある新潟市の実現

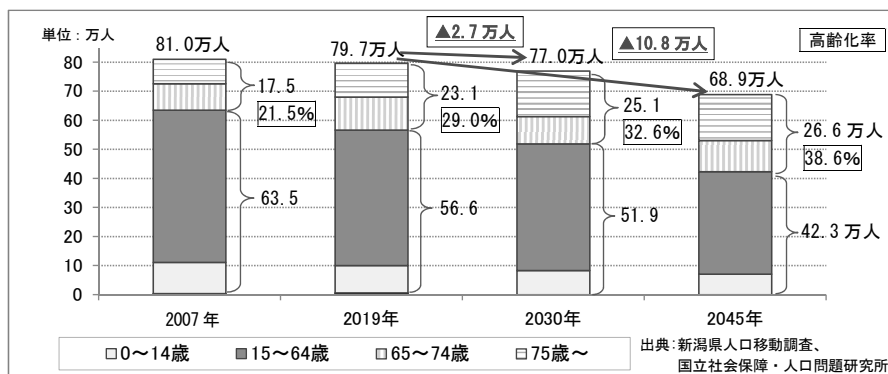
- 本市はこれまで基金を活用しながら、合併建設計画の着実な推進など、拠点都市・新潟を目指してきた。また、社会保障関係費や施設の老朽化、更には除雪対策費の増大などの影響から基金は減少し、収支均衡した予算へと踏み出したものの、今後も財政状況は厳しい見通しです。
- こうした中でも、住みよいまち・暮らしたいまちの実現に向け、子どもを産み育てやすい環境づくりや優れた拠点性を活かした交流人口の拡大、産業経済の活性化など、**真に取り組むべき重要課題へ限られた経営資源を的確に投資し、政令指定都市の第2ステージとして、拠点都市・新潟の更なる深化を図る必要がある。**

## 2 強固な財政運営の基盤づくり（集中改革プランの策定）

- 今後も、収支均衡で基金に頼らない財政運営を堅持し、緊急時・災害時などの財政需要に対応できる**強固な財政運営の基盤づくり**が必須。
- 本格化する人口減少社会を見据え、2019年度から3年間を集中改革期間として取り組み、**スピード感を持って政策の質を変革することで、更なる財政健全化の道筋をつける。**

## 3 本市を取り巻く現状

- ◇ 本格化する人口減少社会の進展 [2019年比]
  - ・ 2030年 約2.7万人減少（▲3.4%）の77.0万人
  - ・ 2045年 約10.8万人減少（▲13.6%）の68.9万人となり、70万人を割り込む予測  
高齢者+3.5万人（+15.1%）、生産年齢人口ほか▲14.3万人（▲25.3%）



- ◇ 市税収入 → 税制改正等の影響もあり増加傾向だが、実質的にはほぼ横ばい
- ◇ 職員数 → 同規模政令市平均より約440人多い（H30普通会計）
- ◇ 公共施設 → 人口1人当り建物保有面積が政令市の中で最大（政令市平均の約1.3倍）

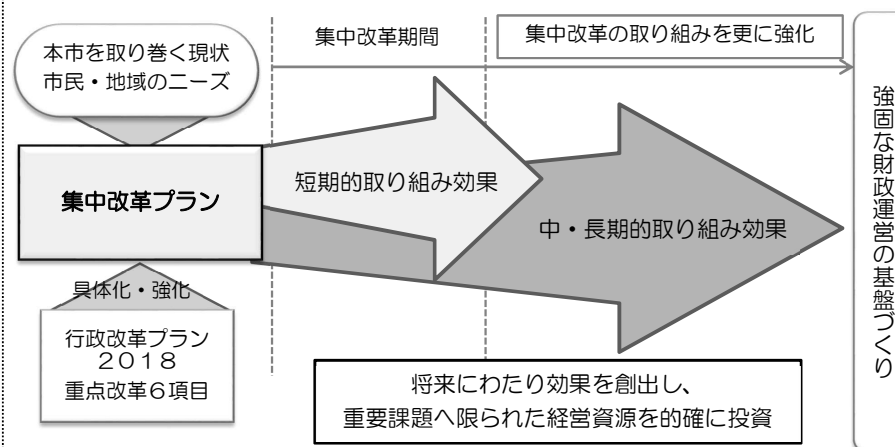
## 4 集中改革における視点・進め方

- 事務事業の効果、実績を評価し、限られた予算で最大限の効果が得られるよう、これまで進めてきた「事務事業の目的や成果、施設のあり方・やり方」をあらためて見極め、**社会情勢の変化や市民ニーズに即した最適化**を図る。
- 行政改革プラン2018の重点改革6項目に沿って、財政基盤の強化につながる項目を抽出し、具体化・強化するとともに、**中長期的な課題にも目を向け、将来を見据えた改革**に着手。

重点改革6項目
I. 選択と集中による経営資源の適正配分
II. 職員の意欲・能力を発揮できる人材育成と働き方改革の実現
III. 民間活力の導入推進、市が運営する施設のあり方の検討
IV. 持続可能な財政運営
V. 新たな財源を含めた歳入の確保と債権管理の適正化
VI. ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営のさらなる推進

- 改革にあたっては、これまで以上に市民の皆さまや関係者とも課題を共有しながら、政策の方向性や優先度の見極めを行うとともに、政策決定のプロセス強化を図り、**今後も更なる洗い出しを進める**ことで、将来にわたり改革効果を創出。

### 《未来に向かって活力ある新潟市の実現》



5 効果額の合計（一般財源ベース）

全体232事業（素案時 227事業）

■ 集中改革期間の効果（3年間）

	素案時	（素案からの差）
合計	▲20.6億円	▲14.1億円（▲6.5億円）
うち事業費	▲9.6億円	▲3.2億円（▲6.4億円）
うち人件費	▲11.0億円	▲10.9億円（▲0.1億円）

■ 2028年度までの効果（10年間）

合計	▲53.9億円	▲41.6億円（▲12.3億円）
うち事業費	▲24.9億円	▲15.4億円（▲9.5億円）
うち人件費	▲29.0億円	▲26.2億円（▲2.8億円）
	正職員▲352人	▲318人（▲34人）

効果額反映状況の内訳	事業数	素案からの差
・現時点で具体的な取り組み効果額が見込まれるもの	156	+24
・集中改革期間の中で事業や施設のあり方・方向性を検討するもの、仕組みやプロセスの改善を図っていくもの（現時点では効果額を反映していないもの 未算出）	76	▲19

6 集中改革の効果を踏まえた財政見通し

■ 年度末基金残高見込み

《集中改革期間》

（単位：億円）

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
基金積立額	2	(※1) 20+7	3	2	5
年度末基金残高	35	62	65	67	72

集中改革効果（単年度）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
うち事業費	—	5	4	5
うち人件費	2	5	4	4
（正職員削減）	▲24人	▲55人	▲55人	▲55人

※1…2019年度は、R1.6月議会における積立額（20億円）と集中改革効果（2億円）を加味

◆ 集中改革期間の効果額の主な内訳（3年間）

（単位：億円）

※1 事業数の（ ）は、効果額を反映していない事業数  
※2 (No) は別添「取り組み項目一覧表」の事業番号

I. 選択と集中による経営資源の適正配分

II. 職員の意欲・能力を発揮できる人材育成と働き方改革の実現

◎事務事業の集約化・整理統合、内部事務の効率化、定員管理の適正化 等

合計：▲10.0億円 事業数：88（25）※1

- 高齢者向け紙おむつ支給事業 (No18) ※2 ▲1.9
- 除雪対策 (No41) ▲0.2
- AI・RPAなどを活用した事務の効率化 (No53) ▲0.1
- 総人件費を意識した定員の適正化 (No57) ▲7.5（※適正化計画と各課削減分との差を計上）
- 総務事務センター設置等による共通事務の一元化 (No62・63) +1.8《10年間▲2.2》

III. 民間活力の導入推進、市が運営する施設のあり方の検討

◎民間委託化の推進、指定管理者制度の導入 等

合計：▲4.4億円 事業数：26（6）

- 公設デイサービスセンターの民設移行 (No6) ▲2.9
- 無償化等に伴う保育事務の民間委託 (No9) ▲0.2
- 学校給食調理員・用務員業務の民間委託 (No21・24) ▲0.7

IV. 持続可能な財政運営

◎社会資本整備の見直し、補助金・負担金・繰出金の適正化 等

合計：▲5.4億円 事業数：88（32）

- 障がい者交通費助成 (No33・34) ▲1.4
- 企業立地等緊急対策事業（新たな制度に向けた拡充部分の終了）(No54) ▲2.9
- 就学援助制度 (No88) 支給内容の拡充。拡充分+0.6は新たな財政需要として別途計上

V. 新たな財源を含めた歳入の確保と債権管理の適正化

◎公共施設の使用料や各種手数料のあり方の見直し、市税等の収納率の向上、広告収入の拡大 等

合計：▲0.1億円 事業数：8（2）

- 市税の納付勧奨業務の集約化 (No5・6) ▲0.07

VI. ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営のさらなる推進

◎公共施設の最適化、未利用財産の有効活用 等

合計：▲0.7億円 事業数：22（11）

- 地域別実行計画の推進 (No20～22) 3地域追加▲0.7《10年間▲2.5》

◆ 現時点では効果額を反映していないもの（未算出の主な事業）

- 市立保育園配置計画の推進（別紙2 - No26）
- 各種イベント開催補助金〔事業効果の検証〕（別紙3 - No10～15）
- 【市民還元事業】家庭ごみ処理手数料の使途のあり方（別紙3 - No19）
- シニア半わりの効果検証〔サービス水準の見極め〕（別紙3 - No61）
- 総合的な汚水処理の推進〔下水道整備区域及び浄化槽設置制度の見直し〕（別紙3 - 68～70）
- 公共施設の使用料や各種手数料のあり方〔受益と負担の適正化〕（別紙4 - No3）
- スポーツ施設のストック適正化（別紙5 - No3）
- ごみの減量に向けた焼却施設のあり方（別紙5 - No5）

# 新潟市集中改革プラン

【2019年4月～2022年3月】

令和2年2月

新 潟 市





## 目 次

### 第 1 章 集中改革プランについて

1	未来に向かって活力ある新潟市の実現	2
2	集中改革における視点・進め方	3
3	集中改革による改革効果【概要】	6
4	取り組みや効果額等をふまえた財政の見通し	9

### 第 2 章 本市の置かれている現状や見通し

1	人口減少について	14
2	市税収入について	17
3	社会保障費（民生費関係）について	19
4	職員数と組織について	20
5	公共施設について	23

### 第 3 章 集中改革プランの具体的な取り組み

1	事務事業点検による効果額	28
2	取り組み項目の一覧表	別添

### 第 4 章 経営資源の適正配分に向けた政策決定のプロセス強化

30

#### （別添）取り組み項目一覧

I.	選択と集中による経営資源の適正配分	別紙 1
II.	職員の意欲・能力を発揮できる人材育成と働き方改革の実現	
III.	民間活力導入推進・市が運営する施設のあり方の検討	別紙 2
IV.	持続可能な財政運営	別紙 3
V.	新たな財源を含めた歳入の確保と債権管理の適正化	別紙 4
VI.	ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営のさらなる推進	別紙 5

# 第 1 章 集中改革プランについて

## 1 未来に向かって活力ある新潟市の実現

本市は、中越沖地震やリーマンショックにより税収が落ち込んだ中でも、基金を活用しながら、合併建設計画の着実な推進や新潟駅周辺整備など拠点都市・新潟を目指してきました。

また、少子・超高齢社会の進展による社会保障関係費の増加や施設の老朽化、更には除雪対策費の増大から基金は減少し、収支均衡した予算へ踏み出したものの、市税収入はほぼ横ばいの状況であり、今後も、財政状況は厳しい見通しです。

こうした中でも、住みよいまち・暮らしたいまちの実現に向け、子どもを産み育てやすい環境づくりや優れた拠点性を活かした交流人口の拡大、産業経済の活性化など、真に取り組むべき重要課題へ限られた経営資源を的確に投資し、政令指定都市の第 2 ステージとして、未来に向かって「全国とつながる」、「世界とつながる」拠点都市・新潟の更なる深化を図らなければなりません。

このため、収支均衡で基金に頼らない財政運営を堅持し、緊急時・災害時などの財政需要に対応できる強固な財政運営の基盤づくりは必須であり、更なる財政健全化への道筋をつける必要があります。

本格化する人口減少社会を見据え、2019 年度から 3 年間で集中改革期間とし、スピード感を持って政策の質を変革していくため、『集中改革プラン』を策定しました。

集中改革プランでは、職員の定員適正化に基づき「組織・人員体制のあり方」を着実に見直していくとともに、これまで進めてきた「事務事業の目的や成果、施設のあり方・やり方」をあらためて見極め、社会情勢の変化や市民ニーズに即した最適化を図っていきます。

また、公共施設のあり方をはじめとする中長期的な課題にも目を向け、将来を見据えた改革に着手します。

更に、政策決定のプロセス強化に取り組み、客観的な分析のもと、これまで以上に市民の皆さまや関係者とも課題を共有しながら、事務事業の効果、実績を評価することで、政策の方向性や優先度を見極めを行っていきます。

## 2 集中改革における視点・進め方

- 本市を取り巻く現状を踏まえ、限られた予算で最大限の効果が得られるよう事務事業の効果や実績を評価することで、事業や施策の優先度を判断し、持続可能な行財政運営につなげます。

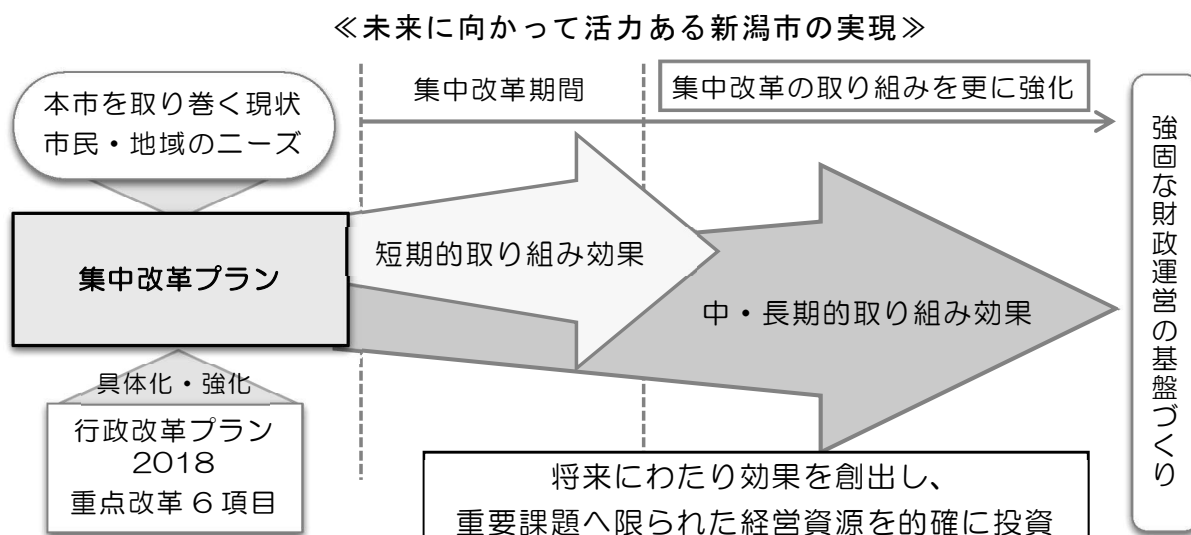
### 《本市を取り巻く現状》

- ・本格化する人口減少社会の進展
  - 本市の推計人口 [2019 年比]
  - 2030 年 77.0 万人 [▲2.7 万人 (▲3.4%) ]
  - 2045 年 68.9 万人 [▲10.8 万人 (▲13.6%) ]
  - 2045 年では、高齢者+3.5 万人、生産年齢人口ほか▲14.3 万人となり、高齢者比率は 38.6% (2019 年 29.0%)
- ・市税収入の見込み
  - 税制改正等の影響もあり増加傾向であるものの、ほぼ横ばいに推移
- ・職員数
  - 職員数は同規模政令市の平均より約 440 人多い状況 (H30 普通会計)
- ・公共施設の課題
  - 人口 1 人当り建物保有面積は政令市中で最大 (公営住宅除く)
  - (新潟市 2.89 m<sup>2</sup>/人で、政令市平均 2.21 m<sup>2</sup>/人の 1.3 倍を保有)
  - 昭和 50 年代に整備の公共施設が多く、改修や建て替え時期が一斉に到来

- 進め方として、行政改革プラン 2018 の重点改革項目である「選択と集中による経営資源の適正配分」をはじめとした 6 項目から、財政基盤の強化につながる項目を抽出し、具体化・強化を図ります。

- 3 年間の集中改革期間では、既存事業の更なる選択と集中を徹底するとともに、公共施設のあり方など中・長期的な課題にも着実に取り組み、将来に向けた強固な財政運営の基盤づくりにつなげます。

- また、集中改革期間以降も更なる洗い出しを行い、将来にわたり改革効果を創出していきます。



## 《行政改革プラン 2018 から具体化・強化を図っていくもの》

### I. 選択と集中による経営資源の適正配分

#### ① 事業のあり方・やり方の抜本的な見直し

- 事務事業点検を通じて常に事業のあり方・やり方を精査し、一定の事業効果に達している事業をはじめ、環境や時代の変化等により効果の薄くなった事業や緊急性の低い事業など、必要性や効果を検証し、継続して見直しを行っていきます。

#### ② 組織体制の見直し・内部事務の効率化

- 部主管課の調整機能の向上や課題解決型の組織横断的な体制の構築を検討するとともに、区役所と本庁の業務のあり方などを検討し、人員体制や業務運営手法を見直しします。
- 内部事務の効率化・簡素化の観点から、各課の共通事務の一元化など、業務の集約化を進めるとともに、AI（人工知能を活用した情報処理技術）やRPA（定型的な事務処理をソフトウェア上のロボットが自動化・省力化する機能）など ICT（情報通信技術）を積極的に活用した業務の効率化に取り組みます。
- 組織体制の見直しや業務の効率化により、定員の適正化を推進し、更なる人件費の縮減を図ります。

### II. 職員の意欲・能力を発揮できる人材育成と働き方改革の実現

- 時代の変化や多様化・高度化する市民ニーズや行政課題に対応できる人材を育成するため、職員研修をはじめとした人材マネジメントの強化を積極的に推進します。
- 職員の能力・意欲の向上とそれらを最大限に引き出す組織マネジメントを強化するため、公平で納得度の高い人事評価や適材適所の人員配置に取り組んでいきます。

### III. 民間活力の導入推進、市が運営する施設のあり方の検討

- 市民サービスの向上と効率的な行政運営を基本に、事務事業点検を通じて業務のあり方・やり方を見直し、民間活力の導入を積極的に推進していきます。
- また、委託を行っている業務については、更なる業務効率化に向けて、委託の範囲・枠組みを見直しするなど、民間活力の拡大を図っていきます。
- 公共施設についても、老朽化の状況や同規模政令市の運営状況を比較し、施設の役割や担うべきサービスのあり方など、中長期的視点を持った見極めを行っていくとともに、民間のノウハウを有効に活用することで、サービスの向上とコストの縮減を図っていきます。

#### IV. 持続可能な財政運営

- 将来世代に過度の負担を強いることなく持続可能な財政運営を確立していくため、収支均衡を図るとともに、社会資本整備の厳正な事業選択により、市債残高の縮減に取り組んでいきます。
- また、補助金や負担金、特別会計の繰出金については、社会経済情勢の変化を考慮しつつ、事業の目的や効果、他都市とのサービス水準などを比較し、さらなる適正化を図っていきます。

#### V. 新たな財源を含めた歳入の確保と債権管理の適正化

- 市税等の収納率の向上や債権管理の適正化に引き続き取り組んでいくとともに、広告収入など、新たな財源の確保にも積極的に取り組んでいきます。
- 公共施設の使用料や各種手数料について、必要経費等を踏まえてあり方を見直すなど、受益（サービス）と負担水準を検証しながら、受益者負担の適正化を図ります。

#### VI. ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営のさらなる推進

##### ① 公共施設の最適化（公共施設の総量削減とサービス機能の維持）

- スポーツ施設やコミュニティ施設など、公共施設の種類（17種類）ごとの最適化に関する基本的な考えを示した「市公共施設の種類ごとの配置方針」（令和2年3月予定）を基に、概ね中学校区を基本単位とした市の再編案をお示するとともに、総量削減の数値目標を盛り込んだ「新・財産経営推進計画」を策定し、公共施設の最適化の取り組みをより一層進めます。
- 地域住民との協働により条件の整ったところから、地域に密着した公共施設の最適化を図る「地域別実行計画」の策定・実行に引き続き取り組んでいきます。

##### ② 市有財産の有効活用の推進

- 公共施設の最適化と連動し、施設の集約化等により生じる跡地は、原則売却による早期の民間活用の実現を目指します。
- 未利用財産のうち、売却に適さない物件は、民間への貸付を推進し、財産の有効活用と歳入の増加を図ります。

### 3 集中改革による改革効果【概要】

- 集中改革プランについては、令和元年 9 月に素案を公表し、本市の現状や課題、見直しの必要性などについて、市民の皆さま、関係者の皆さまと認識を共有しながら丁寧に進めてきました。
- 共通事務の一元化など内部事務の集約化・効率化を進めることで定員適正化を着実に実行するほか、地域別実行計画に基づく公共施設の最適化を追加するなど、具体化・強化を図りました。
- また、限られた予算で最大限の効果が得られるよう、社会情勢の変化や他都市のサービス水準を参考に、市民サービスへの影響を考慮しながら、さらなる洗い出しを行うことで、集中改革期間として約 6 億円、10 年間で約 12 億円の改革効果を積み増すことができました。

#### ■効果額の合計（一般財源ベース）

**全体 2 3 2 事業**（素案時 2 2 7 事業）

#### ■ 集中改革期間の効果（3 年間）

	素案時	（素案からの差）
<b>合計</b> ：▲ 2 0 . 6 億円	▲ 1 4 . 1 億円	（▲ 6.5 億円）
うち事業費：▲ 9 . 6 億円	▲ 3 . 2 億円	（▲ 6.4 億円）
うち人件費：▲ 1 1 . 0 億円	▲ 1 0 . 9 億円	（▲ 0.1 億円）

#### ■ 2028 年度までの効果（10 年間）

<b>合計</b> ：▲ 5 3 . 9 億円	▲ 4 1 . 6 億円	（▲ 12.3 億円）
うち事業費：▲ 2 4 . 9 億円	▲ 1 5 . 4 億円	（▲ 9.5 億円）
うち人件費：▲ 2 9 . 0 億円	▲ 2 6 . 2 億円	（▲ 2.8 億円）
正職員 ▲ 352 人	▲ 318 人	（▲ 34 人）

効果額反映状況の内訳	事業数	素案からの差
・現時点で具体的な取り組み効果額が見込まれるもの	1 5 6	+ 2 4
・集中改革期間の中で事業や施設のあり方・方向性を検討するもの、仕組みやプロセスの改善を図っていくもの（現時点では効果額を反映していないもの 未算出）	7 6	▲ 1 9

## ◆ 集中改革期間の効果額の主な内訳〈3年間〉

(単位：億円)

※1 事業数の( )は、効果額を反映していない事業数

※2 (No)は別添「取り組み項目一覧表」の事業番号

### I. 選択と集中による経営資源の適正配分

### II. 職員の意欲・能力を発揮できる人材育成と働き方改革の実現

◎事務事業の集約化・整理統合、内部事務の効率化、定員管理の適正化 等

**合計：▲10.0億円 事業数：88(25)※1**

○ 高齢者向け紙おむつ支給事業 (No18) ※2 ▲1.9

○ 除雪対策 (No41) ▲0.2

○ AI・RPAなどを活用した事務の効率化 (No53) ▲0.1

○ 総人件費を意識した定員の適正化 (No57) ▲7.5

(※適正化計画と各課削減分との差を計上)

○ 総務事務センター設置等による共通事務の一元化 (No62・63) +1.8《10年間▲2.2》

### III. 民間活力の導入推進、市が運営する施設のあり方の検討

◎民間委託化の推進、指定管理者制度の導入 等

**合計：▲4.4億円 事業数：26(6)**

○ 公設デイサービスセンターの民設移行 (No6) ▲2.9

○ 無償化等に伴う保育事務の民間委託 (No9) ▲0.2

○ 学校給食調理員・用務員業務の民間委託 (No21・24) ▲0.7

### IV. 持続可能な財政運営

◎社会資本整備の見直し、補助金・負担金・繰出金の適正化 等

**合計：▲5.4億円 事業数：88(32)**

○ 障がい者交通費助成 (No33・34) ▲1.4

○ 企業立地等緊急対策事業(新たな制度に向けた拡充部分の終了) (No54) ▲2.9

○ 就学援助制度 (No88) 支給内容の拡充。拡充分+0.6は新たな財政需要として別途計上

### V. 新たな財源を含めた歳入の確保と債権管理の適正化

◎公共施設の使用料や各種手数料のあり方の見直し、市税等の収納率の向上、広告収入の拡大 等

**合計：▲0.1億円 事業数：8(2)**

○ 市税の納付勧奨業務の集約化 (No5・6) ▲0.07

### VI. ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営のさらなる推進

◎公共施設の最適化、未利用財産の有効活用 等

**合計：▲0.7億円 事業数：22(11)**

○ 地域別実行計画の推進 (No20~22) 3地域追加▲0.7《10年間▲2.5》

◆ 現時点では効果額を反映していないもの（未算出の主な事業）

※（No）は別添「取り組み項目一覧表」の事業番号

- 図書館の窓口業務委託のあり方（別紙 2 - No25）※
- 市立保育園配置計画の推進（別紙 2 - No26）
- 各種イベント開催補助金〔事業効果の検証〕（別紙 3 - No10～15）
- 【市民還元事業】家庭ごみ処理手数料の用途のあり方（別紙 3 - No19）
- シニア半わりの効果検証〔サービス水準の見極め〕（別紙 3 - No61）
- 総合的な汚水処理の推進〔下水道整備区域及び浄化槽設置制度の見直し〕  
（別紙 3 - 68～70）
- 公共施設の使用料や各種手数料のあり方〔受益と負担の適正化〕（別紙 4 - No3）
- スポーツ施設のストック適正化（別紙 5 - No3）
- ごみの減量に向けた焼却施設のあり方（別紙 5 - No5）
- 市食肉センターのあり方（別紙 5 - No7）
- ひまわりクラブの適正配置（別紙 5 - No19）



#### 4 取り組みや効果額等をふまえた財政の見通し

2020年度当初予算案（2020年2月）時点における財政見通しに、素案時から積み増しを行った集中改革による行財政改革効果を反映させ、今後の新たな財政需要を見込んだ基金残高は増加する見通しとなっています。

現下の税収の伸び悩みなどの影響から、基金残高の大幅な増加は見込めず、新たに生じる重要課題等に対応していくためには、引き続き行財政改革効果を生み出していくことが重要となっています。

集中改革プランに基づく取組みを着実に進めるとともに、集中改革期間以降も、事業や施策の優先度を判断し前倒しや見直しが可能な事業等がないか、更なる洗い出しを行っていくことで、今後も改革効果の積み増しを図っていきます。

##### ■新潟市財政見通し（2020年2月）

◎集中改革効果等反映後 ← 集中改革期間 → (単位:億円)

区分	2018年度 決算	2019年度 予算	2020年度 予算	2021年度 見込	2022年度 見込
歳入合計	3,850	3,922	3,910	3,982	3,992
歳出合計	(※2) 3,805	3,917	3,907	3,980	3,987
収支差	45	5	3	2	5

基金積立額	2	(※3) 20+7	3	2	5
年度末基金残高	35	62	65	67	72
年度末市債残高 (※1)	3,864	3,907	3,883	3,842	3,803

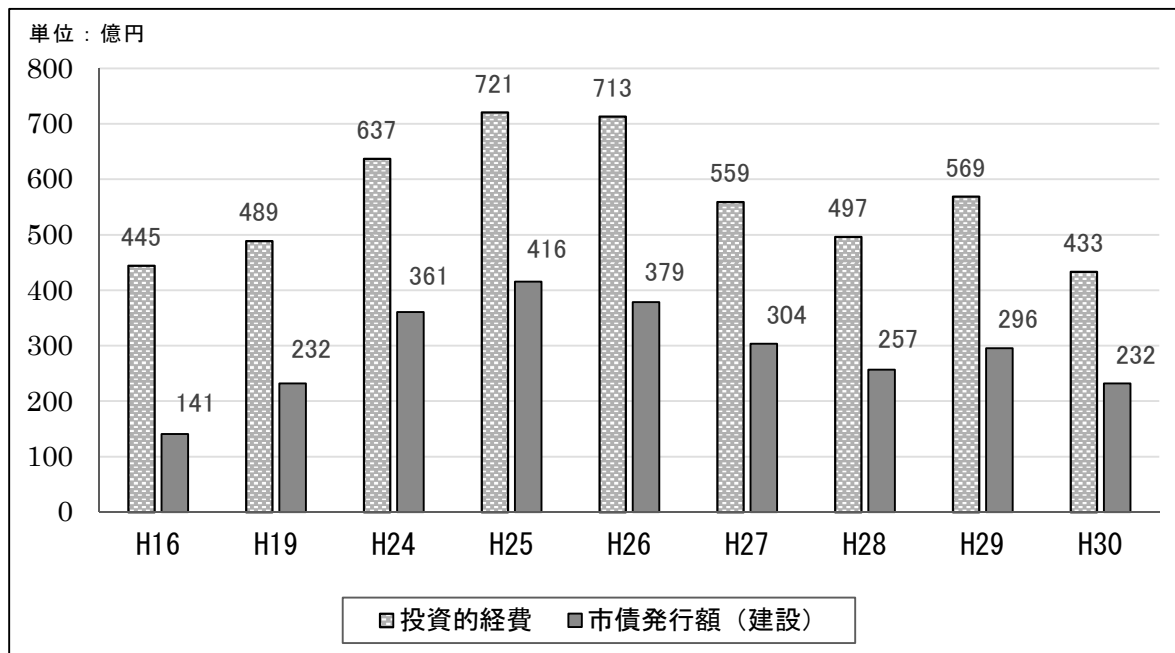
集中改革の効果 (単年度の効果額)	2	10	8	9
うち事業費	—	5	4	5
うち人件費	2	5	4	4
(正職員削減)	▲24人	▲55人	▲55人	▲55人

※1…臨時財債対策債を除く（臨時財政対策債：国の財源不足を補うために市が発行する地方債のことで、後に国から100%交付税措置される。）

※2…翌年度繰越事業分（14億円）を含む

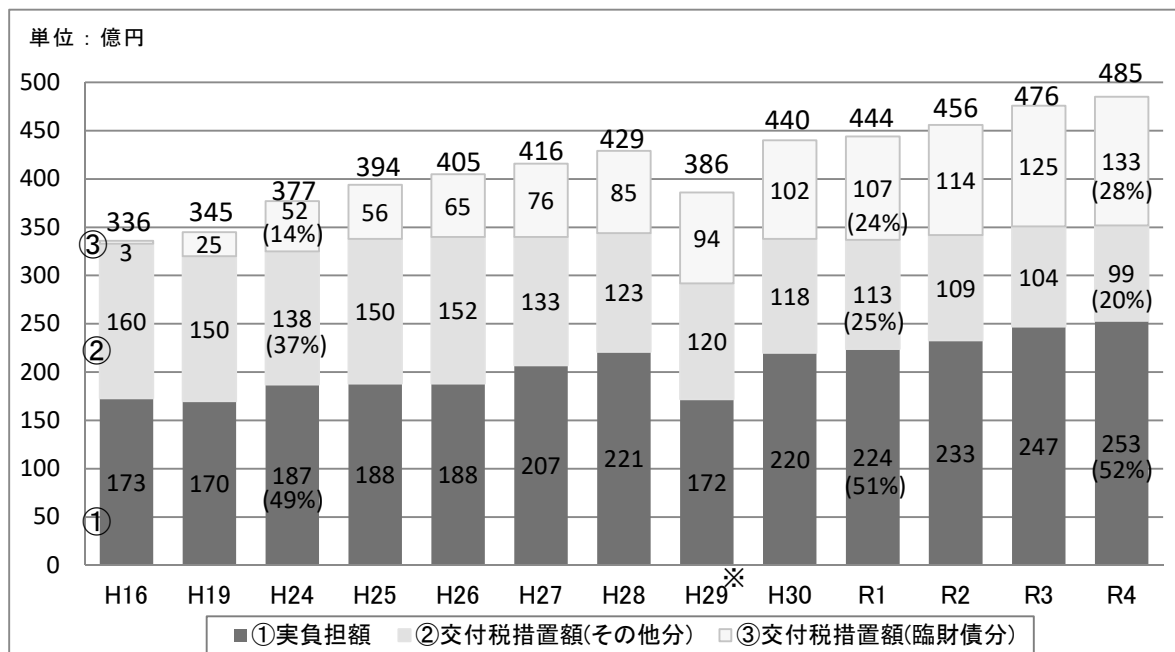
※3…2019年度はR1.6月議会における積立（20億円）と集中改革効果（2億円）を加味

## ■ 普通建設事業費（投資的経費）の推移 [普通会計]



- 合併建設計画や新潟駅周辺整備など拠点都市・新潟に向けたまちづくりを進めてきたことで、平成 26 年度まで投資的経費が増加傾向にありました。合併建設計画の終了により、平成 27 年度以降は減少しました。
- 建設事業は世代間の負担平準化の観点から、その財源に市債を活用していますが、将来世代の過度な負担とならないよう、厳正な事業選択に取り組んでいきます。

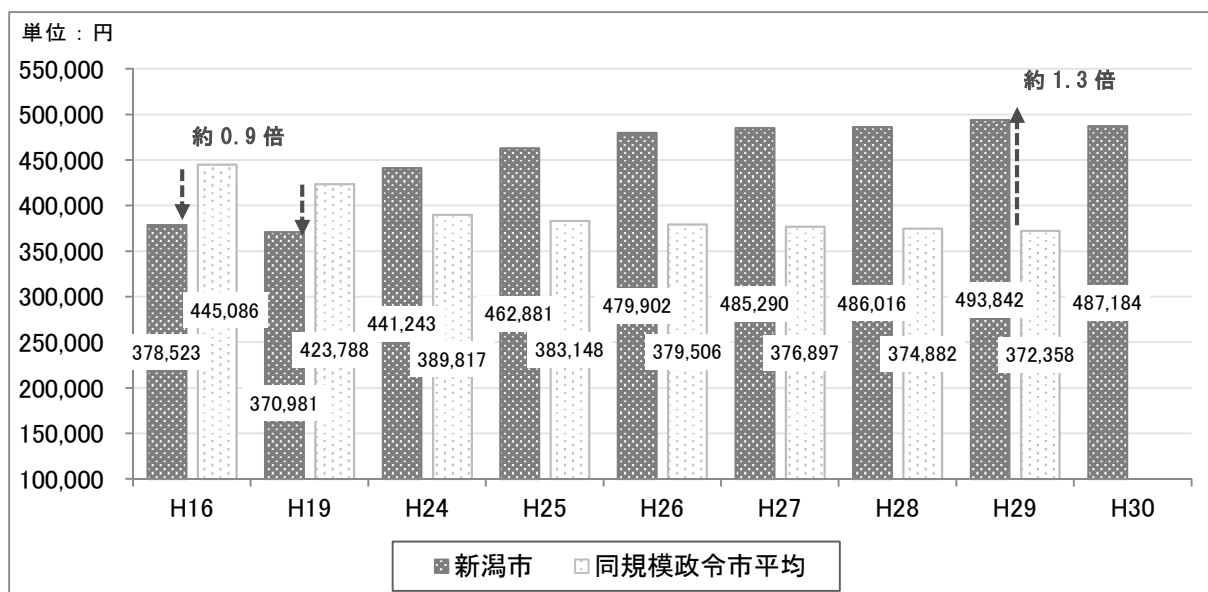
## ■ 公債費の推移



※ H29 年度は満期一括償還に備えた積立方法の変更により、一時的に公債費が減少となりました。

- 公債費は臨時財政対策債のほか、合併建設計画や新潟駅周辺整備など拠点都市・新潟に向けたまちづくりの推進により増加しています。
- 令和 4 年度には 485 億円となる見込みで、うち交付税に算入される額を除いた実負担額も増加する見通しです。

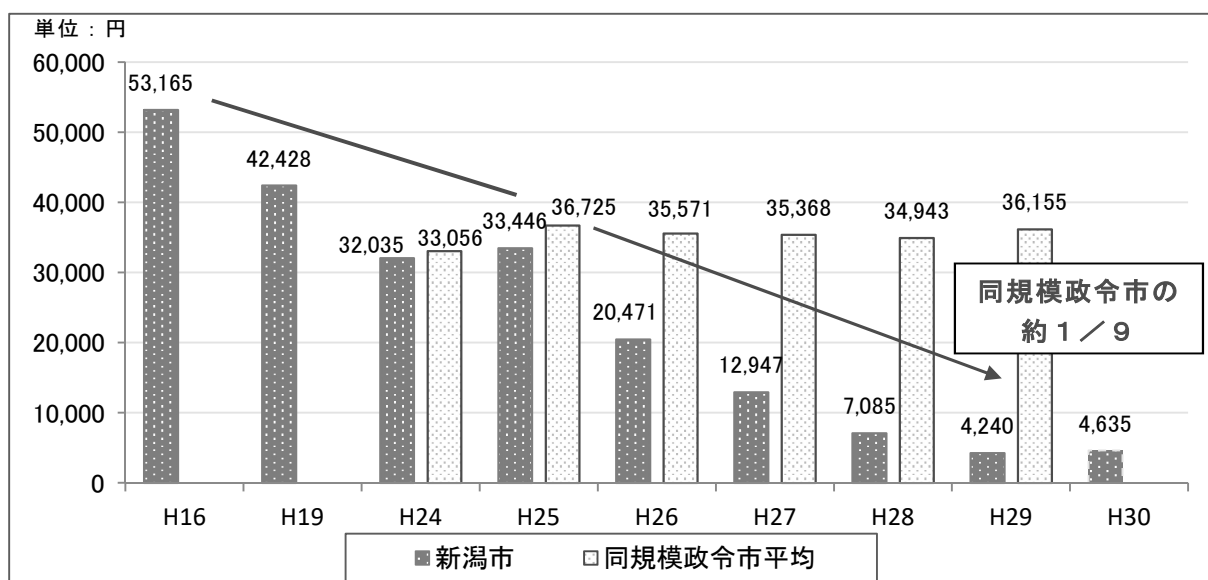
■ 市民 1 人あたりの市債残高について ※臨時財政対策債を除く



※同規模政令市…千葉、相模原、静岡、浜松、堺、岡山、北九州、熊本、新潟の 9 市

- 平成 16 年、平成 19 年では、同規模政令市平均の約 0.9 倍でしたが、平成 29 年度末では、同規模政令市の約 1.3 倍となっています。

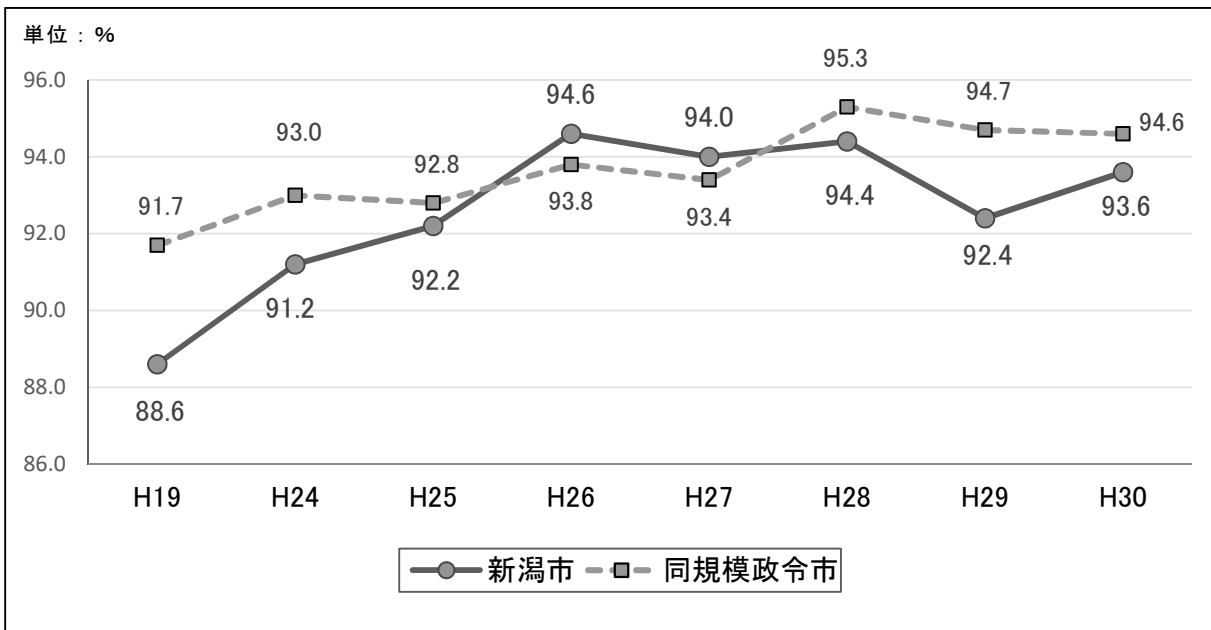
■ 市民 1 人あたりの基金残高について



- 市民 1 人あたり基金残高は、同規模政令市では、ほぼ横ばいで推移していますが、本市では、急激に減少しています。
- 中越沖地震やリーマンショックにより税収が落ち込む中での合併建設計画の着実な実施、新潟駅周辺整備をはじめとした拠点都市・新潟に向けたまちづくりの推進、社会保障関係費の増加や施設の老朽化対策、除雪経費の増大などにより、平成 29 年度末時点では、同規模政令市の 1/9 まで減少しています。

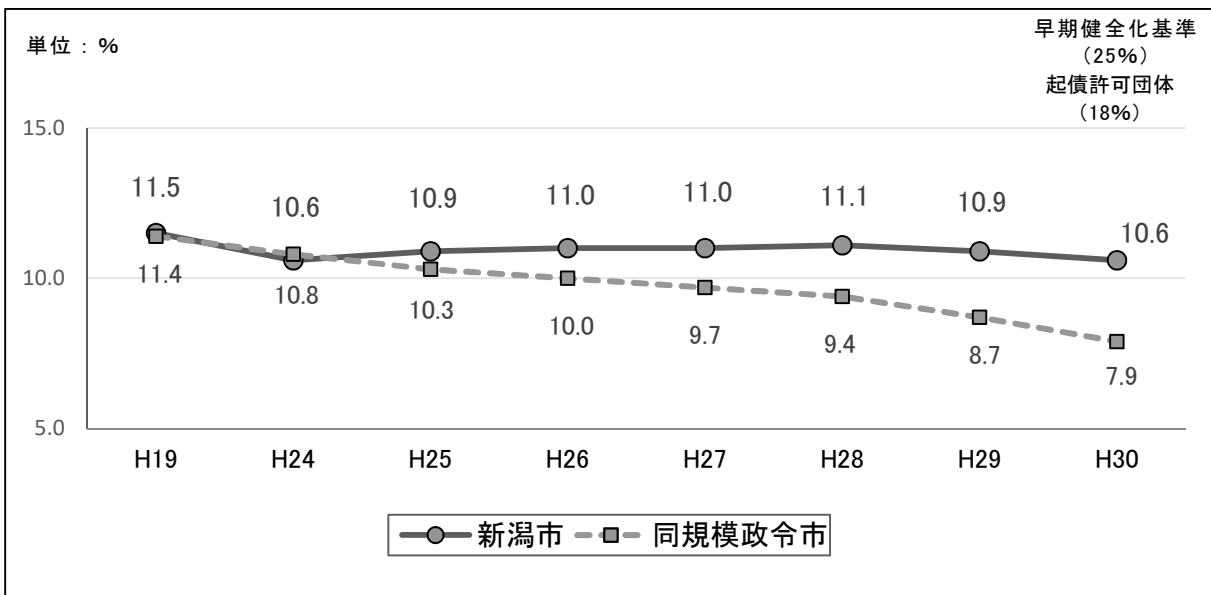
## ■ 財政指標の推移

### ① 経常収支比率



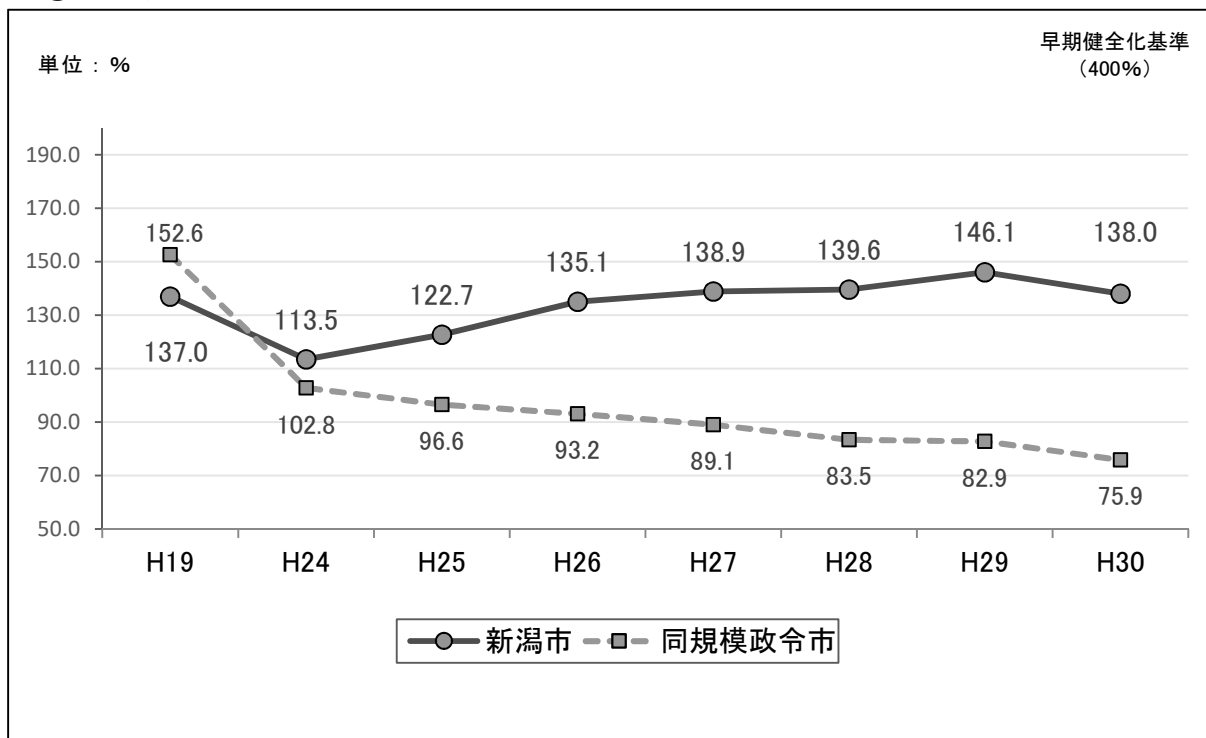
- 社会保障関係費や公債費の増加等に伴い、全体として比率が増加傾向にあります。
- 数値が低い方が弾力的な財政構造であると言え、近年は同規模政令市と比較して低い水準で推移しています。

### ② 実質公債費比率（3カ年平均）



- 合併建設計画事業や新潟駅周辺整備事業など都市基盤整備を進めてきたことで、公債費が増加し、比率が増加傾向にありました。
- 直近では標準財政規模が増加したことなどで若干減少していますが、同規模政令市と比べると公債費の割合が高い状況です。

### ③将来負担比率



- 実質公債費比率と同様に都市基盤整備による市債残高の増により比率が増加傾向にありましたが、平成 30 年度は臨時財政対策債を除く市債残高が減ったことにより減少しました。しかし、同規模政令市と比べると市債残高の割合が高い状況です。

【参考：新潟県（H30 決算）】

・経常収支比率 96.7% ・実質公債費比率 15.9% ・将来負担比率 321.4%

#### 【用語説明】

##### ① 経常収支比率

- ・ 市税や地方交付税といった使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当される割合を示し、数値の低い方が弾力的な財政構造であるとされています。

##### ② 実質公債費比率

- ・ 借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。  
（実質公債費比率が 18%以上で起債に総務省の許可が必要になり、25%以上で財政健全化計画の策定が必要）

##### ③ 将来負担比率

- ・ 借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。  
（将来負担比率が 400%以上で財政健全化計画の策定が必要）

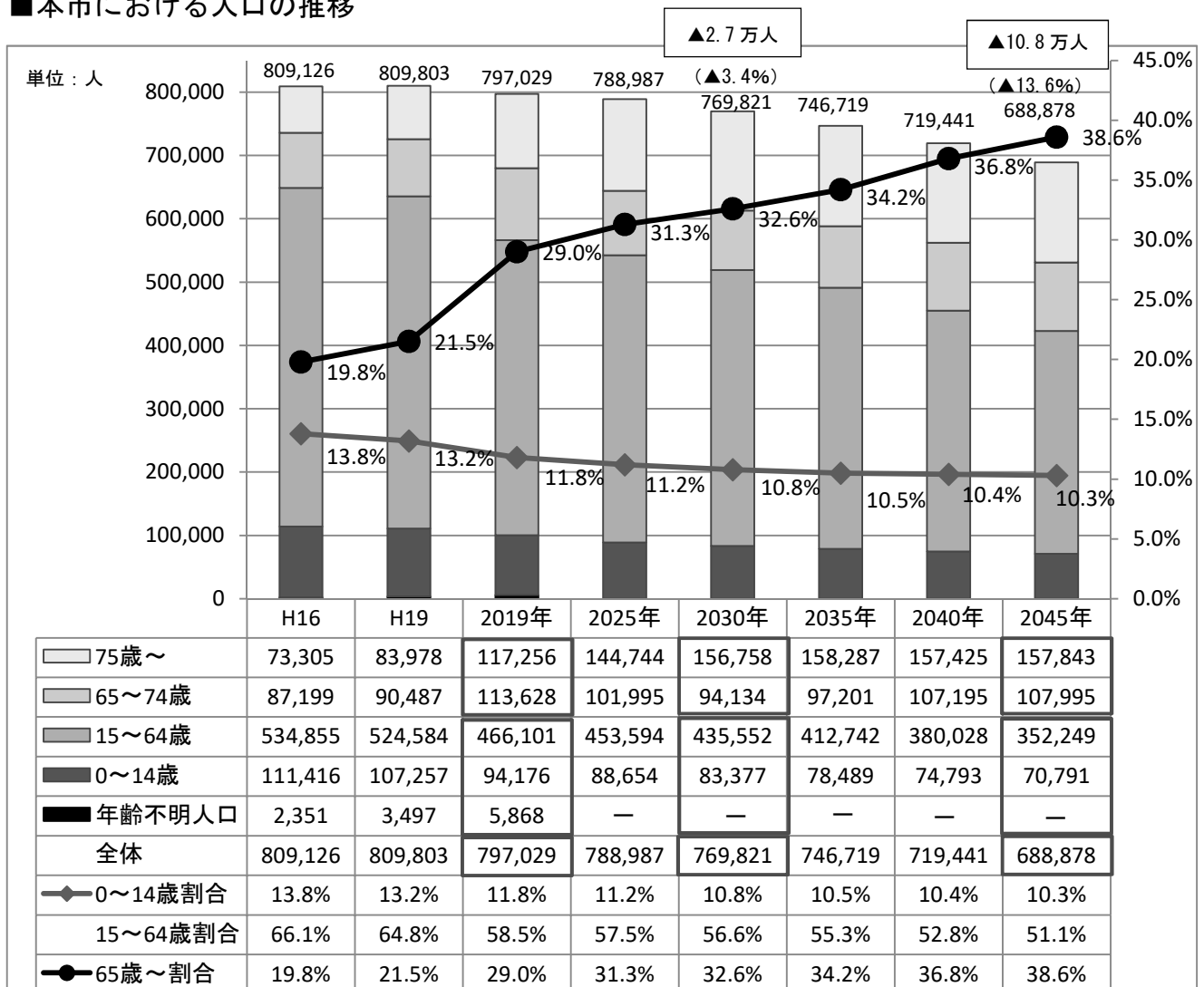
## 第2章 本市の置かれている現状や見通し

### 1 人口減少について

本市の人口は、およそ10年後の2030年には約2.7万人減少（▲3.4%）の769,821人、およそ25年後の2045年には約10.8万人減少（▲13.6%）の688,878人と70万人を割り込む予測となっています。

	[2030年]		[2045年]
・高齢者人口（65歳以上）	+約2.0万人（+8.7%）	→	+約3.5万人（+15.1%）
・生産年齢人口ほか	▲約4.7万人（▲8.3%）	→	▲約14.3万人（▲25.3%）

#### ■本市における人口の推移



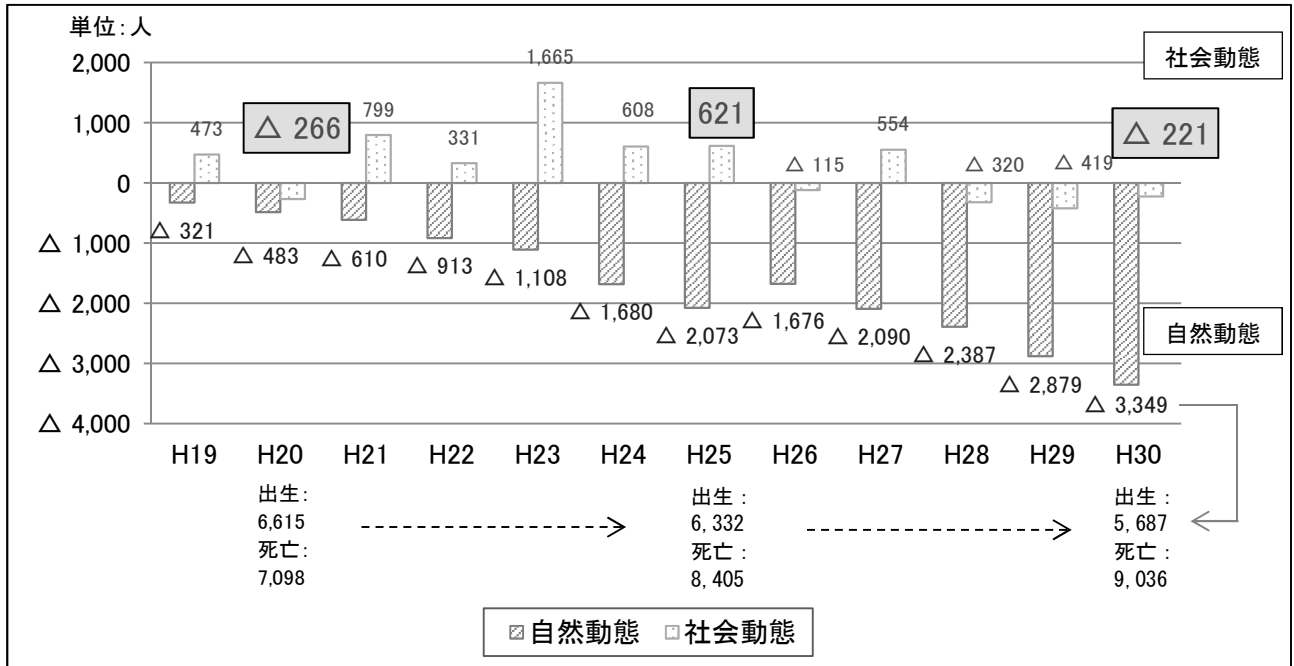
※2025年以降の将来推計人口は、平成27年度国勢調査に基づく国立社会保障・人口問題研究所の推計にて算出

なお、2025年以降の年齢不明人口は各年齢に案分して算出

※年齢不明人口は、年齢別の構成割合に含まない。

※出典：新潟県人口移動調査（H16、H19及び2019年については、各年の4月1日現在の数値）

## ■人口の自然動態※<sup>1</sup>・社会動態※<sup>2</sup>

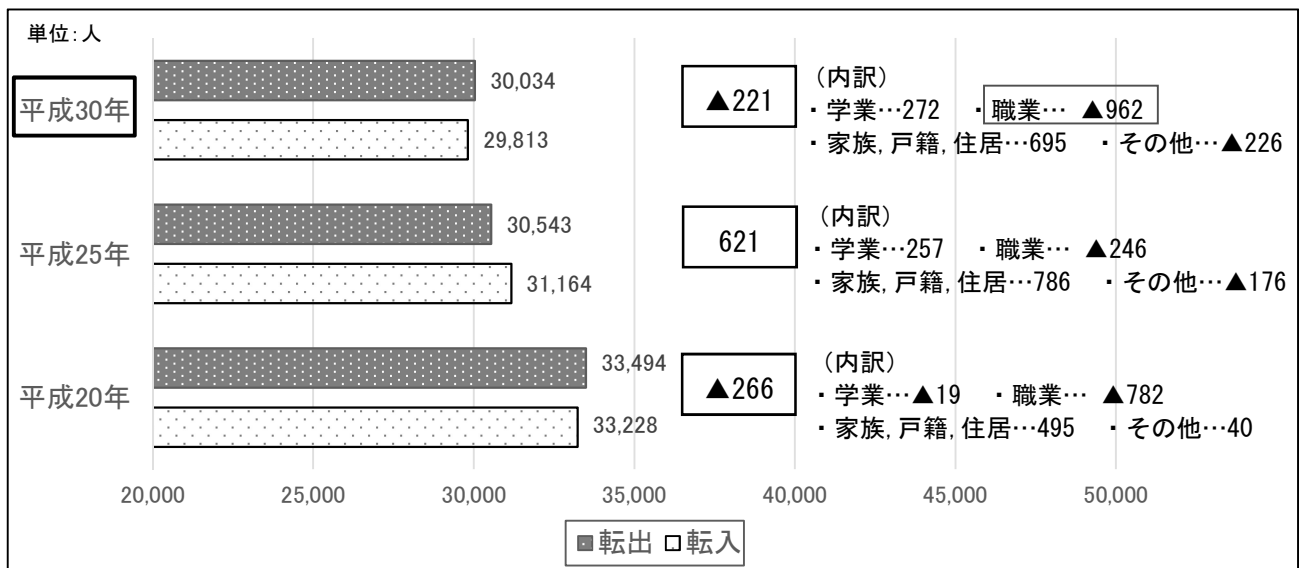


※出典：新潟県人口移動調査

※<sup>1</sup>…出生・死亡に伴う人口の動き。「出生者数」-「死亡者数」で表される。

※<sup>2</sup>…転入・転出に伴う人口の動き。「転入者数」-「転出者数」で表される。

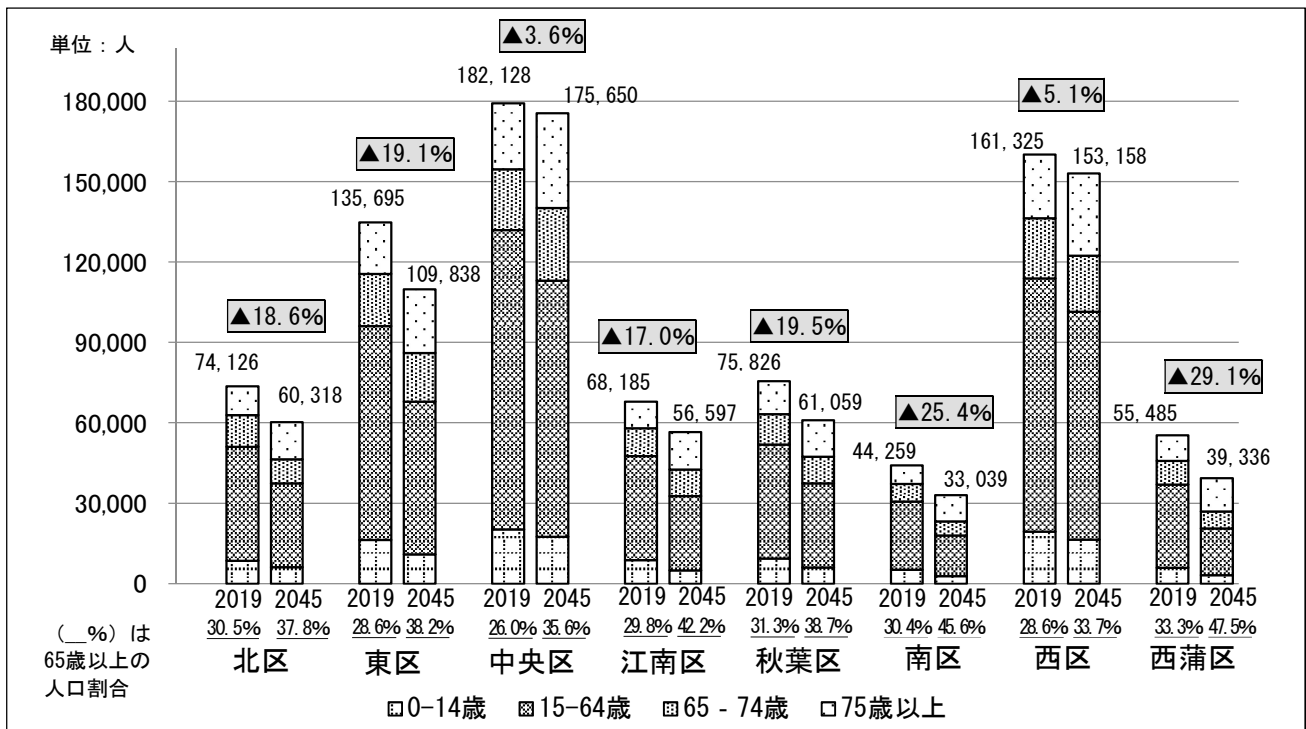
## ■社会動態の推移 (平成20年・平成25年・平成30年)



※出典：新潟県人口移動調査

- 自然動態については、死亡者数が出生者数を上回り、その差が年々大きくなっています。
- 大学進学などによる「学業」、婚姻などによる「戸籍」、家屋の新築・移転による「住居」については、転入超過となっているものの、学校卒業後、若者が就職を機に市外へ流出する傾向にあるため、「職業」による減少幅が大きく転入を上回っています。

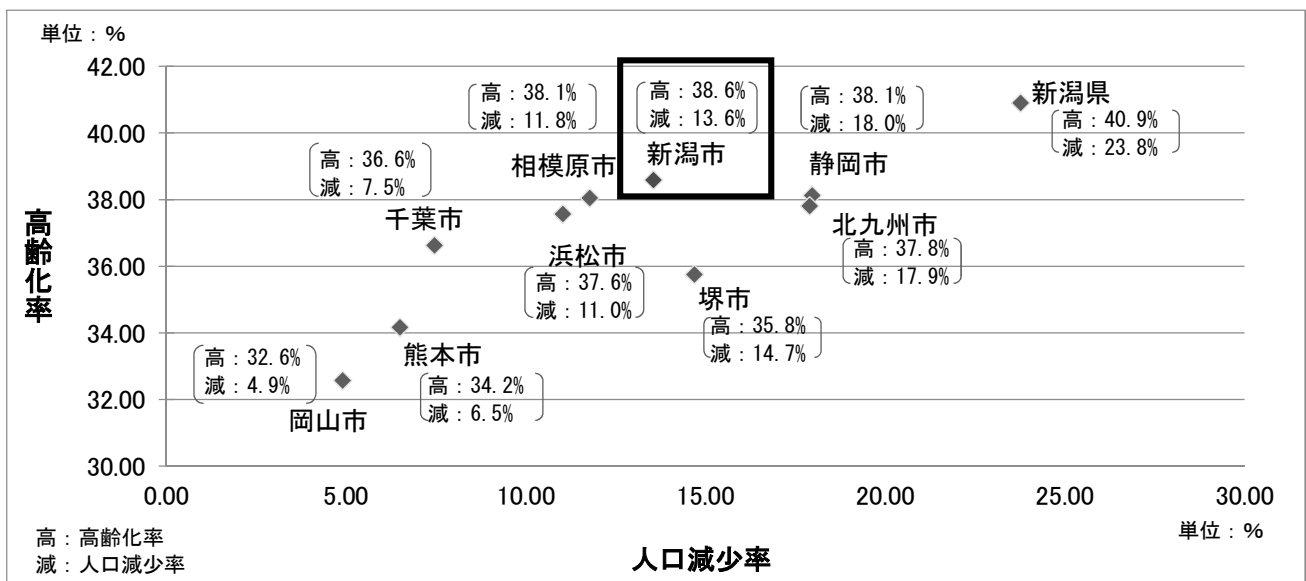
■各区における人口推移（2019年と2045年の比較）



※▲は2019年と2045年を比較した人口減少率  
 ※2019年および2045年の下記に記載の数字は65歳以上の人口割合

- 今後30年間の人口の推移では、中心部と郊外では減少率に大きな乖離が見られます。

■同規模政令市における人口減少率<sup>※1</sup>と高齢化率<sup>※2</sup>



※<sup>1</sup>…2019年と2045年の人口を比較    ※<sup>2</sup>…2045年時点での65歳以上の人口割合

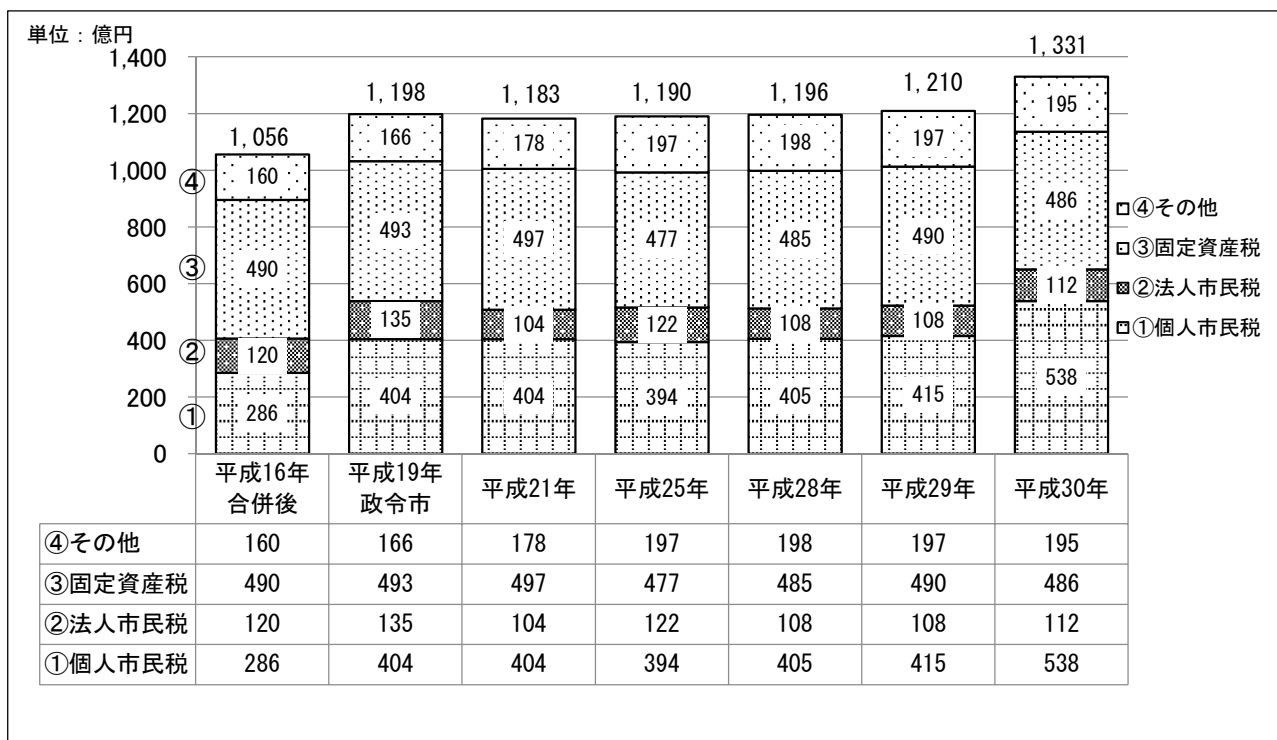
- 新潟市の人口減少率は13.6%と同規模政令市間では、中位に位置していますが、高齢化率は38.6%と同規模政令市の中で上位に位置しています。



## 2 市税収入について

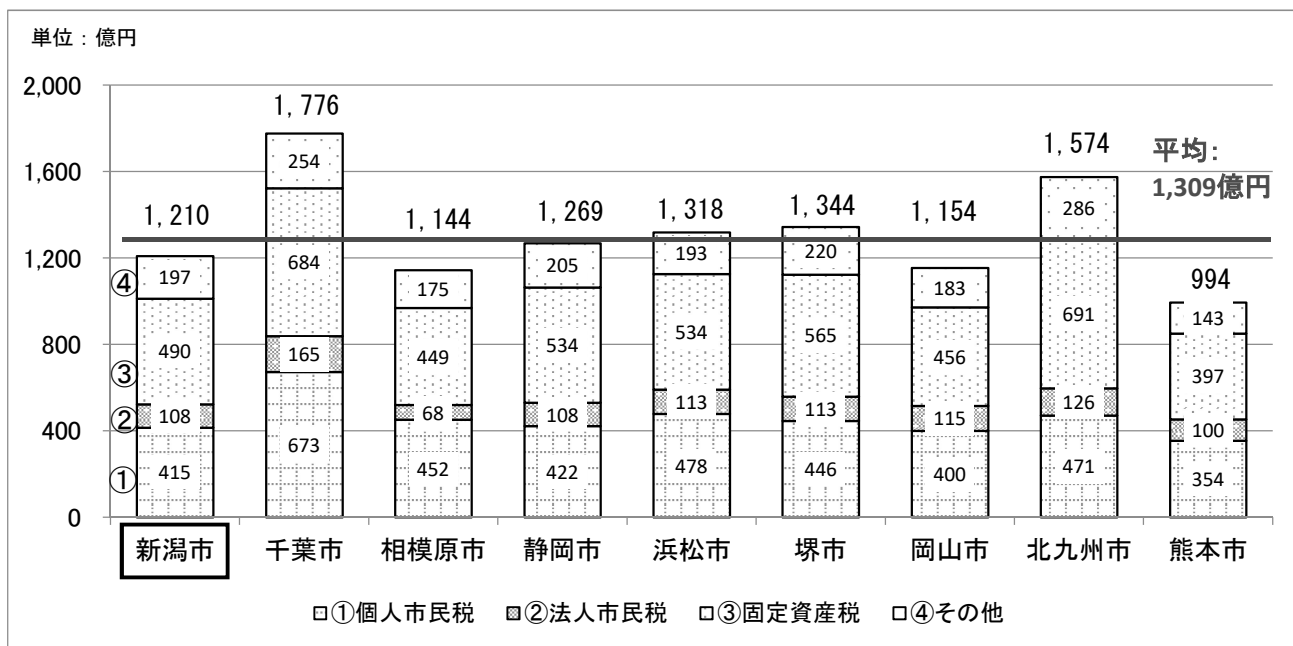
市税収入は、政令市移行による税源移譲の影響により平成 19 年度は増加しました。以降、税制改正等の影響もあり、増加傾向ではあるものの、実質的には、ほぼ横ばいの状況となっています。

### ■本市における市税収入の推移



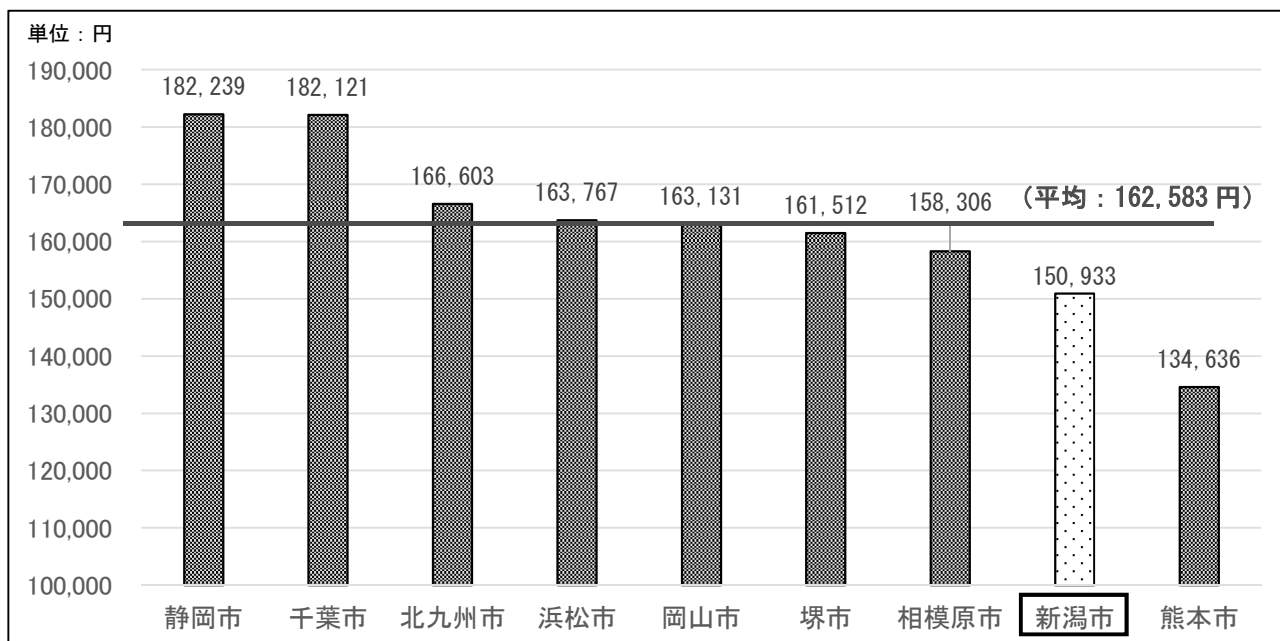
- 政令市への移行で一時的に増加したものの、以後は1,200億円前後で推移しています。
- 平成21年度は、リーマンショックの影響で法人市民税が減少しています。
- 法人市民税については、法人税率の引き下げなどにより減少傾向となっています。
- 平成30年度は、県教職員の給与負担事務の権限移譲が行われたことにより増収し、1,300億円を超えています。

■税目別税収額（平成 29 年度）



- 本市の税収額は、同規模政令市の平均を下回っています。
- 税目別に見ても、個人市民税、法人市民税、固定資産税いずれも平均を下回っています。

■市民 1 人あたりの市税収入額（平成 29 年度）



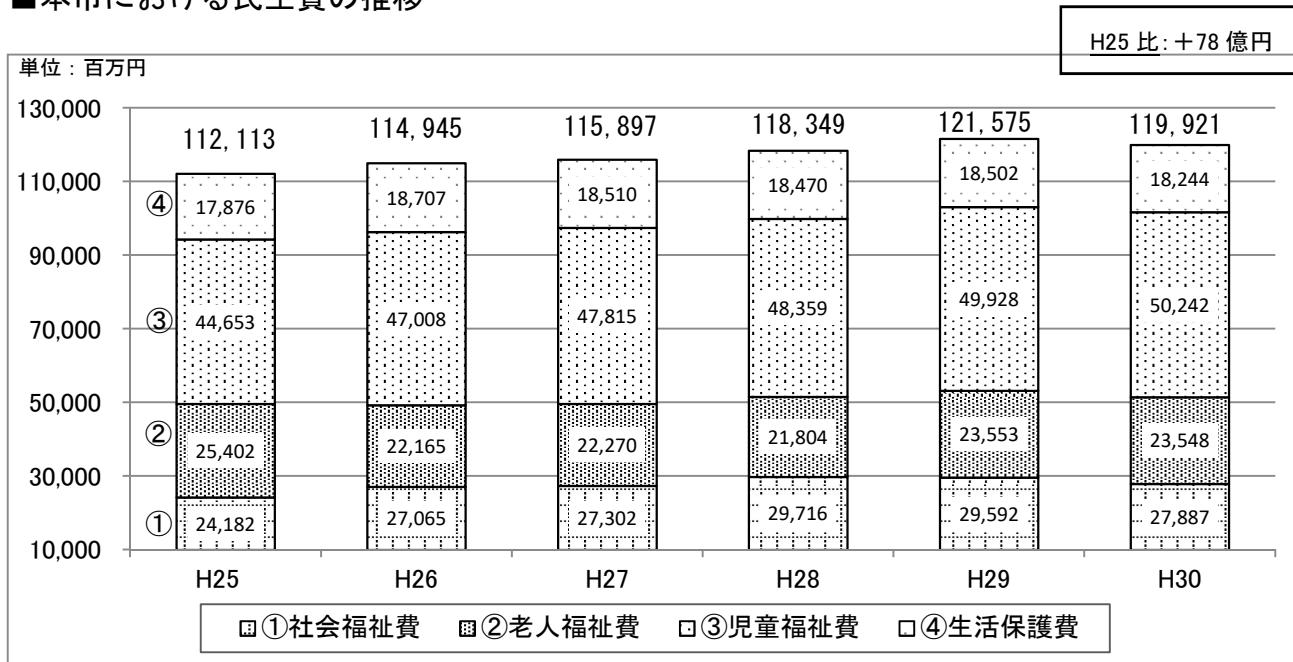
- 市民 1 人あたりの市税収入額は、同規模政令市の平均 162,583 円と比べて低い（▲11,650 円）額となっており、同規模政令市の中で 8 番目となっています。

### 3 社会保障費（民生費関係）について

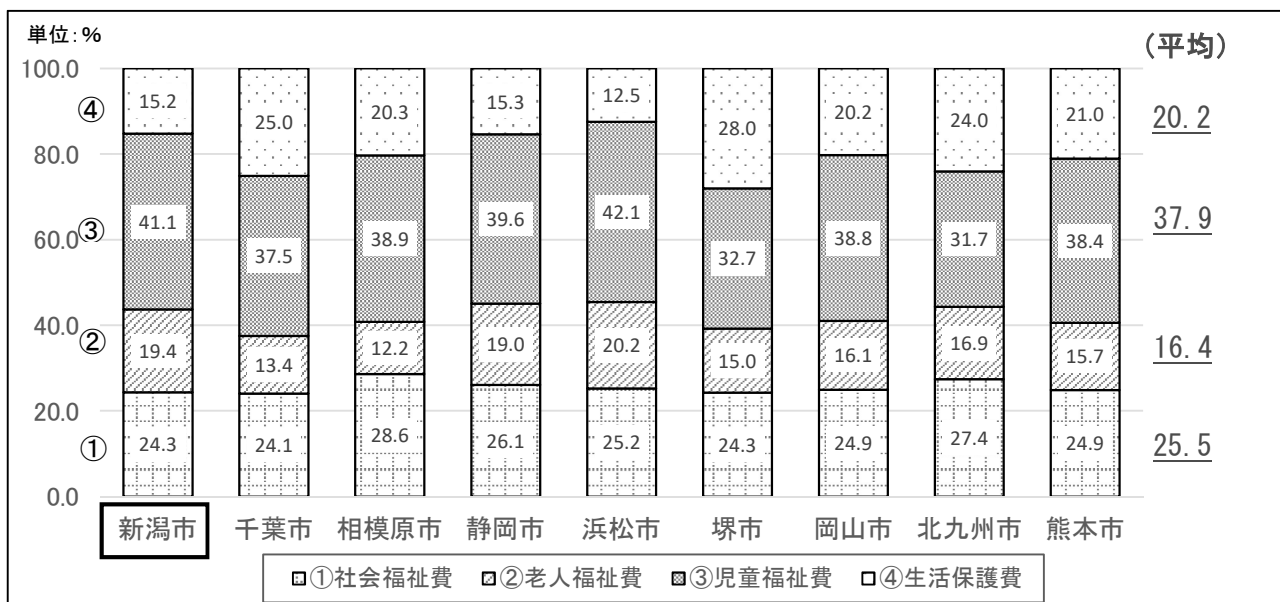
高齢化の対応や子育て支援の拡大などにより、民生費※の金額は平成 30 年度を除いて増加が続き、平成 25 年から平成 30 年では、7,808 百万円（+6.96%）の増加となっています。

※民生費…社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費の合計

#### ■本市における民生費の推移



#### ■民生費の内訳（平成 29 年度）

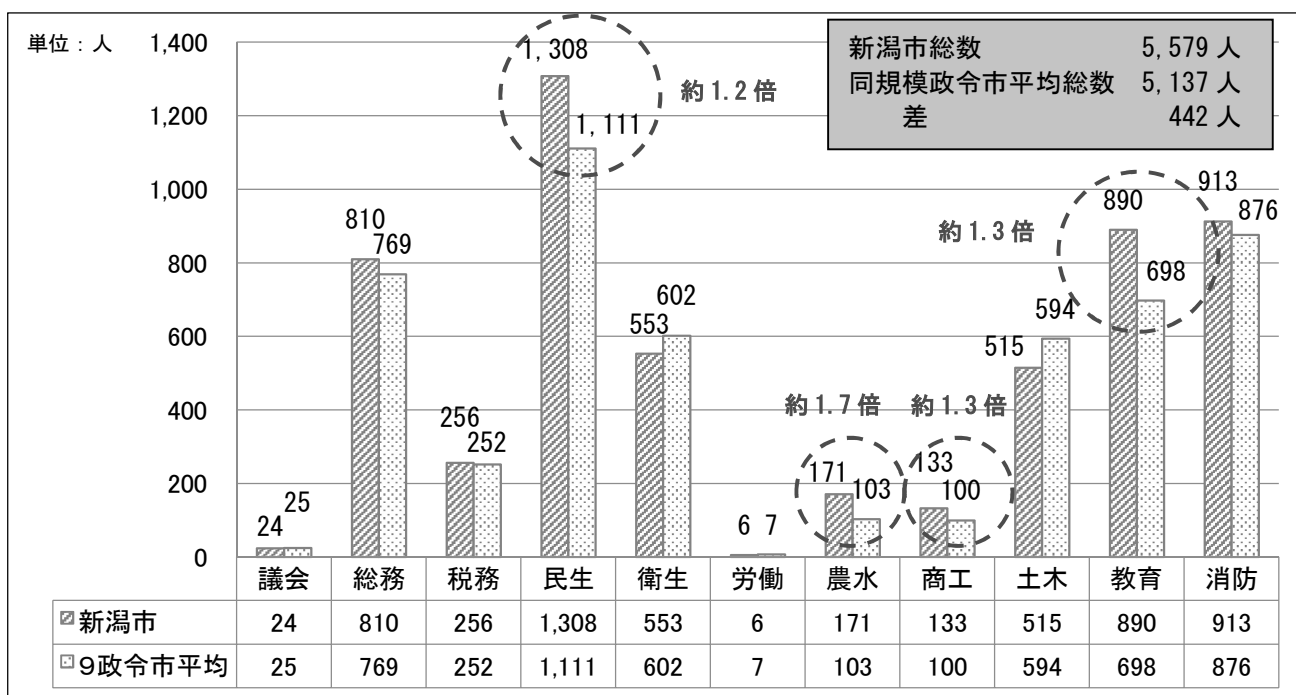


- 本市は、同規模政令市と比較して人口 1 万人あたりの保育園数が多いことなどもあり、児童福祉費が平均より高めとなっています。

#### 4 職員数と組織について

本市では、これまでも定員適正化による歳出削減など行財政改革に積極的に取り組んできました。平成 29 年度時点の総務省実施の定員管理調査から本市の職員数を見ると、人口 100 万人以下の同規模政令市との職員数の比較において、普通会計部門で 471 人超過した結果を踏まえて定員配置計画 2018 を策定し、定員配置の選択と集中を強化した更なる定員の適正化についてスピード感を持って取り組んでいます。

#### ■新潟市職員数と同規模政令市職員数の比較（平成 30 年度 普通会計・部門別）

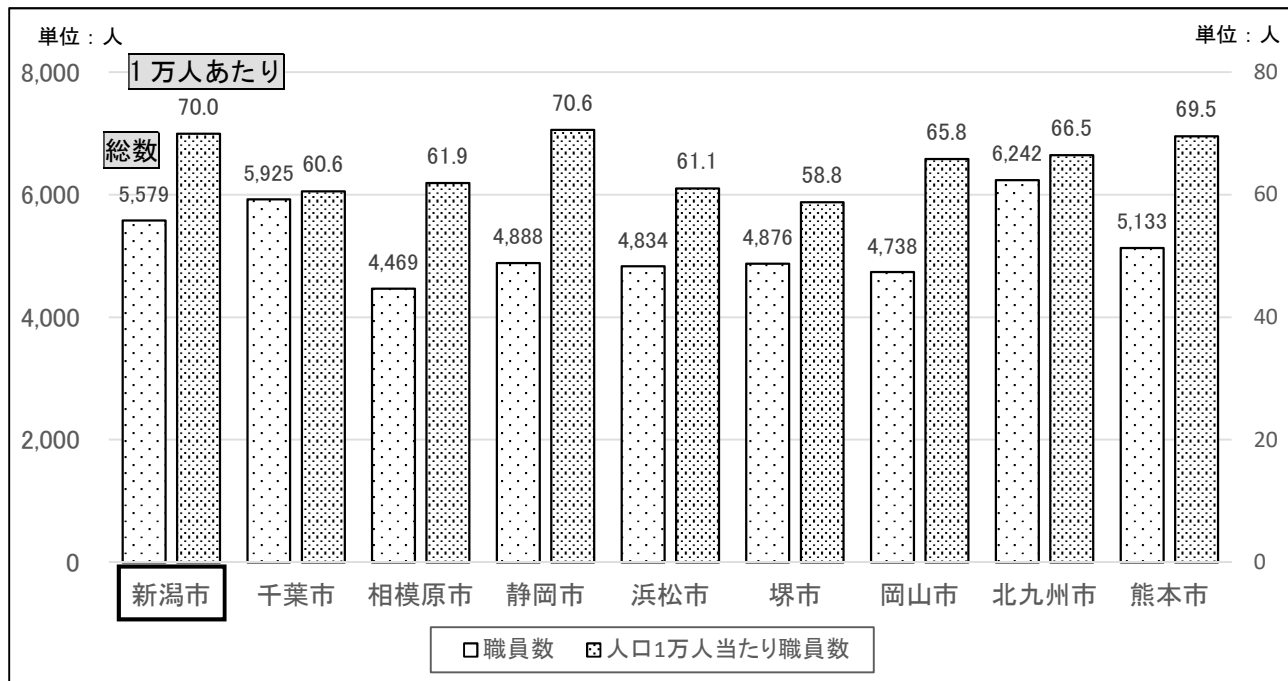


総務省定員管理調査(平成 30 年 4 月 1 日現在、平成 31 年 3 月公表)より

9政令市平均:同規模政令市の人口 1 万人あたりの部門別平均職員を算出し、新潟市人口にあてはめることにより算出したもの(教育部門は平成 29 年度に県から移管された教職員数を除く)

- 平成 30 年度調査結果では、同規模政令市の平均と比較して 442 人の超過となり、定員配置計画の着実な実施により超過数は減少しています。一方で、他の都市も継続して定員の適正化を進めており、依然として超過状況の解消には至っていません。
- 部門別では、市立保育園を多く設置していることによる民生部門や、公民館職員や給食調理員等の配置が多いことによる教育部門などが超過傾向にあります。

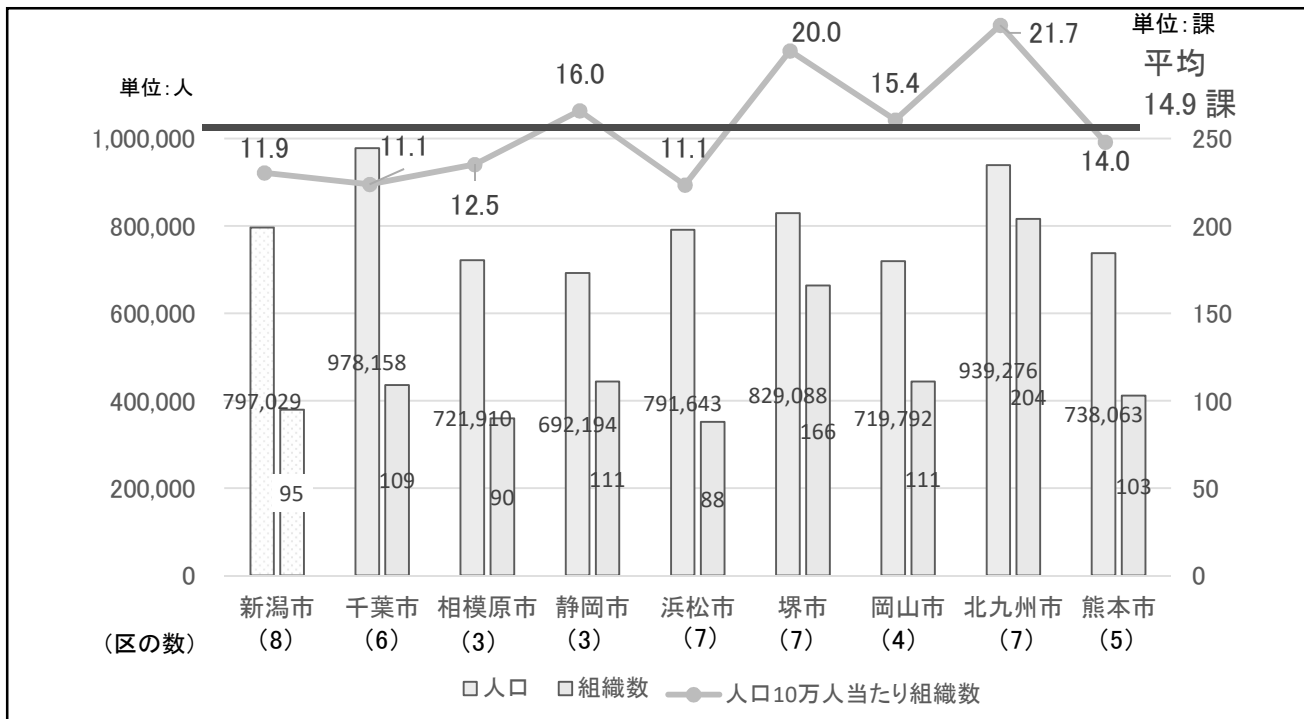
■職員総数と人口1万人あたり職員数の比較（普通会計・同規模政令市別）



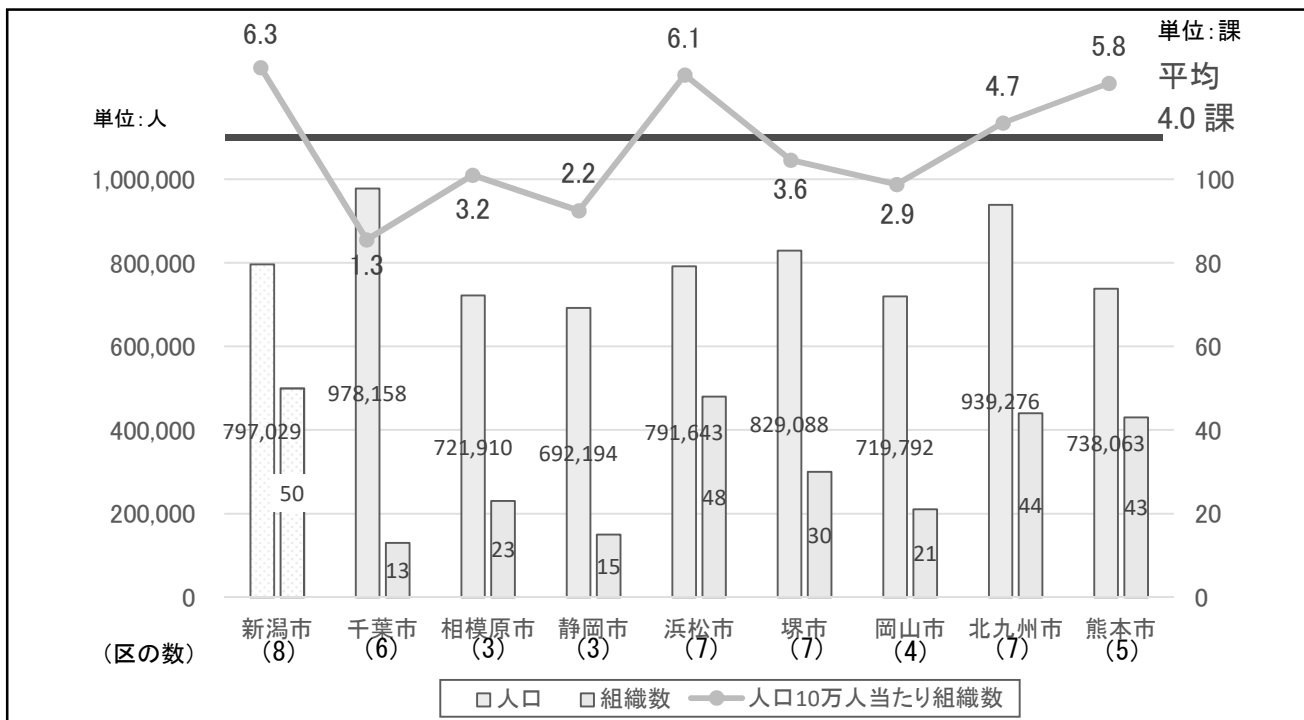
- 同規模政令市別に、人口と職員数を比較すると、人口1万人あたりの職員数は、2番目に多い70人となっています。
- 今後、定員配置計画 2018 に基づいた新規採用職員数の精査および現業職員の退職不補充の推進により、予算が反映される 2019～2023 年までに▲220人（普通会計職員）を計画しています。

■組織数と人口の比較（本庁と区役所・同規模政令市別）

①本庁(市長部局)における課相当組織の数



②区役所における課相当組織の数



- 本庁における課相当組織の数は、同規模政令市の平均と比べ少ないものの、区役所における課相当組織の数では、行政区単位での特色あるまちづくりの推進のため各区に企画部門や産業・建設部門を配置していることから、同規模政令市の中で最も多くなっています。
- 組織体制は、定員の適正化と密接に関係していることから、事務事業のあり方・やり方の抜本的な見直しとともに更なる業務の効率化を進め、簡素で効率的な組織体制の構築に取り組んでいく必要があります。

## 5 公共施設について

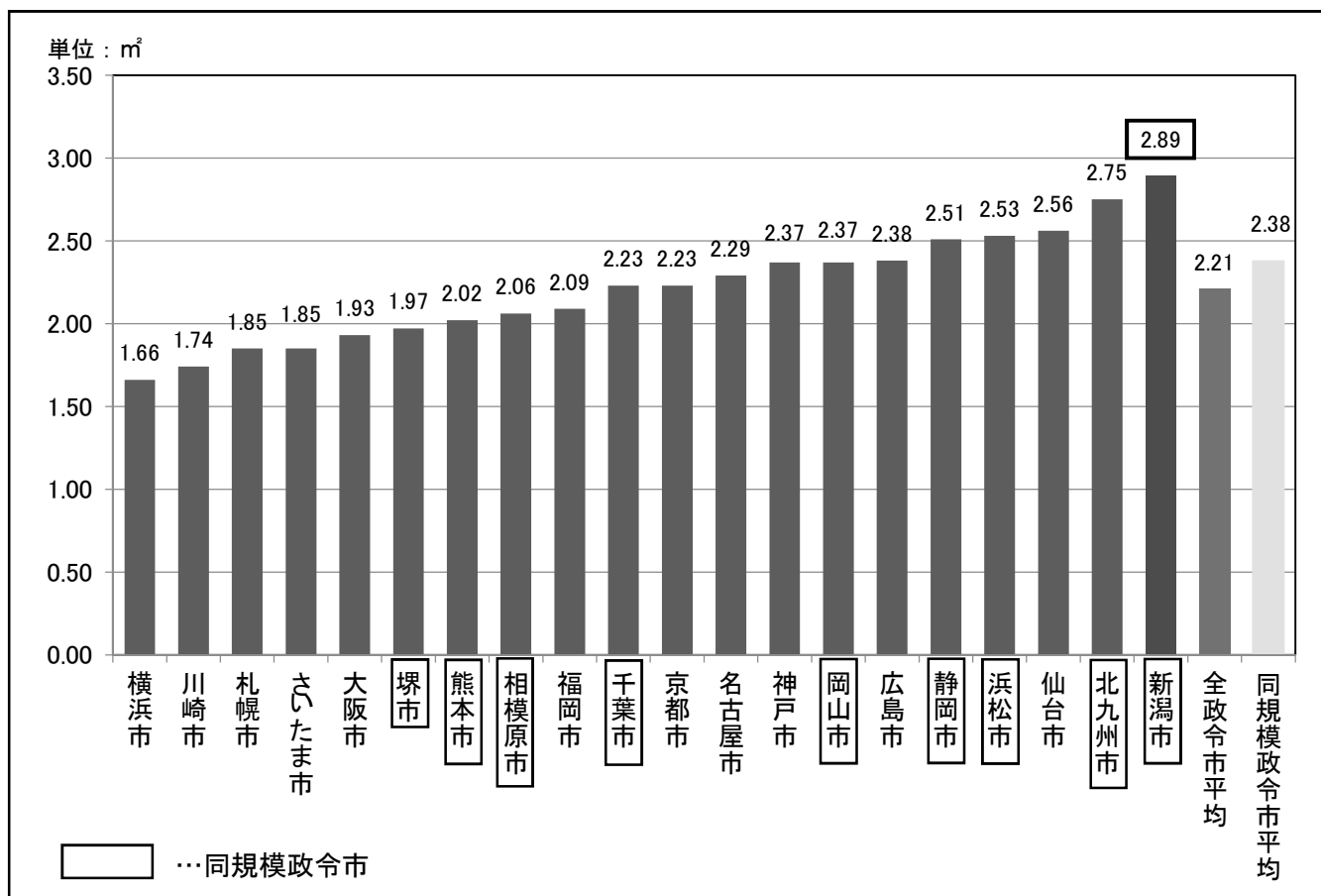
本市は、様々な公共施設を有しており、市民1人あたりの公共施設保有面積※は、全政令市のうち最も大きくなっています。

区別の状況について今後の人口の推移と併せて見てみると、市を代表する公共施設が多く立地する中央区では、人口減少が比較的緩やかに進みますが、特に人口減少が激しく進む見込みである西蒲区や南区では、地域に密着した公共施設の保有面積が大きいことから、今後は、地域内での施設再編の動きを更に加速させていく必要があります。

これまで4地域で「地域別実行計画」を策定し、再編を着実に進めているところですが、スポーツ施設やコミュニティ施設など、公共施設の種類（17種類）ごとの最適化に関する基本的な考え方を示した「市公共施設の種類ごとの配置方針」（令和2年3月予定）に基づき、地域別再編案や総量削減の数値目標を作成し、再編の加速化を目指します。

※公共施設保有面積…公営住宅を除く。

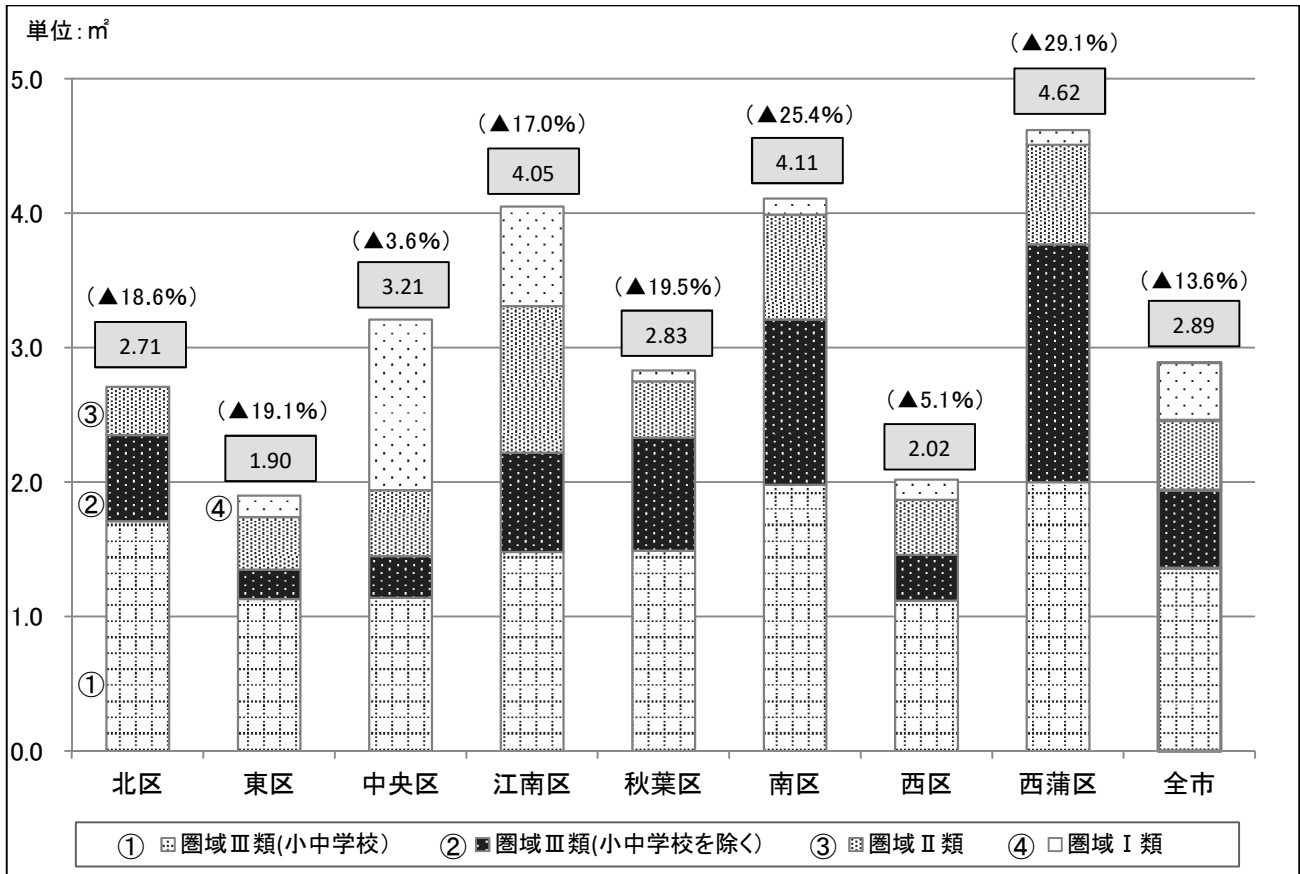
■市民1人あたりの公共施設保有面積（平成29年度）



※出典：平成30年度「新潟市財産白書」

- 全政令市と比較して、市民1人あたりの公共施設保有面積は、全政令市のうち最も大きくなっています。（政令市平均の1.31倍、同規模政令市平均の1.21倍）

■ 区が保有する公共施設に対する各区1人あたりの保有面積と人口減少率※



※ (▲) は 2019 年と 2045 年を比較した人口減少率

※    は各区 1 人あたりの施設保有面積

※出典：平成 30 年度「新潟市財産白書」

(圏域について)

圏域Ⅰ 全市域を対象とした施設 (市民芸術文化会館、美術館、歴史博物館など)

圏域Ⅱ 区域 (1~3 区) を対象とした施設 (区文化会館、総合体育施設、中央公民館、中央図書館など)

圏域Ⅲ 圏域Ⅰ、Ⅱ以外の地域に密着した施設 (公民館、コミュニティ施設、図書館、図書室など)

- 中央区では、圏域Ⅰの保有面積が区内で最も大きくなっています。一方で、南区や西蒲区では、圏域Ⅱ・Ⅲといった区に密着した施設の保有面積が大きくなっています。
- 各区の人口減少率に照らして比較すると、減少率の大きい西蒲区と南区は、圏域Ⅲの施設を多く保有しており、今後、区域の広さなど特性を考慮しながら、地域内での施設再編の動きをさらに加速させていく必要があります。



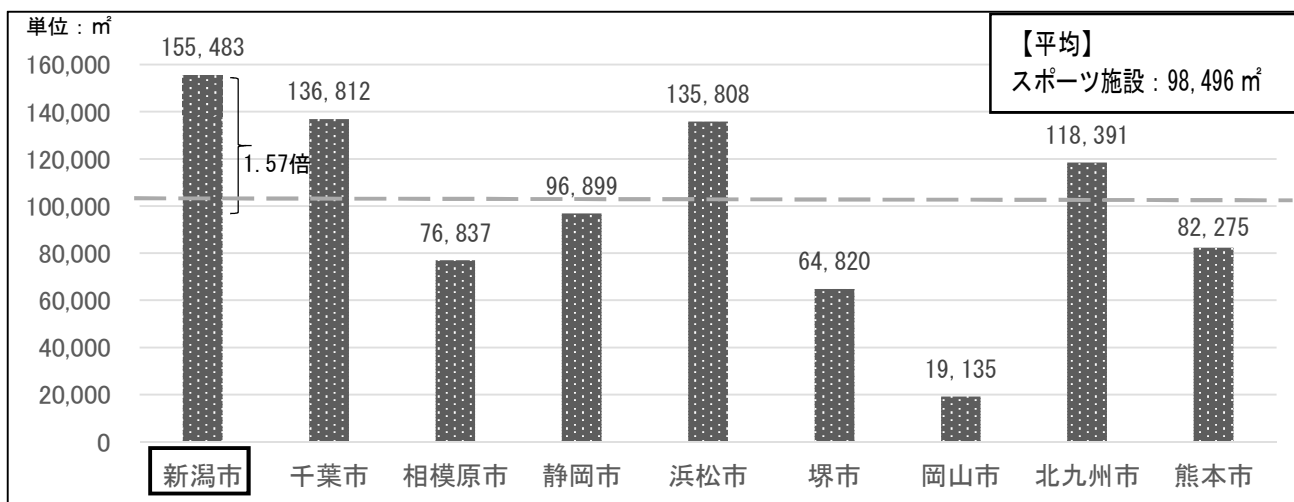
本市の市民1人あたりの公共施設保有面積は、同規模政令市と比較して1.21倍となっており、学校や子育て施設を除いて面積や施設数が比較的多い、スポーツ施設、コミュニティ施設、図書館・図書室について、同規模政令市間における総面積の比較、および2019年と2045年の人口に応じた市民1万人あたりの保有面積、それぞれの施設の収支について比較を行いました。

今回分析した3分野に限らず、引き続き保有面積や受益と負担のバランスを考慮した分析を行うとともに、運営方法を含めた他都市との比較分析や経年比較を行いながら、施設種類ごとの配置方針に基づき、更なる公共施設の最適化に取り組んでいきます。

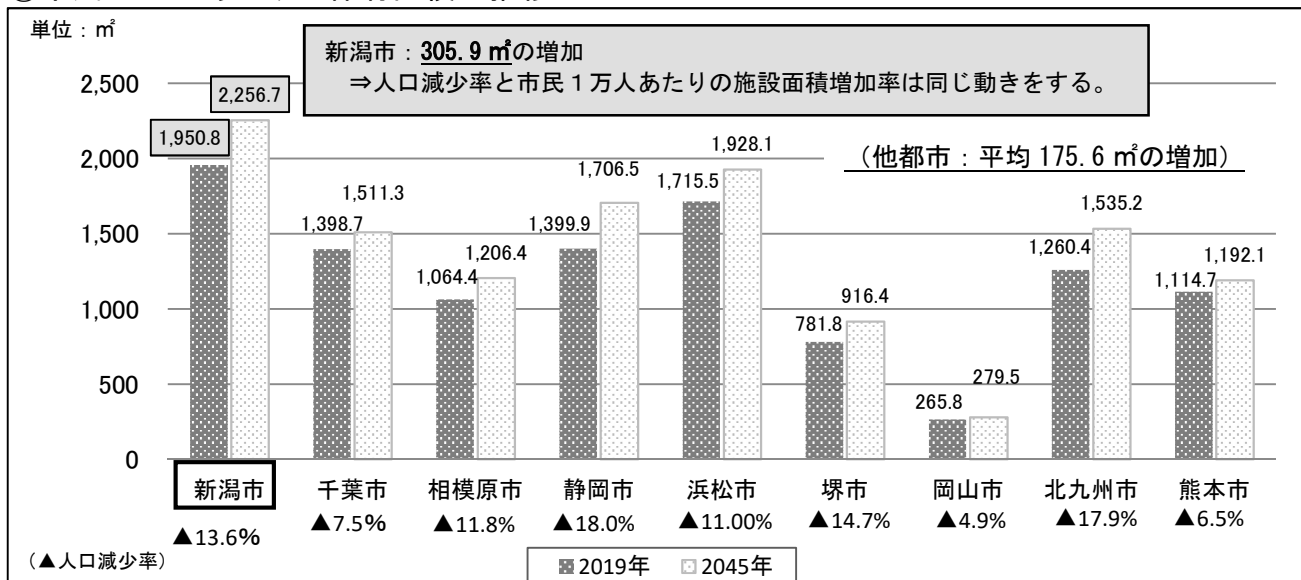
## ■スポーツ施設（1.57倍）

### ①総保有面積

※出典：財務部財産活用課調査による（各政令市の公開データをもとに作成）



### ②市民1万人あたりの保有面積の推移



### ③収支関連

※出典：支出・収入データは平成30年度「新潟市財産白書」

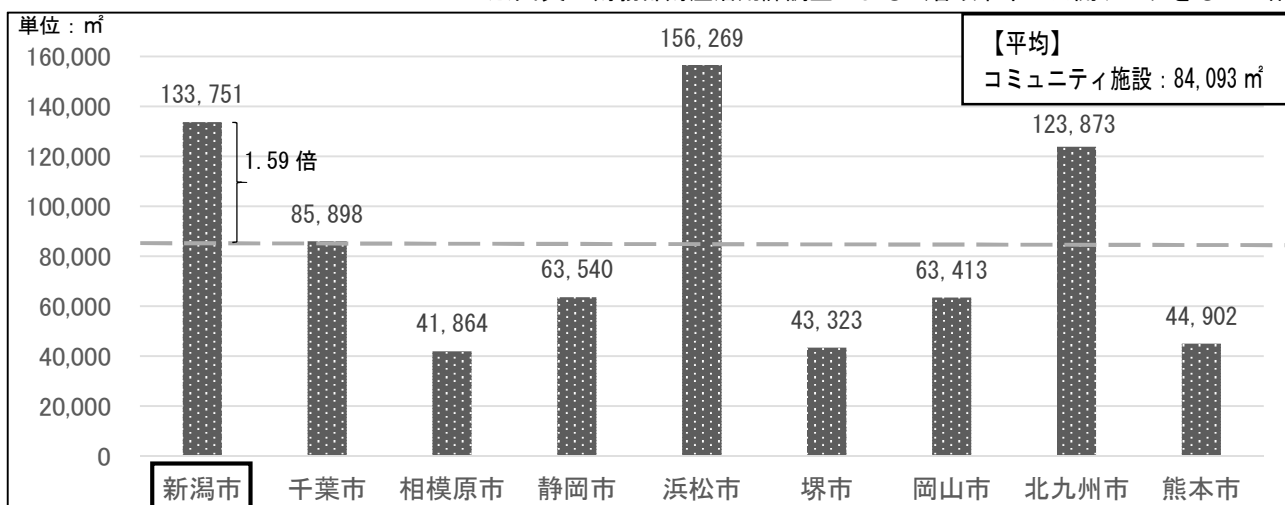
支出	2,376,286 千円（人件費・指定管理料・光熱費など含む）
収入	536,816 千円
収支差	1,839,470 千円（収支率：22.59%）
市民1人あたり	2,317 円

## ■コミュニティ施設（1.59倍）

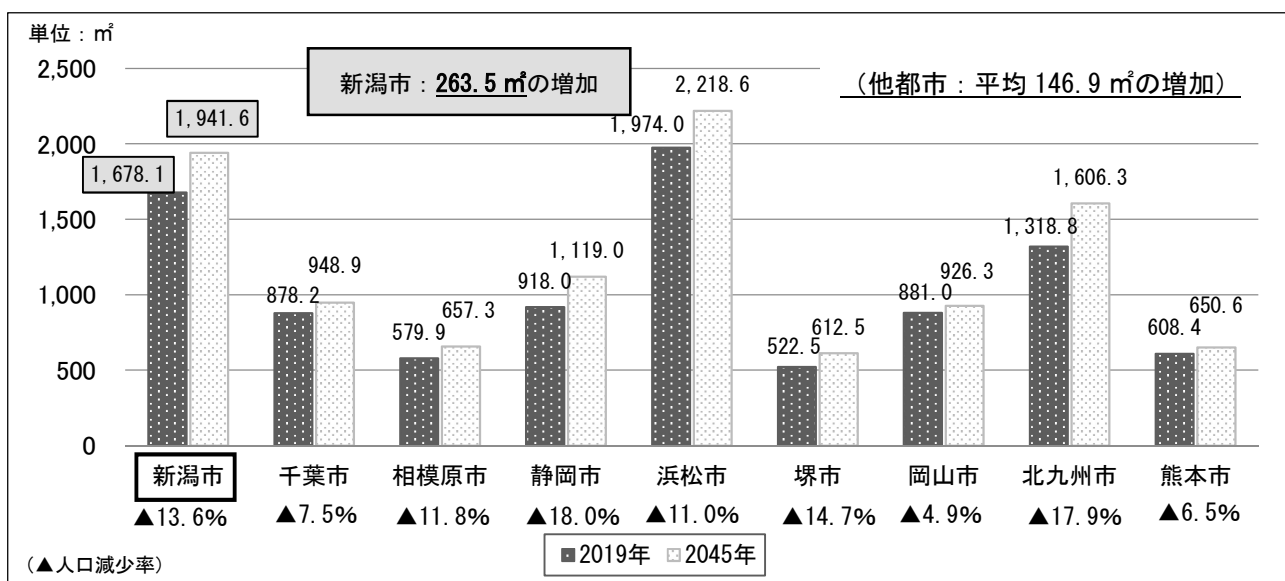
※コミュニティセンター、集会場、公民館等の小規模貸館施設）

### ①総保有面積

※出典：財務部財産活用課調査による（各政令市の公開データをもとに作成）



### ②市民1万人あたりの保有面積の推移



### ③収支関連

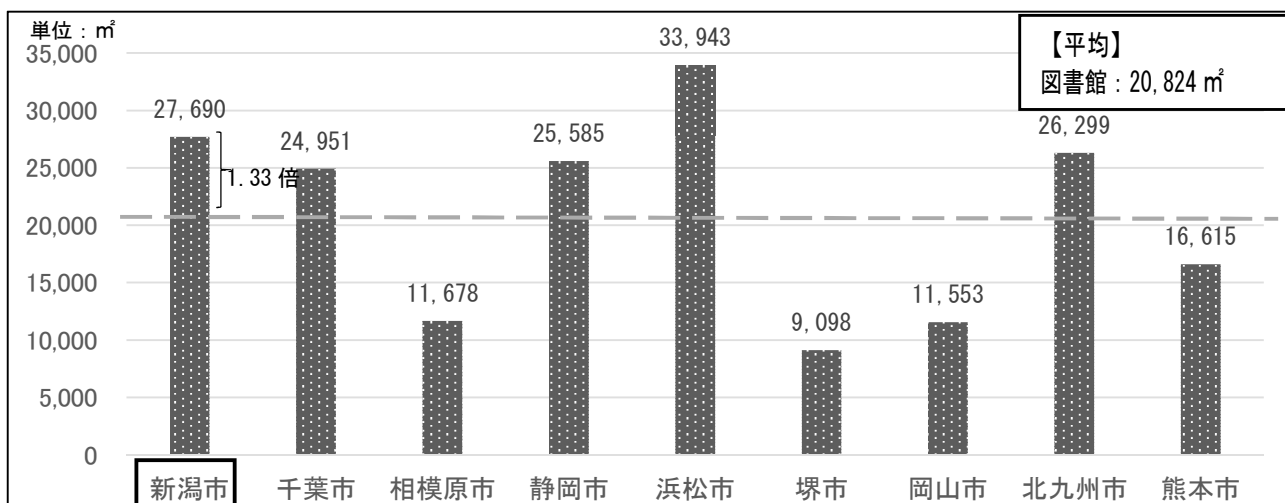
※出典：支出・収入データは平成30年度「新潟市財産白書」

支出	2,020,897 千円（人件費・指定管理料・光熱費など含む）
収入	96,765 千円
収支差	1,924,132 千円（収支率：4.79%）
市民1人あたり	2,423 円

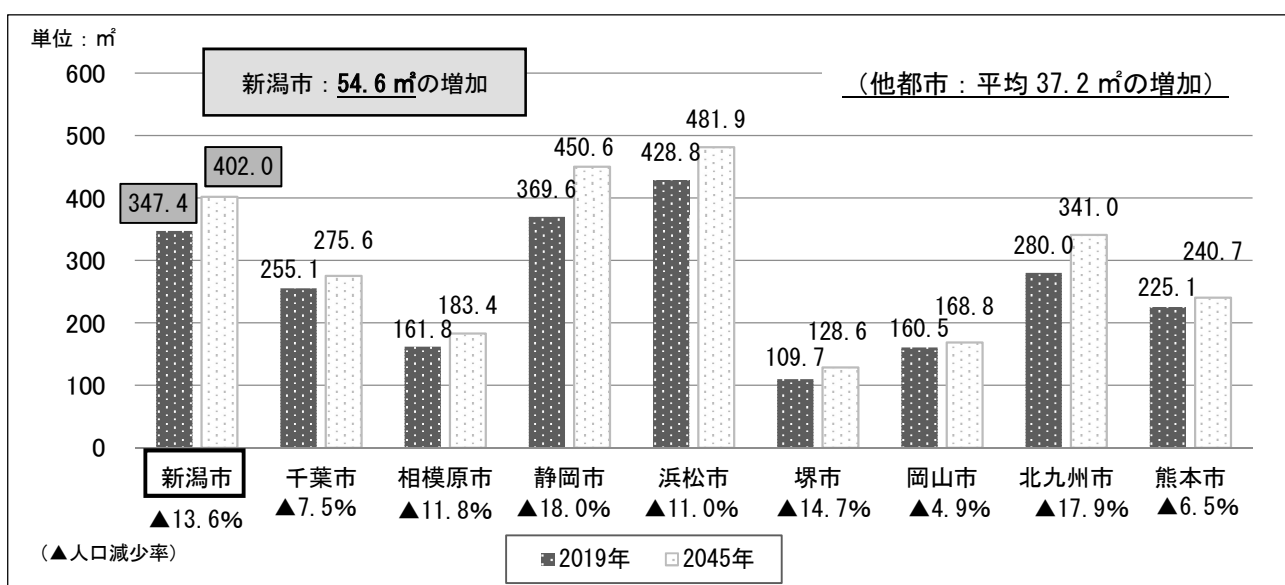
■図書館・図書室（1.33倍）

① 総保有面積

※出典：財務部財産活用課調査による（各政令市の公開データをもとに作成）



② 市民1万人あたりの保有面積の推移



③ 収支関連

※出典：支出・収入データは平成30年度「新潟市財産白書」

支出	1,427,953 千円（人件費・光熱費など含む）
収入	15,660 千円
収支差	1,412,293 千円（収支率：1.10%）
市民1人あたり	1,779 円

- スポーツ施設については、同規模政令市の中で最も保有面積が大きくなっています。
- 市民1人あたりの年間運営コストは、スポーツ施設では約2,317円、コミュニティ施設では約2,423円、図書館（図書室）では約1,779円となっており、今後、人口減少に加え、公共施設の老朽化等が進むことで現在の施設をそのまま維持しようとすると市民1人あたりの負担額は増えていくことが想定されます。

### 第3章 集中改革プランの具体的な取り組み

#### 1 事務事業点検による効果額

2019年度の事務事業点検の結果、集中改革として取り組む事業、一般財源ベースでの効果額を集計したものです。各事業の概要等については、別添の取り組み項目一覧表をご覧ください。

(1) 行政改革プラン2018重点改革項目(6項目)での効果額

(単位：百万円)

プラン2018の 重点改革項目	項目数	2019年度	2020年度	2021年度	小計	2022年度	2023～ 2028年度	合計
		集中改革期間						
I 選択と集中による経営資源の適正配分								
II 職員の意欲・能力を發揮できる人材育成と働き方改革の実現	88	▲192.1	▲472.0	▲338.9	▲1,003.0	▲486.6	▲434.7	▲1,924.3
III 民間活力の導入推進、市が運営する施設のあり方の検討	26	▲53.8	▲313.1	▲75.6	▲442.5	▲18.4	▲445.2	▲906.1
IV 持続可能な財政運営	88	—	▲209.2	▲326.8	▲536.0	▲228.6	▲1,425.2	▲2,189.8
V 新たな財源を含めた歳入の確保と債権管理の適正化	8	—	▲1.6	▲10.9	▲12.5	▲11.0	▲8.9	▲32.4
VI ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営のさらなる推進	22	—	▲4.8	▲71.1	▲75.9	▲175.7	▲93.7	▲345.3
合計	232	▲245.9	▲1,000.7	▲823.3	▲2,069.9	▲920.3	▲2,407.7	▲5,397.9
うち事業費		▲53.9	▲532.1	▲374.0	▲960.0	▲472.4	▲1,056.4	▲2,488.7
※うち人件費		▲192.0	▲468.6	▲449.3	▲1,109.9	▲447.9	▲1,351.3	▲2,909.2
正職員(人)		▲24.0	▲55.0	▲55.0	▲134.0	▲55.0	▲163.0	▲352.0
会計年度任用職員 (旧非常勤)(人)		—	▲5.0	—	▲5.0	▲1.2	▲7.0	▲13.2
会計年度任用職員 (旧臨時)(人)		—	▲5.5	▲4.9	▲10.4	▲2.8	▲16.8	▲30.0

※人件費の効果額には、超過勤務など業務量の削減による人件費削減を含みます。

(正職員の人件費)

年度	改革効果額の考え方
2019年度	・当初予算反映分(65人)と実績(89人)との差(計画40人)
2020～2023年度	・「定員配置計画2018」に基づき計上(180人)
2024～2028年度	・給食調理員や用務員の委託化など、現時点で見込まれている人数を計上

(参考) 概算人件費について(事業主負担分を含む)

- ・正職員：8,000千円/人
- ・会計年度任用職員：旧非常勤職員 2,200千円/人、旧臨時職員 1,900千円/人

## (2) 見直し方法別の集計

(単位：百万円)

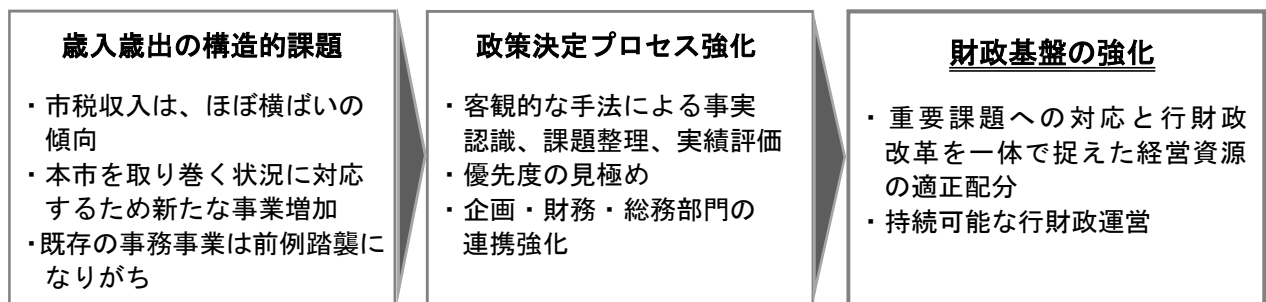
1 見直しによって事業費が削減されるもの	項目数	2019年度	2020年度	2021年度	小計	2022年度	2023～2028年度	合計
		集中改革期間						
① 集約化・整理統合	41	▲192.0	▲427.7	▲416.8	▲1,036.5	▲387.5	▲607.8	▲2,031.8
② サービス水準の適正化・受益者負担の見直し	8	—	▲110.5	▲95.6	▲206.1	▲1.8	▲156.5	▲364.4
③ 補助金・繰り出し金の見直し	28	—	▲176.7	▲226.0	▲402.7	▲118.1	▲811.9	▲1,332.7
④ 廃止・休止・隔年実施	18	—	▲18.1	▲6.1	▲24.2	▲0.8	▲87.3	▲112.3
⑤ その他内部事務等	25	▲4.0	▲27.4	▲4.5	▲35.9	▲14.1	▲104.5	▲154.5
小計	120	▲196.0	▲760.4	▲749.0	▲1,705.4	▲522.3	▲1,768.0	▲3,995.7
2 見直しと合わせて改善等を図るもの (経費の増加を伴う見直し)	項目数	2019年度	2020年度	2021年度	小計	2022年度	2023～2028年度	合計
⑥ 民間委託化やシステム導入	18	▲49.9	▲218.4	25.9	▲242.4	▲309.5	▲548.3	▲1,100.2
⑦ その他、見直しと合わせて改善を図るもの	18	—	▲21.9	▲100.2	▲122.1	▲88.5	▲91.4	▲302.0
小計	36	▲49.9	▲240.3	▲74.3	▲364.5	▲398.0	▲639.7	▲1,402.2
3 事業や施設のあり方の方向性を検討するものなど、現時点では効果額を反映していないもの	項目数	2019年度	2020年度	2021年度	小計	2022年度	2023～2028年度	合計
⑧ 施設のあり方や運営方法の見直し	11	—	—	—	—	—	—	—
⑨ 事業や計画の見直し	49	—	—	—	—	—	—	—
⑩ 民間委託化やシステム導入	3	—	—	—	—	—	—	—
⑪ その他、仕組みやプロセスなどの改善	13	—	—	—	—	—	—	—
小計	76	—	—	—	—	—	—	—
合計	232	▲245.9	▲1,000.7	▲823.3	▲2,069.9	▲920.3	▲2,407.7	▲5,397.9

※事業費、人件費の内訳は前頁と同じ

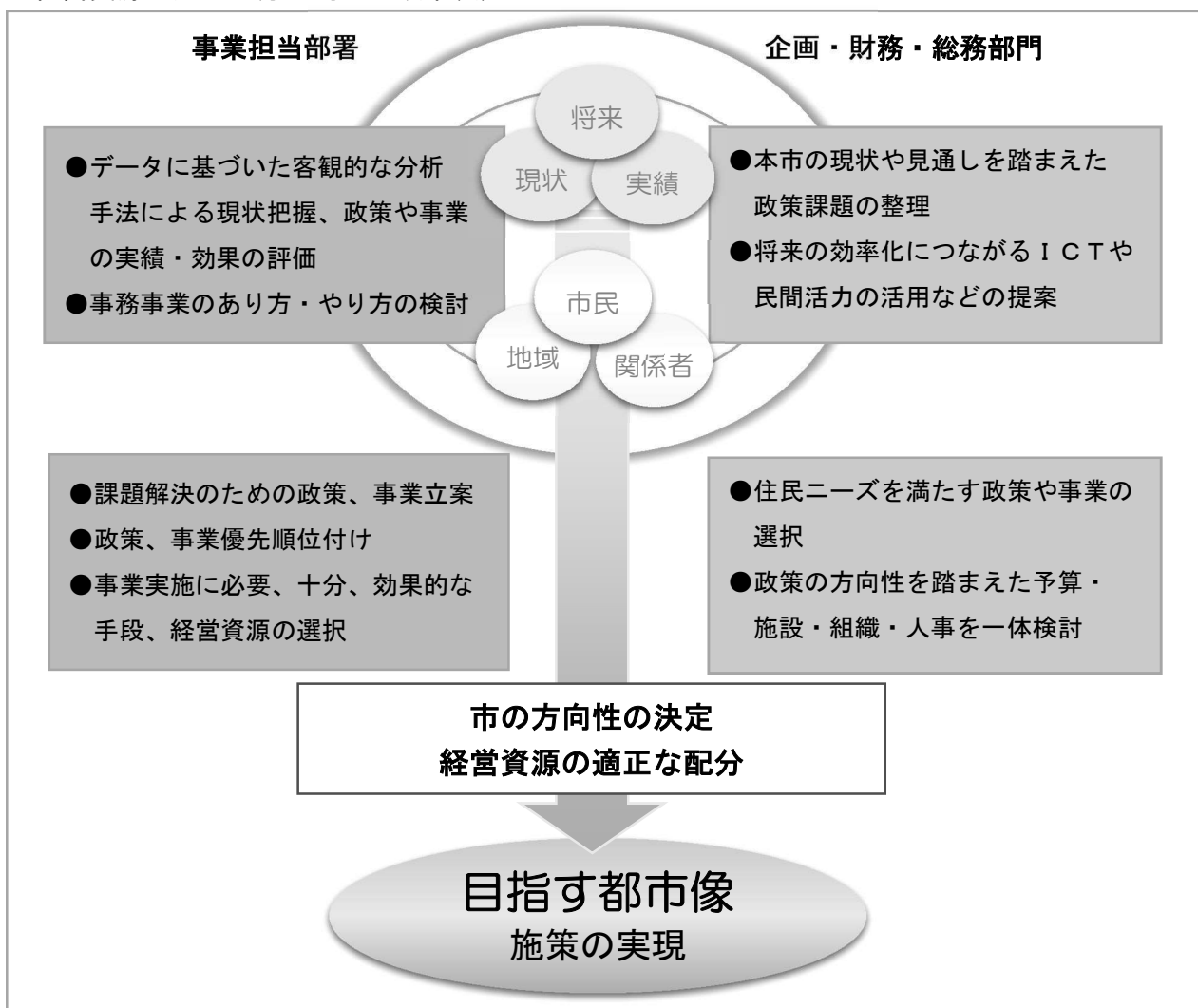
※業務委託化など、後年に効果が現れる事業があるため、効果額がプラスに転じる年度があります。

## 第4章 経営資源の適正配分に向けた政策決定のプロセス強化

- 持続可能な財政基盤の確立に向け、限られた経営資源（予算・施設・組織・人事）をより効果的・効率的に配分していくため、庁内の政策決定プロセスの強化を図ります。
- 本市を取り巻く状況を踏まえ、関係者との課題の共有、意見交換を通じて市民ニーズを把握するとともに、データに基づいた客観的な分析手法により事務事業の効果や実績を評価することで、政策の方向性や事業の優先順位を判断し、経営資源配分の選択と集中につなげます。



### 《経営資源の適正配分に向けた政策決定プロセス》



## 《政策決定のプロセス強化に向けた土台作り》

- 政策決定のプロセス強化をより円滑に行うため、その土台となる「仕事のやり方の改善」「評価・検証手法の確立」「組織力の向上、人員配置方法の見直し」に取り組みます。

### 仕事のやり方の改善

市民サービスを向上させ、行政内部の仕事の効率化、コスト削減により、生産性の向上を図ります。

#### ●ICTの徹底活用

- ・電子申請やコンビニ交付、AI、RPAを活用した業務効率化

#### ●事務のセンター化の検討

- ・業務手順の簡略化や担当業務の専門化を踏まえた共通事務の集中化

#### ●コスト意識のさらなる徹底

- ・行政手続き等にかかるコスト意識の浸透をさらに進め、効率的に業務を遂行

### 評価・検証手法の確立

可能な限りデータに基づき、現状を的確に把握して、政策形成の際の問題認識や目標設定を行います。また、政策と発生した結果の因果関係を分析、検証し、政策の見直しにつなげるPDCAサイクルを徹底します。

#### ●EBPM、因果推論等を意識した人材育成

- ・データ等を活用して客観的、定量的にコストや政策効果を把握し、評価、検証できる職員の育成  
(EBPM：証拠に基づく政策立案)  
(因果推論：事象間の原因と結果の関係性)

### 組織力の向上、人員配置方法の見直し

組織におけるマネジメント力を向上させ、組織力を強化するとともに、諸課題に対し柔軟に即応できる組織体制を構築します。

#### ●更なる定員の適正化

- ・簡素で効率的かつ効果的な組織体制の整備、総人件費を意識した更なる定員の適正化

#### ●部主管課や課題解決型組織

- ・部区の総合調整や予算等の総括を主導的な立場で行う主管課や、権限・予算を備えた実行組織の設置

#### ●行革インセンティブの検討

- ・顕著な工夫による努力削減実施部署にメリットを還元する仕組みなど

## 新潟市集中改革プラン 取り組み項目一覧表 <目次>

### I 選択と集中による経営資源の適正配分

### II 職員の意欲・能力を発揮できる人材育成と働き方改革の実現

No	部局区	担当課	事務事業名	ページ	備考
1	政策企画部	広報課	効果的・効率的な広報の推進	1	
2	市民生活部	市民協働課	・特色ある区づくり予算 ・区提案予算制度	1	
3	市民生活部	市民協働課	自治会等事務委託	2	
4	文化スポーツ部	スポーツ振興課	オリンピック・ムーブメント推進事業	2	
5	文化スポーツ部	文化政策課	文化創造交流都市ビジョンの推進	2	
6	文化スポーツ部	文化政策課	マンガ活用	3	
7	文化スポーツ部	文化政策課	マンガ・アニメのまちづくり構想第3期策定事業	3	
8	観光・国際交流部	観光政策課	魅力発信・誘客推進事業	4	
9	観光・国際交流部	広域観光課	広域連携誘客事業	4	
10	環境部	環境政策課	自家消費型風力発電施設維持管理事業	5	
11	環境部	環境対策課	環境大気常時監視	5	
12	環境部	環境対策課	水濁法・ダイオキシン類対策法・浄化槽法等による立入調査監視指導, 油流出事故対応業務	5	
13	環境部	廃棄物対策課	ごみの減量に向けた家庭ごみ収集運搬体制	6	
14	環境部	廃棄物対策課	し尿収集運搬事業	6	
15	環境部	廃棄物対策課	事業系ごみ減量化対策事業	6	
16	福祉部	高齢者支援課	・ねたきり老人寝具乾燥事業 ・訪問理美容サービス事業	7	
17	福祉部	高齢者支援課	介護サービス利用支援給付事業	7	
18	福祉部	高齢者支援課	紙おむつ支給事業(高齢者向け)	8	
19	保健衛生部	保健管理課	難病患者支援事業(紙おむつ支給事業分)	8	
20	福祉部	介護保険課	地域包括ケアシステム推進支援事業	9	
21	福祉部	介護保険課	介護保険制度普及啓発事業(介護保険事業会計)	9	
22	福祉部	保険年金課	国民健康保険等の保険料徴収組織の一元化	9	
23	こども未来部	こども政策課	ひまわりクラブ運営費	10	
24	こども未来部	保育課	入園利用調整へのAI導入	10	
25	保健衛生部	地域医療推進課	自動体外式除細動器(AED)普及費	11	
26	保健衛生部	保健管理課	保健所情報システム管理運営事務	11	
27	保健衛生部	健康増進課	いきいき健康づくり支援事業	11	
28	保健衛生部	健康増進課	健幸になれるまちづくり推進事業(未来ポイント・ウォーキングチャレンジ)	12	
29	保健衛生部	健康増進課	健幸になれるまちづくり推進事業(健康寿命延伸地域活動支援事業)	12	
30	保健衛生部	健康増進課	生活習慣病健診、各種がん検診事業	13	



No	部局区	担当課	事務事業名	ページ	備考
31	保健衛生部	衛生環境研究所	試験・検査事業	13	
32	保健衛生部	健康増進課	健康栄養対策費	14	
33	保健衛生部	保健衛生総務課	健康寿命延伸計画推進事業	14	
34	経済部	雇用政策課	市内就労促進事業	15	
35	農林水産部	農林政策課	水田農業の推進に関する事務	15	
36	農林水産部	農林政策課	就農相談業務	15	
37	農林水産部	農業活性化研究センター	農産物高付加価値化推進事業	16	
38	農林水産部	中央卸売市場	市場関係団体に関する業務 【中央卸売市場特別会計】	16	
39	農林水産部	ニューフードバレー特区課	新潟市健幸づくり応援食品認定制度	17	
40	農林水産部	食と花の推進課	新潟の食と花のPR事業 (地産地消推進事業)	17	
41	土木部	土木総務課	除雪対策	17	
42	土木部	公園水辺課	萬代橋チューリップフェスティバル事業	18	
43	総務部	行政経営課	経営資源の最適化(政策方針決定のプロセス強化)	18	
44	総務部	総務課	郵便業務	18	
45	総務部	総務課	平和推進事業	19	
46	総務部	総務課	文書管理業務	19	
47	総務部	総務課	庁舎の維持管理事業(ESCO)	19	
48	総務部	総務課	電話交換業務外部委託事業	20	
49	総務部	行政経営課	専門性や効率性の観点をふまえた業務体制の見直し	20	
50	総務部	行政経営課	業務の見直しに合わせた組織の見直し	20	
51	総務部	行政経営課	利用実態や地域での役割、市民サービス向上の観点を考慮した出張所、連絡所のあり方の検討	21	
52	総務部	行政経営課	成果志向による組織マネジメントの徹底	21	
53	総務部	ICT政策課	AI・RPAの活用など事務の効率化を加速する方策の検討・導入	21	
54	総務部	ICT政策課	ICT戦略に基づく施策実施、ガバナンス推進及びAI等の先端技術の活用に向けた調査・検討	22	
55	総務部	ICT政策課	統合型地理情報システム運用事業	22	
56	総務部	ICT政策課	汎用連携データベースシステム	22	
57	総務部	人事課	総人件費を意識した定員の適正化	23	
58	総務部	人事課	人材育成とキャリア形成を念頭に置いた適材適所の人員配置	23	
59	総務部	人事課	公平で納得度の高い人事評価の実施	24	
60	総務部	人事課	派遣研修費	24	
61	総務部	人事課	自己開発支援事業	24	
62	総務部	行政経営課 人事課 職員課	庶務など各課共通事務の部内での一元化	25	

No	部局区	担当課	事務事業名	ページ	備考
63	総務部	行政経営課 人事課 職員課	総務事務システムの導入と全庁的な総務事務センター設置の検討	25	
64	財務部	用地対策課	土地開発公社に関する業務	26	
65	北区	健康福祉課	生きがい対応型通所事業	26	
66	北区	産業振興課	各種農業団体事務局事業	26	
67	北区	産業振興課	豊栄認定農業者連絡会事務	26	
68	東区	地域課	区民ふれあい祭開催事業	27	
69	中央区	地域課	春のイベント開催費	27	
70	江南区	健康福祉課	生きがい対策推進事業	27	
71	江南区	健康福祉課	福祉バス	28	
72	秋葉区	産業振興課	農業関係団体(野菜振興協議会)	28	
73	秋葉区	地域総務課	スポーツ振興事業(各種教室開催費)	28	
74	秋葉区	健康福祉課	生きがい対応型通所事業	29	
75	南区	健康福祉課	生きがい対策推進事業	29	
76	西区	地域課	西区アートプロジェクト(音楽・造形)	29	
77	西区	健康福祉課	敬老事業	30	
78	西区	健康福祉課	生きがい対応型通所事業	30	
79	西蒲区	健康福祉課	生きがい対応型通所事業	30	
80	消防局	総務課	常備消防運営費	31	
81	消防局	警防課	非常備消防運営費	31	
82	教育委員会	学務課	教育用コンピュータ整備事業	31	
83	教育委員会	学務課	校内LAN用コンピュータ整備事業	32	
84	教育委員会	中央公民館	家庭教育振興事業費(早寝早起き朝ごはん事業)	32	
85	教育委員会	中央図書館	視聴覚ライブラリー事業	32	
86	教育委員会	中央図書館	図書館協議会	33	
87	教育委員会	中央図書館	図書館管理運営費(新潟分)	33	
88	教育委員会	中央図書館	読書普及事業費(事業費)	33	



新潟市集中改革プラン 取り組み項目一覧表 <目次>

Ⅲ 民間活力の導入推進、市が運営する施設のあり方の検討

No	部局区	担当課	事務事業名	ページ	備考
1	文化スポーツ部	歴史文化課	新津鉄道資料館企画展等実施事業	1	
2	文化スポーツ部	歴史文化課	新津鉄道資料館管理運営費	1	
3	文化スポーツ部	歴史文化課	史跡古津八幡山遺跡確認調査事業	1	
4	観光・国際交流部	広域観光課	観光客おもてなし態勢促進事業	2	
5	福祉部	障がい福祉課	障がい者デイサポートセンター明日葉事業	2	
6	福祉部	高齢者支援課 各区健康福祉課	公設デイサービスセンター	3	
7	福祉部	地域包括ケア推進課	認知症高齢者等地域支援推進事業	3	
8	こども未来部	こども政策課	婚活支援事業	3	
9	こども未来部	保育課	保育事務の外部委託	4	
10	農林水産部	ニューフードバレー特区課	食と花の世界フォーラム	4	
11	農林水産部	食と花の推進課	食文化創造都市推進事業(若手料理人育成支援事業)	5	
12	農林水産部	食と花の推進課	食文化創造都市推進事業(レストランバス等を活用したコンテンツ開発)	5	
13	土木部	公園水辺課	フラワーパートナー事業	6	
14	下水道部	下水道管理センター維持管理課	管路施設の包括的民間委託	6	
15	下水道部	下水道管理センター施設管理課	ポンプ場の維持管理及びその総括に関する業務	6	
16	下水道部	下水道管理センター施設管理課	クラウド技術を用いたMP管理委託業務の効率化・コスト縮減	7	
17	総務部	総務課	ふるさと新潟市応援寄附金業務	7	
18	西蒲区 教育委員会	地域総務課 中央公民館 中央図書館	市民会館の管理運営	7	
19	西蒲区 保健衛生部	区民生活課 環境衛生課	巻斎場の管理運営業務	8	
20	水道局	計画整備課	廃止浄水場取水施設撤去業務 【水道事業会計】	8	
21	教育委員会	保健給食課	学校給食運営事業	8	
22	教育委員会	地域教育推進課	若者支援事業	9	
23	教育委員会	地域教育推進課	学校開放管理指導委託	9	
24	教育委員会	学校人事課	用務員業務の見直し	10	
25	教育委員会	中央図書館	図書館・図書室窓口等業務委託	10	
26	こども未来部 各区	保育課 健康福祉課	市立保育園配置計画の推進	10	R2.2月追加



新潟市集中改革プラン 取り組み項目一覧表 <目次>

Ⅳ 持続可能な財政運営

No	部局区	担当課	事務事業名	ページ	備考
1	市民生活部	市民協働課	【市民還元事業】地域活動補助金	1	
2	市民生活部	市民協働課	防犯灯設置補助事業	1	
3	文化スポーツ部	文化政策課	文化活動支援事業	2	
4	文化スポーツ部	文化政策課	アート・ミックス・ジャパン開催事業	2	
5	文化スポーツ部	文化創造推進課	アーツカウンスル新潟運営事業	2	
6	文化スポーツ部	文化創造推進課	水と土の宝物活用事業	3	
7	文化スポーツ部	文化政策課	市民芸術文化会館事業費補助金	3	
8	文化スポーツ部	文化政策課	みなと新潟「光の響演」事業	3	
9	観光・国際交流部	観光政策課	(公財)新潟観光コンベンション協会補助金(プロパー人件費)	4	
10	観光・国際交流部	観光政策課	新潟まつり開催補助金	4	
11	観光・国際交流部	観光政策課	にいがた食の陣開催補助金	4	
12	観光・国際交流部	観光政策課	日本海夕日キャンペーン開催補助金	5	
13	観光・国際交流部	観光政策課	新潟総踊り祭開催補助金	5	
14	観光・国際交流部	観光政策課	NIIGATA光のページェント補助金	5	
15	観光・国際交流部	観光政策課	とやの湖桜まつり開催補助金	6	
16	観光・国際交流部	広域観光課	文化・スポーツコミッション運営補助金	6	
17	環境部	環境政策課	【市民還元事業】にいがた未来ポイント事業	6	
18	環境部	循環社会推進課	阿賀北広域組合負担金(し尿処理)	7	
19	環境部	循環社会推進課	【市民還元事業】家庭ごみ処理手数料収入の用途	7	
20	環境部	循環社会推進課	【市民還元事業】食品リサイクル地域活動支援事業	7	
21	環境部	廃棄物対策課	【市民還元事業】古布・古着拠点回収事業	8	
22	環境部	廃棄物対策課	【市民還元事業】クリーンにいがた推進員育成事業	8	
23	環境部	廃棄物対策課	【市民還元事業】ごみ集積場看板配布事業(ごみ集積場設置等補助金)	8	
24	環境部	廃棄物対策課	【市民還元事業】ごみ収集カレンダー経費(分別意識の向上と啓発)	8	
25	環境部	廃棄物対策課	【市民還元事業】集団資源回収運動費	9	
26	環境部	廃棄物対策課	【市民還元事業】古紙拠点回収費	9	
27	環境部	廃棄物対策課	【市民還元事業】ごみ出し支援事業	9	
28	環境部	廃棄物対策課	【市民還元事業】ごみ集積場設置等補助金	9	
29	環境部	廃棄物対策課	【市民還元事業】違反ごみ・不法投棄対策事業	10	
30	環境部	廃棄物対策課	【市民還元事業】地域清掃等補助金	10	

No	部局区	担当課	事務事業名	ページ	備考
31	福祉部	福祉総務課	民生委員・児童委員活動費	10	
32	福祉部	福祉総務課	新潟市社会福祉協議会補助金(プロパー含)	11	
33	福祉部	障がい福祉課	障がい者福祉タクシー利用料金・燃料費助成費(人工透析患者通院費助成事業費を含む)	11	
34	福祉部	障がい福祉課	更生訓練費給付費(障がい者等施設通所助成費、精神障がい者通所作業訓練所交通費助成費を含む)	12	
35	福祉部	障がい福祉課	グループホーム運営費補助金	12	
36	福祉部	障がい福祉課	意思疎通支援費(手話通訳者等派遣)	12	
37	福祉部	高齢者支援課	新潟市シルバー人材センター補助金	13	
38	福祉部	高齢者支援課	・小規模特別養護老人ホーム建設事業費補助金 ・グループホーム建設事業費補助金 ・小規模多機能型居宅介護拠点建設事業費補助金	13	
39	こども未来部	こども政策課	結婚新生活支援補助金	14	
40	こども未来部	こども政策課	民設放課後児童クラブ補助金	14	
41	こども未来部	こども政策課	私立高等学校支援補助金	15	
42	保健衛生部	保健管理課	新潟白菊会補助金	15	
43	保健衛生部	環境衛生課	新潟市公衆浴場協同組合補助金	16	
44	保健衛生部	環境衛生課	新潟市公衆浴場経営安定化補助金	16	
45	保健衛生部	環境衛生課	新潟市公衆浴場設備改善補助金	16	
46	経済部	産業政策課	新潟IPC財団補助金	17	
47	経済部	商業振興課	次世代店舗支援事業	17	
48	経済部	成長産業支援課	新潟IPC財団補助金	18	
49	経済部	成長産業支援課	航空機産業部品製造技術高度化支援事業	18	
50	経済部	成長産業支援課	航空機産業クラスター推進事業	18	
51	経済部	成長産業支援課	ICTを活用した事業創出	19	
52	経済部	企業誘致課	中小企業生産性向上設備投資補助金	19	
53	経済部	企業誘致課	情報通信関連産業立地促進事業補助金	19	
54	経済部	企業誘致課	企業立地等緊急対策事業	20	
55	経済部	雇用政策課	(公財)新潟市勤労者福祉サービスセンター補助金	20	
56	経済部	雇用政策課	移住支援金交付事業	20	
57	農林水産部	農林政策課	環境と人にやさしい農業支援事業	21	
58	農林水産部	農林政策課	農業用廃プラスチックリサイクル処理事業	21	
59	農林水産部	農林政策課	南区資源循環事業	21	
60	農林水産部	農林政策課	元気な農業応援事業	21	
61	都市政策部	都市交通政策課	公共交通利用促進事業(シニア半わり)	22	
62	都市政策部	都市交通政策課	バス交通等補助金	22	

No	部局区	担当課	事務事業名	ページ	備考
63	都市政策部	都市交通政策課	区内の生活交通社会実験	22	
64	都市政策部	都市交通政策課	空港アクセス改善事業	23	
65	都市政策部	港湾空港課	新潟清港会補助金	23	
66	建築部	住環境政策課	子育て・高齢者支援健康すまいリフォーム助成事業	23	
67	建築部	建築行政課	民間建築物アスベスト除去工事等補助事業	24	
68	下水道部 環境部	下水道計画課 経営企画課 環境対策課	総合的な汚水処理の推進(未普及対策事業)	25	
69			総合的な汚水処理の推進(市浄化槽整備事業)	25	
70			総合的な汚水処理の推進(市浄化槽設置整備補助事業)	25	
71	下水道部	下水道管理センター施設管理課	包括委託のレベルアップ(白根・島見浄化センター)	26	
72	下水道部	下水道計画課	ストックマネジメントによる改築事業	26	
73	下水道部	下水道計画課	浸水対策事業(鳥屋野・万代・下所島排水区)	26	
74	下水道部	下水道計画課	浸水対策事業(鳥屋野・万代・下所島排水区その2)	27	
75	下水道部	下水道計画課	浸水対策事業(松浜排水区)	27	
76	下水道部	下水道計画課	坂井輪雨水1号幹線整備事業	27	
77	下水道部	下水道計画課	工事設計書作成委託事業	28	
78	下水道部	下水道計画課	合流式下水道改善事業	28	
79	下水道部	経営企画課	施設整備の選択と集中による起債残高の削減	28	
80	財務部	財務課	(病院繰出金)共済組合追加費用	29	
81	財務部	財務課	(病院繰出金)医師確保経費(初任給調整手当増額分)	29	
82	財務部	財務課	水道事業会計への出資金	30	
83	財務部	用地対策課	新潟市土地開発公社への資金貸付・債務保証及び返済に関する事務	30	
84	中央区	地域課	沼垂まつり補助金	30	
85	中央区	建設課	市民と考えるまちづくり推進事業	31	
86	秋葉区	産業振興課	勤労者福祉共済事業補助金	31	
87	西区	農政商工課	黒埼商工会駐車場補助金	31	
88	教育委員会	学務課	就学援助事業	32	





新潟市集中改革プラン 取り組み項目一覧表 <目次>

V 新たな財源を含めた歳入の確保と債権管理の適正化

No	部局区	担当課	事務事業名	ページ	備考
1	農林水産部 北区 西区 西蒲区	食と花の推進課 産業振興課 農政商工課 産業観光課	市民農園・収穫農園推進事業	1	
2	建築部	住環境政策課	市営住宅明渡請求訴訟業務	1	
3	財務部	財務課	行政サービスの受益と負担の適正化	1	
4	財務部	財務課	広告収入やネーミングライツなど、新たな自主財源の確保	2	
5	財務部	納税課	市税納付勸奨業務	2	
6	財務部	納税課	保険料納付お知らせセンター運營業務委託の拡充(市税を追加する拡充)	2	
7	教育委員会	地域教育推進課	「成人の日」のつどい開催	3	
8	教育委員会	中央図書館	読書普及事業費(資料購入費)	3	



## 新潟市集中改革プラン 取り組み項目一覧表 <目次>

### VI ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営のさらなる推進

No	部局区	担当課	事務事業名	ページ	備考
1	財務部	財産活用課	公共施設の最適化	1	
2	財務部	財産活用課	市有財産の有効活用の推進	2	
3	文化スポーツ部	スポーツ振興課	スポーツ施設のストック適正化	2	
4	環境部	循環社会推進課	廃棄物処理の民間委託化と土地利活用	3	
5	環境部	循環社会推進課	ごみの減量に向けた焼却施設のあり方	3	
6	福祉部 各区	高齢者支援課 健康福祉課	老人憩の家	3	
7	農林水産部	農林政策課	と畜事業会計繰出金(食肉センター指定管理委託料) 【と畜場事業会計】	4	
8	建築部	住環境政策課	市営住宅管理費(維持修繕工事)	4	
9	下水道部	下水道計画課	処理場維持管理(農業集落排水施設)	4	
10	下水道部	下水道計画課	処理場維持管理(特定環境保全下水道)	5	
11	秋葉区	地域総務課	新津地区市民会館管理運営費	5	
12	西蒲区	地域総務課	生涯にわたるスポーツ活動の推進	5	
13	西蒲区	健康福祉課	高齢者の生きがい推進等に関する事業	6	
14	教育委員会	学校支援課	幼稚園の管理運営(幼稚園への支援員配置)	6	
15	教育委員会	中央公民館	各公民館維持管理運営(分館)	6	
16	教育委員会	中央公民館	各公民館維持管理運営	7	
17	教育委員会	中央図書館	潟東図書館管理運営費	7	
18	教育委員会	中央図書館	地区図書室管理運営費	7	
19	こども未来部	こども政策課	ひまわりクラブ施設整備	8	R2.2月追加
20	北区 財務部	地域総務課 財産活用課	葛塚地域実行計画の推進	8	R2.2月追加
21	江南区 財務部	地域総務課 財産活用課	曾野木地域実行計画の推進	9	R2.2月追加
22	西区 財務部 こども未来部	地域課、総務課 財産活用課 こども政策課	坂井輪地域実行計画の推進	10	R2.2月追加

集中改革プラン 取り組み項目一覧表

I. 選択と集中による経営資源の適正配分			
II. 職員の意欲・能力を発揮できる人材育成と働き方改革の実現			
事業数	88	集中改革期間の効果額	△ 1,003,003

(※1) 効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。

(※2) 2019年度当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					事業時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
1	政策企画部 広報課	効果的・効率的な広報の推進	<p>・市政情報を市民に的確に伝えるとともに、効果的・効率的な広報を推進する。</p> <p>※2019年度予算は、テレビ、ラジオ、ホームページなど各広報手法に係る事業費の合計を記載</p>	⑤その他内部事務等	<p>・情報入手手段の多様化に対応し、各媒体の利用者層に応じた効果的・効率的な市政情報の発信について検討し、他都市の例も参考にしながら、広報手法の見直しを行う。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>過去3年間における全庁各課の広報実績及び年代ごとの情報入手手段の変化について分析を実施。部署ごとの広報の状況や、広報媒体ごとの利用の傾向などを整理した。</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>番組の二次使用料の見直しにより経費を削減</li> <li>分析結果に基づいた効果的・効率的な広報手法の検討、効果の検証</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広報手法の見直しによる事業費の削減</li> <li>効果的・効率的な広報を推進</li> </ul> <p>※素案時点との変更点</p> <p>番組の二次使用料の見直しなど広報手段の精査を行い、効果額を計上</p>	40,167	39,390	増加				0	0	-	-	0	0
							削減		△ 103	△ 229	△ 332	△ 332	-	-	▲ 332	▲ 332		
							人件費				0	0	-	-	0	0		
2	市民生活部 市民協働課	特色ある区づくり予算 区提案予算制度	<p>○特色ある区づくり予算</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区の自然文化を生かした取り組みや、区独自の課題解決に向けた取り組みなど、特色ある区づくりを進めるための区役所の企画による予算</li> </ul> <p>○区提案予算制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区役所が日常業務を通じて市民の方々から頂いた声を市政に反映させられるよう、区役所が本庁の所管部署に対して予算措置を求める制度</li> </ul> <p>※2019年度予算は「特色ある区づくり予算」のみ記載</p>	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	<p>2021年度予算編成に向けて制度の検討・見直しを行う。</p> <p>■特色ある区づくり予算</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>制度目的を再整理し、より区独自の課題解決や区の特徴を生かした取り組みとなるよう、制度見直しを行う。</li> </ul> <p>■区提案予算制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域・現場に近い区役所からの意見を反映し、より実効性の高い制度となるよう、検討過程も含めたスキーム全体の見直しを行う。</li> </ul>	240,000	240,000	増加				-	-	-	-	-	-	
						削減				-	-	-	-	-	-			
						人件費				-	-	-	-	-	-			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
3	市民生活 部 市民協働 課	自治会等事務委 託	・行政の円滑な運営を図る ため、自治会等と委託契約 を結び、文書の配布・回覧 や調査に対する協力、市が 実施する事業に関する協力 事務を委託する。	⑨事業 や計画 の見直 し	・文書配布の実態調査や世 帯数の精査を行い、自治会 等への事務委託の適正化を 図る。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文書配布事務量等の実態調査及び分 析を実施済</li> <li>・1月以降に、文書配布事務量等の調査 結果や他都市との比較も踏まえなが ら、自治会等の負担軽減となるよう各 種団体等へ回覧文書削減に向けた依頼 を予定</li> <li>・1月に、より実態に合った加入世帯数 の把握方法の検討を開始</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会等の負担軽減となるよう、引 き続き各種団体等に対し回覧文書削減 に向けた依頼</li> <li>・加入世帯数の把握方法の検討を踏ま えた精査を実施し、実態に即した次年 度予算の要求</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会等の負担軽減となるよう、引 き続き各種団体等に対し回覧文書削減 に向けた依頼</li> <li>・加入世帯数の精査及び実態に即した 次年度予算の要求</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加入世帯数の精査及び実態に即した 次年度予算の要求</li> </ul>	359,589	359,589	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
4	文化ス ポーツ部 スポーツ 振興課	オリンピック・ ムーブメント推 進事業	・東京2020オリンピック・ パラリンピック競技大会に 向けた機運醸成を図るた め、オリンピックムーブメ ントの普及・啓発を目的と したイベント(オリンピック デラン、オリンピック 教室)を開催する。	④廃 止・休 止・隔 年実施	・東京2020オリンピック・ パラリンピック競技大会に 向けての機運醸成としては 一定の役割を終えることか ら、事業を廃止する。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「2019オリンピックデラン新潟大 会」開催</li> <li>・スポーツ教室(バレーボール/新体 操)</li> <li>・JOCオリンピック教室(中之口中 学)</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <p>東京2020オリンピック・パラリン ピック競技大会後は、文化スポーツコミ ッション等と連携し、国際大会や全国大 会、ナショナルチーム合宿等の誘致に 向けた取り組みを進めることで、更なる スポーツ振興に向けた取り組みを図 る。</p>	2,000	2,000	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減		△ 2,000		△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0	
									人件費			0	0	0	0	0	0	0	
5	文化ス ポーツ部 文化政策 課	文化創造交流都 市ビジョンの推 進	・2017年3月策定の「新潟 市文化創造交流都市ビジ ョン」推進体制(庁内・有識 者会議・専門組織)によ り、ビジョンに基づく事業 を推進するとともに、成果 検証を行うことで、ビジ ョンを着実に推進する。	⑨事業 や計画 の見直 し	・「新潟市文化創造交流都 市ビジョン」(2017~2021 年度)について、計画期間 を2年延長し、「にいがた 未来ビジョン」改定後の 2023年度に計画内容の見直 しを行うことで、上位計画 と整合したビジョンの策定 を実施する。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行ビジョンの推進(関連事業の調 査、成果指標の変化、モデル事業のモ ニタリングにより、有識者会議から助 言を受けながら、成果を検証)</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行ビジョンの推進(関連事業調 査、成果検証)</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行ビジョンの推進(関連事業推 進、成果検証)</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年度にビジョン見直し</li> </ul>	233	233	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	
									人件費				-	-	-	-	-	-	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
6	文化スポーツ部 文化政策課	マンガ活用	・これまで活用してきた観光循環バスのラッピングは本市出身マンガ家の作品を使用することで「マンガ・アニメのまち」をアピールしてきた。 バスのリニューアルにあたり、2020年度は一度事業を休止し、ラッピングに代わる効果的な計画を作成し、2021年度以降に事業を再開する。	④廃止・休止・隔年実施	・2020年度は事業休止(予算計上なし)。2021年度以降、本市を「マンガ・アニメのまち」としてアピールできる新たな施策を検討する。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・マンガ・アニメマンホール設置及びシティドレッシング計画作成 (2020年度) ・事業休止(2021年度以降の事業検討) (2021年度) ・前年度の検討結果により実施の可否決定 <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・効果的で新潟らしいシティドレッシングを、計画の見直し、関係各者や技術者との相談、他都市との比較検討、効果検討等を2021年度までに行った上で、実施 ※素案時点との変更点 2020年度の事業を休止することとしたため、効果額を追加	2,125	2,125	増加				0	0	-	-	0	0
									削減				△ 2,125	△ 2,125	-	-	▲ 2,125	▲ 2,125
									人件費				0	0	-	-	0	0
7	文化スポーツ部 文化政策課	マンガ・アニメのまちづくり構想第3期策定事業	・「にいがた未来ビジョン」「文化創造交流都市ビジョン」を見据えた上で、「マンガ・アニメのまちづくり構想第3期」を策定する。そのため、第2期を2年延長し、上位計画と整合した構想の策定を実施する。	⑨事業や計画の見直し	・「マンガ・アニメのまちづくり構想(第2期)」(2017~2021年度)について、計画期間を2年延長し、「にいがた未来ビジョン」改定後の2023年度に計画内容の見直しを行う。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・成果検証、延期検討の準備 (2020年度) ・成果検証、延期検討実施 (2021年度) ・議会説明 <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・2023年度の検討委員会開催に向けての準備作業及び開催実施、アンケート・パブリックコメント実施、第3期パンフレット作成印刷。以後8年ごとの計画とし、3年目・6年目に中間検証・修正検討を実施	0	0	増加				-	-	-	-	-	-
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
8	観光・国際交流部 観光政策課	魅力発信・誘客 推進事業	・テレビ、雑誌、WEBなどの媒体を活用した情報発信を実施する。 ・食・農・文化等を組み合わせたバスツアーや古町芸妓を活用した旅行商品等を企画・造成する。	④廃止・休止・隔年実施	・事業内容を精査し、ターゲットに合わせた、より効率的、効果的な情報発信を実施する。 ・これまでの取り組みの効果を検証し、より効果的な旅行商品を企画・造成する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業内容を精査し、ターゲットに合わせた、より効率的、効果的な情報発信の実施 ・効率的、効果的な情報発信のため、新潟観光コンベンション協会と情報を共有 (2020年度) ・観光誘客事業の見直し ・事業内容を精査し、より効率的、効果的な情報発信の検討・実施 ・取り組みの効果を検証し、より効果的な旅行商品の検討 (2021年度) ・事業内容を精査し、より効率的、効果的な情報発信の実施 ・取り組みの効果を検証し、より効果的な旅行商品の企画・造成  ■2022年度以降の取り組み ・事業内容を精査し、より効率的、効果的な情報発信の実施 ・取り組みの効果を検証し、より効果的な旅行商品の企画・造成  ※素案時との変更点 観光誘客事業を見直したことにより効果額を計上	41,000	31,275	増加				0	0	-	-	0	0
									削減		△ 2,946		△ 2,946	△ 2,946	-	-	▲ 2,946	▲ 2,946
									人件費				0	0	-	-	0	0
9	観光・国際交流部 広域観光課	広域連携誘客事業	・佐渡や会津若松などの県外自治体や、北前船連携、日本海縦断観光ルートなど多様な施策による広域連携を推進し、相互観光交流を図りながら広域的な誘客に取り組む。	⑨事業や計画の見直し	・佐渡や会津若松と連携した広域観光ルートの構築など、本市の観光誘客にとって、より効果的・効率的な他都市連携に注力していく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・広域的な誘客に向け、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた連携強化を実施 (2020年度) ・広域的な誘客に向け、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の広域連携による地方の魅力PRを実施 (2021年度) ・連携中枢都市圏事業の見直しの検討  ■2022年度以降の取り組み ・連携中枢都市圏事業の見直し	29,000	29,000	増加				-	-	-	-	-	-
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
10	環境部 環境政策課	自家消費型風力 発電施設維持管理 事業	・小型風力発電設備を維持 管理し、再生可能エネ ルギーの啓発を図る。	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	【見直し内容(削減分)】 ・風力発電設備の老朽化と 今後の維持管理費用の増加 を踏まえ、設備を撤去し、 将来的な維持管理費と大規 模改修費(9,400千円)の 発生を抑える。  【改善等内容(増加分)】 ・設備の撤去費用が発生 (約7,800千円)	■集中改革期間の取り組み (2019年) ・設備の維持管理 ・撤去方針の整理 ・関連業者から撤去に関する情報収集 の実施 (2020~2021年度) ・設備の維持管理 ・撤去方針の整理 ・撤去費用の検討  ■2022年度以降の取り組み ・耐用年数(9年)が経過する2022年度 に撤去し、事業終了の予定	1,400	0	増加	0	7,800	0	7,800	0	0	0	0	
									削減	0	△ 9,400	0	△ 9,400	0	0	0	0	
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
11	環境部 環境対策課	環境大気常時監 視	・良好な大気環境を維持す るため、大気汚染物質の24 時間連続モニタリングを行 い、光化学スモッグや PM2.5の濃度上昇などの緊 急時には、すでに整備され ている連絡体制により関係 機関と連携し、市民の健康 被害防止に努める。	④廃 止・休 止・隔 年実施	・これまでの移動局調査の 結果から今後の必要性、経 年劣化の状況を考慮する中 で、移動局調査については 廃止し、備品購入費、委託 費の削減を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・廃止予定の移動局がある国道8号線白 根バイパス開通後に交通量調査を行 い、交通量に大きな変化はないことを 確認した。 ・過去の実績データ(2年分)と正確 に比較するため、次年度も継続して交 通量及び大気環境の調査を行うことと した。 (2020年度) ・国道8号線白根バイパス開通後の調査 を継続 (2021年度) ・移動局を廃止(測定地点数13局→12 局)  ■2022年度以降の取り組み ・テレメータシステム更新に伴う移動 局分の賃貸借費用減 ・維持管理委託から、移動局を除くこ とによる費用減 ・大気測定機(3台分)の更新不要	56,274	56,274	増加	0	0	△ 768	△ 768	△ 6,195	△ 768	△ 6,195	0	0
									削減	0	0	0	0	0	0	0	0	
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
12	環境部 環境対策課	水濁法・ダイオ キシン類対策 法・浄化槽法等 による立入調査 監視指導、油流 出事故対応業務	・良好な水環境を維持する ため、環境調査(河川水、 河川底質、地下水、土壌) 及び事業場監視指導を行う とともに、油流出事故等 (異常水質事案)の緊急時 には、関係機関と連携し、 市民の健康被害の防止に努 める。	⑤その 他内部 事務等	・基準超過の度合いによ り、立入調査及び環境調査 の頻度を調節する。これま で基準超過したことがない 地点について、調査は継続 しつつ、回数を減らし、委 託費の削減を図る。  ※素案時点との変更点 委託内容(調査頻度など)の見直しに よって事業費の削減を図った。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・以下のとおり削減を実施 ダイオキシン類土壌調査地点数 8 地点/年→4地点/年 ダイオキシン類地下水調査地点数 5地点/年→3地点/年 (2020年度) ・調査頻度見直しを実施 ・監視を継続 (2021年度) ・監視を継続  ■2022年度以降の取り組み ・基準超過の度合いにより、年間の調 査地点数を見直す。	11,153	11,153	増加	0	△ 514	0	△ 514	△ 514	△ 280	△ 280	▲ 234	▲ 234
									削減	0	△ 514	0	△ 514	△ 280	△ 280	▲ 234	▲ 234	
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)			
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間		
13	環境部 廃棄物対策課	ごみの減量に向けた家庭ごみ収集運搬体制	・一般家庭からごみ集積場に排出されるごみや資源を収集し、処理施設に搬入する。	⑨事業や計画の見直し	・年々ごみの排出量は減少しているが、ごみ集積場の数の増加などにより収集運搬に係る経費は増加していることから、持続可能な体制としていくため、そのあり方を検討する。 ・超高齢社会に向けた新たな課題への対応も併せて検討していく。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・収集体制の整備に向けてごみ集積場(集積量、場所、構造など)の実態把握を行った。他都市のサービス水準を踏まえて、次年度に収集体制の検討を進める。 (2020年度) ・収集実態の分析・検討、収集体制などの制度設計 (2021年度) ・収集体制などの制度設計 ■2022年度以降の取り組み ・収集業者、搬入施設との調整 ・市民周知	2,945,935	2,808,718	増加				-	-	-	-	-	-	
							削減				-	-	-	-	-	-	-		
							人件費				-	-	-	-	-	-	-		
14	環境部 廃棄物対策課	し尿収集運搬事業	・くみ取り式によるトイレ及び仮設トイレからし尿を収集し、処理施設に搬入する。	⑨事業や計画の見直し	・「下水道の整備に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」により、し尿収集業者の支援等を定めた「合理化事業計画」が2020年度で終了することから、新たな委託料の算定を検討する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・他都市の委託料算定方法の調査を行い、他都市の実態を把握した。 ・他都市の状況を踏まえて、本市の実態に合った算出方法を継続して検討することとした。 (2020年度) ・新たな委託料について、協定先との協議 (2021年度) ・新たな委託料算定での契約	342,628	230,724	増加				-	-	-	-	-	-	
							削減				-	-	-	-	-	-			
							人件費				-	-	-	-	-	-	-		
15	環境部 廃棄物対策課	事業系ごみ減量化対策事業	・事業系ごみの排出抑制と資源化推進の対策を行う。	④廃止・休止・隔年実施	・近年の不適物混入実績の減少状況から、当初の目的は達成されたと考えられるため、展開検査業務委託を廃止する方向で検討を行う。  ※素案時点との変更点 委託業務廃止後も検査で使用する機器の維持管理費用が必要になったため、効果額を変更した。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・委託業務継続 ・検査で使用する機器の維持管理について検討し、次年度に決定することとした。 (2020年度) ・委託業務継続 ・廃止後の展開検査の検討 (2021年度) ・委託業務廃止	2,569	2,569	増加				0	0	0	0	0	0	
							削減						△ 1,562	△ 1,562	△ 1,562	△ 2,501	△ 2,501	939	939
							人件費						0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
16	福祉部 高齢者支 援課	・ねたきり老人 寝具乾燥事業  ・訪問理美容 サービス事業	・在宅のねたきり高齢者に 対して、寝具を無料で乾 燥。 ・理髪店や美容院に向く ことが困難な在宅高齢者 に対して、訪問による理美容 サービスを受けた際の出張 費用を助成。	⑨事業 や計画 の見直 し	・ねたきり老人寝具乾燥事 業、訪問理美容サービス事 業ともに実施政令市は約半 分 ・両事業とも所得制限がな い ・以上のような課題があ り、利用実態の把握と事業 効果について検証を行って いく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度~2021年度) ・利用実態の把握および事業効果の検 証(紙おむつ、介護サービス利用支援 給付と優先順位をつけて取り組む) ・見直しに着手する場合は、方向性が 固まり次第利用者や関係事業者へ順 次、説明を行う予定	4,036	4,036	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
17	福祉部 高齢者支 援課	介護サービス利 用支援給付事業	・在宅で重度の要介護高齢 者を介護している方に、介 護サービス利用支援給付費 を支給。	⑨事業 や計画 の見直 し	・政令市では新潟市のみが 実施している(さいたま 市、千葉市は経過措置実 施) ・他政令市はH13年度の国 制度(家族介護慰労金)開 始に伴い市独自の制度から 国制度へ移行 ・介護保険制度において低 所得者層の負担が大きくな らないような措置が取られ ている ・上記のような課題がある ため、将来的な廃止を含め て検討を行う。 ・ただし、在宅介護サービ スは、紙おむつ支給を優先 に見直し検討を行うことと し、介護サービス利用支援 費の見直し検討は、紙おむ つ支給の見直し年度に着手 する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度~2020年度) ・庁内で見直し方針の検討(紙おむ つ、寝具乾燥・理美容サービスと優先 順位をつけて取り組む) ・見直しの方向性が固まり次第、利用 者や関係事業者へ順次、説明を行う予 定 (2021年度) ・見直し予定	108,480	108,480	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	
									人件費				-	-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)	
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
18	福祉部 高齢者支 援課	紙おむつ支給事 業(高齢者向 け)	・紙おむつを必要とする在 宅の要介護高齢者へ紙おむ つの無料引換券を交付す る。	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	<p>・高齢者人口の増加に伴い 事業費が一貫して増加して いることを踏まえ、持続可 能な制度に向けて、他政令 市の状況を参考にしなが ら、支給対象の見直しを行 う</p> <p>【支給対象の縮小】 ・対象要件に介護保険認定 調査票の日常生活自立度を 新たに導入し、寝たきりま たは重度の認知症の症状を 抱えている方を支給対象と する。 【支給対象の拡充】 ・若年性認知症などの介護 保険第2号被保険者への支 給要望を踏まえ、対象年齢 の「65歳以上」を「40歳以 上」に拡充する。</p> <p>○効果額の算出 ・2020年10月の見直しのため、2020年 度の効果額は通年で見直しを行った場 合(2020年4月に見直しを行った場合) の1/2とする。2021年度の事業費は通年 で見直しを行った場合の水準となるた め、残りの1/2を2021年度の効果額へ計 上。</p> <p>※素案時点との変更点 ・見直し検討にかかる取り組みを追加 ・見直し内容の更新と効果額を算出 ・高齢者向けの改革内容から、障がい 者向け紙おむつ分は現行の制度を維持 することになったため、項目から削除</p>	497,409	415,031	増加		6,542	6,543	13,085	13,085	-	-	13,085	13,085
						削減		△ 102,144	△ 102,144	△ 204,288	△ 204,288	-	-	▲ 204,288	▲ 204,288		
						人件費				0	0	-	-	0	0		
19	保健衛生 部 保健管理 課	難病患者支援事 業(紙おむつ支給 事業分)	・在宅で寝たきり状態にあ る難病患者等で、必要な方 に紙おむつを支給する事業	①集約 化・整 理統合	<p>・平成25年の障害者総合支 援法において、障がいの 範囲に難病患者が加わるな ど、国の難病患者に対する 福祉施策の方向性を踏ま え、難病に特化した制度を 見直す。 (障がい者向け紙おむつの 対象となる難病患者につい ては、障がい者制度により 引き続き支給する)</p> <p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・障がい制度との統合に向け関係課と 調整済み ・障がい制度への移行に向けた準備 ・年度末に受給者及び各区担当者へ制 度移行について周知予定 (2020年度) ・障がい制度への移行及び内容につい て周知 (2021年度) ・移行期間を経て難病制度としては廃 止</p>	2,528	2,528	増加				0	0	0	0	0	0
						削減		△ 2,039	△ 489	△ 2,528	△ 2,528	△ 2,528	△ 2,528	0	0		
						人件費				0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)					
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
																		増加	削減	人件費	
20	福祉部 介護保険 課	地域包括ケアシ ステム推進支援 事業	・小規模多機能型居宅介護 事業所及び看護小規模多機 能型居宅介護事業所の経営 安定化を図るため、事業開 始から2年未満の施設に補 助を実施 ・2017年度に施設整備を採 択された事業所までを補助 対象とする。	④廃 止・休 止・隔 年実施	・(看護)小規模多機能型 居宅介護事業所については 一定程度の利用者を確保し ていることから、2018年度 までに開設した事業所を最 後とし、2021年度に事業を 廃止する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2017,2018年度に開設した事業所を対 象に補助を実施 ・対象事業所には周知済み (2020年度) ・2018年度に開設した事業所を対象に 補助を実施 (2021年度) ・事業廃止	2,152	2,152	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減												
									人件費												
21	福祉部 介護保険 課	介護保険制度普 及啓発事業(介 護保険事業会 計)	・介護保険制度周知のた め、以下の新聞折込等を実 施  【毎年配布】 保険料の確定通知送込に併 せ、普及啓発用折込チラシ を全戸配布  【制度改正時に配布】 介護保険制度改正時(3年 毎)に改正内容周知のため の折込チラシを全戸配布  【随時配布】 新65歳者及び転入者に対 し、被保険者証送込に併 せ、リーフレットを配布	①集約 化・整 理統合	・毎年実施している普及啓 発用折込チラシ(全戸配 布)を2020年度に制度改正 周知用折込チラシに統合 し、3年毎に全戸配布す る。 ・介護保険サービスガイド やホームページなど他の媒 体による制度周知や介護 サービス情報公開システ ムの運用による周知は引き続 き実施する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・普及啓発用折込チラシを配布 ・新65歳者及び転入者向けにリー フレットを配布 (2020年度) ・普及啓発用折込チラシを廃止 ・新65歳者及び転入者向けにリー フレットを配布 (2021年度) ・新65歳者及び転入者向けにリー フレットを配布  ■2022年度以降の取り組み ・新65歳者及び転入者向けにリー フレットを配布  ※素案時点との変更点 リーフレットの印刷単価について、実 際の価格に合わせて見直ししたため効 果額変更	2,863	2,863	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減												
									人件費												
22	福祉部 保険年金 課	国民健康保険等 の保険料徴収組 織の一元化	・専門性確保や効率性向上 の観点から、本庁と区の役 割分担を見直し、国保料等 徴収業務を本庁に集約させ ることにより、保険料収納 率の向上及び区役所窓口 サービスの改善を図る。	⑨事業 や計画 の見直 し	・専門性確保や効率性向上 の観点から、本庁と区の役 割分担を見直し、国保料等 徴収業務を本庁に集約させ ることにより、保険料収納 率の向上及び区役所窓口 サービスの改善を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・業務集約化に向け、集約の方向性や 集約業務範囲の検討・整理を実施 (2020年度) ・次年度以降の本格運用に向けて、市 全体の組織体制との調整や集約業務手 順等の整備に関する検討を実施 (2021年度) ・保険料徴収業務集約化の本格運用	0	0	増加				-	-	-	-	-				
									削減												
									人件費												

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
23	こども未 来部 こども政 策課	ひまわりクラブ 運営費	・就労等により昼間保護者がいない児童に対し、授業終了後や土曜日に遊びや生活の場を提供し、家庭や地域との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能になるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、健全な育成を行う。	⑨事業 や計画 の見直し	・今後の利用者負担等のあり方について、他都市の運営方法等を分析するとともに、市民ニーズ調査結果や子ども・子育て会議、市議会のご意見を踏まえ、サービス向上とあわせて形で慎重に検討していく。また、ふれあいスクールとの連携についても検討を続けていく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・他都市の運営方法やニーズ調査結果を分析 ・今後の利用者負担等のあり方について、目に見えるサービス向上を合わせた形で検討中 (2020年度~) ・子ども・子育て会議、市議会のご意見を踏まえ、サービス向上とあわせて形で慎重に検討 ・ふれあいスクールとの連携についても検討を継続	1,837,666	464,805	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
24	こども未 来部 保育課	入園利用調整へのAI導入	・入園の利用調整にAI(人工知能)を導入することにより、迅速かつ正確できめ細かい入園選考を実現する。	⑥民間 活いや システム 導入	【民間活力・システム導入】 ・恒常的に超過勤務が発生している入園利用調整について、AIを導入する。 ・構築費用：11,720千円 ・保守費用等：480千円/年  【削減(見直し)内容】 ・年間約750時間の業務量削減効果(正職員0.4人相当分)が見込まれる。 ・業務量の削減により生み出された時間を活用し、未決定の保護者に対して空きのある施設の紹介など、早期のマッチングが可能となる。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・他都市の導入効果の調査 ・システム業者との調整 (2020年度) ・AI導入(設計・検証作業) ・10月申込(2021年4月入園)からAIによる利用調整を実施 (2021年度) ・引き続き、AIによる利用調整を実施 ・AI導入効果の検証  ■2022年度以降の取り組み ・引き続き、AIによる利用調整を実施 ・検証に基づくシステムや業務手順等の改善  ※構築費用の11,720千円は一時的な費用のため、システム稼働後に削減効果額として計上  ※素案時点との変更点 システム導入に係る経費や削減可能な業務量の精査等により素案時から効果額変更	0	0	増加	0	12,200	0	12,200	12,200	7,500	7,500	4,700	4,700	
									削減	0	0	△ 11,720	△ 11,720	△ 11,720	△ 1,168	△ 1,168	▲ 10,552	▲ 10,552	
									人件費	0	△ 3,200	0	△ 3,200	△ 3,200	0	0	▲ 3,200	▲ 3,200	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
25	保健衛生部 地域医療 推進課	自動体外式除細 動器(AED) 普及費	・初期救命処置の普及を図り、市民の生命を守るため、イベント主催者にAEDを貸し出す。 ・公共施設設置数(2019年6月現在) 592箇所(678台)	④廃止・休止・隔年実施	・市内公共施設への設置も増加し、一定の普及が図られたことから、2020年度末に事業を廃止する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・今年度貸出実績がある団体へ事業廃止について周知の準備 (2020年度) ・市報にいがたやホームページ等の広報媒体を通じた市民への周知、貸出時には今年度で事業が終了する旨を周知 (2021年度) ・事業の廃止 ・使用可能なAED(3台)は、希望する市の他所属に譲渡	162	162	増加				0	0	0	0	0	0	
							削減					△ 4	△ 135	△ 139	△ 162	△ 135	△ 162	▲ 4	0
							人件費				0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	保健衛生部 保健管理課	保健所情報システム管理運営事務	・予防接種や各種健診などの保健制度の利用データを入力し、情報の一元管理を行うためのシステムを管理する事務	⑤その他内部事務等	・新たな保健所情報システム(2020年度稼働)の機能を活用し、関係業務の手順を見直すことにより、データ入力等に係る人件費の削減を行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・新たな保健所情報システムの構築作業 (2020年度) ・新システム稼働、関係業務の手順の見直し (2021年度) ・関係業務の手順の見直し ■2022年度以降の取り組み ・2022年度に業務見直しにより人件費の削減(非常勤職員▲1名)	21,275	21,275	増加				0	0	0	0	0	0	
							削減					0	0	0	△ 2,200	0	2,200	0	2,200
							人件費				0	△ 2,200	0	0	0	0	▲ 2,200	0	▲ 2,200
27	保健衛生部 健康増進課	いきいき健康づくり支援事業	・市民が生活習慣病や要介護状態になることを予防し、健康寿命の延伸を図るため、ICTを活用した運動支援システムにより、ウォーキングなどの運動の実践を促し、市民の健康づくりを支援する。	④廃止・休止・隔年実施	事業開始から10年が経過し、参加者の増加が見込めないことから、未来ポイントの見直しとともに市民への運動支援事業のあり方を見直し、2019年度で事業を廃止する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・歩数データ等の見える化のみ実施し、年度末で事業終了 ・事業終了については、2018年8月に説明会で説明済み。その他市ホームページの掲載(4・9月)、参加者通信の発行(8月)による周知 ・今後3月に事業終了とその後の健康づくりについて、参加者通信を発行し周知予定	5,996	5,046	増加				0	0	0	0	0	0	
							削減					△ 5,046	△ 5,046	△ 5,046	△ 5,046	△ 5,046	0	0	
							人件費				0	0	0	0	0	0	0	0	



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)	
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
28	保健衛生部 健康増進課	健幸になれるまちづくり推進事業(未来ポイント・ウォーキングチャレンジ)	・健康寿命の延伸・健幸都市づくり(スマートウェルネスシティ)を推進するため、市民が積極的に外に出かけ、活動量が増えるきっかけになるよう「にいがた未来ポイント」を実施するとともに、働き盛り世代の運動習慣の定着を目的に「ウォーキングチャレンジ」を実施する。	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ・健康無関心層や働き盛り世代を含め、より多くの市民の参加が得られるような事業への見直しが必要であるため、にいがた未来ポイント事業については、2020年度でポイントの発行を終了し、2021年度でポイントの交換を終了する。  【改善等内容(増加分)】 ・誰もが参加しやすいよう、2021年度からウォーキングチャレンジ事業の対象者や実施回数を拡大し、市民全体の平均歩数の増加や運動習慣の定着を目指す。  ※素案時との変更点 実績に基づいたポイント交換の数量の見直し及び機器リースの契約期間短縮により効果額を変更	11,528	7,677	増加			1,930	1,930	1,930	1,930	1,930	0	0
								削減		△ 511	△ 1,761	△ 2,272	△ 5,552	△ 842	△ 5,385	▲ 1,430	▲ 167
								人件費				0	0	0	0	0	0
29	保健衛生部 健康増進課	健幸になれるまちづくり推進事業(健康寿命延伸地域活動支援事業)	・健康寿命の延伸に向け、地域の健康課題に応じたコミュニティ協議会等の健康づくり活動に対し、地域版にいがた未来ポイントを発行するとともに、優秀な活動を「健康寿命延伸アワード」として表彰する。 活動コミ協数 2018年度実績 53コミ協	④廃止・休止・隔年実施	・コミュニティ協議会での健康づくり活動が進み、地域単位での健康づくりに一定程度の効果が達成されたため、2022年度に事業を廃止する。  ■2022年度以降の取り組み ・2022年度で事業を終了  ※素案時との変更点 実績に基づき活動ポイントを発行する団体数を精査したことにより効果額を変更	1,250	1,250	増加					0	0	0	0	
								削減		△ 275		△ 275	△ 1,250	△ 50	△ 1,250	▲ 225	0
								人件費				0	0	0	0	0	0



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
30	保健衛生部 健康増進課	生活習慣病健診、各種がん検診事業	<p>・職場などでがん検診の受診機会のない人に対し、疾病の早期発見・治療のため、各種がん検診を実施するほか、胃がん発症予防を目的に、40・45・50・56歳に対しピロリ菌検査を実施する。</p> <p>(2018年度実績) ピロリ菌検査受診率：6.3%</p>	①集約化・整理統合	<p>・ピロリ菌検査は、胃がんの発症リスクを知る上で、一定の効果が期待できるものの、陽性率は徐々に低下が見込まれるため、2021年度までに40歳から60歳までの全年齢が対象機会を一度は得られることから、対象年齢一巡後にあたる2022年度から40歳のみを対象とする。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・9月にピロリ菌検査の対象年齢縮小について新潟市医師会に説明済み (2020年度) ・各種がん検診の受診者数の実績を踏まえて、検診委託料を減額 ・ピロリ菌検査の対象年齢縮小に係る広報 (2021年度) ・ピロリ菌検査の対象年齢を40・56歳に縮小</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・2022年度からピロリ菌検査の対象年齢を40歳のみとして継続</p> <p>※素案時との変更点 2019年度の胃部内視鏡検査の隔年実施により、増加を見込んでいた胃部X線検査を実績に応じた受診者数に見直ししたことにより、効果額を変更</p>	1,249,133	1,239,517	増加				0	0	0	0	0	0
							削減				△ 52,915	△ 1,133	△ 54,048	△ 54,450	△ 765	△ 1,309	▲ 53,283	▲ 53,141
							人件費				0	0	0	0	0	0	0	0
31	保健衛生部 衛生環境研究所	試験・検査事業	<p>・ノロウイルス等による食中毒、風疹等の感染症、魚類へい死等の異常水質事案といった危機事象に伴う試験検査を迅速に行うとともに計画的に市役所各課から依頼される食品や河川水、排水などの試験検査を行っている。</p>	⑤その他内部事務等	<p>・機器更新による後年度負担軽減のため、検査機器の精査を行い、使用頻度の少ない機器の更新を見送り、事業費の増加を抑制する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度以降) ・検査の必要性や費用対効果の観点から、3機種を選定。故障等で修理不能となった段階で新たなリース契約等更新は行わず、当該検査を終了(3機種は所有品で、現在、経費は掛かっていない) ・12月に上記3機種での検査関係課に、将来的に検査不能となることを通知済み。今後必要に応じ説明・協議を実施 ・当該検査が必要となった場合は、当該課による外部委託での対応</p>	46,657	44,933	増加				0	0	0	0	0	0
							削減				0	△ 15,624	0	△ 15,624	0	0	0	0
							人件費				0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
32	保健衛生部 健康増進課	健康栄養対策費	<p>・生涯を通じた健康づくりを推進するため、食事・運動を通じた講習会などを実施する。</p> <p>・新潟市健康づくり推進基本計画(第3次)等における目標の達成度を測るため、市民アンケートを実施する。</p>	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<p>【見直し内容(削減分)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の必要性及び効率化に向けた見直しのため、毎年度実施していたアンケート調査を2021年度は実施せず、2022年度から5年に1回の実施とする。</li> </ul> <p>【改善等内容(増加分)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画策定に必要となるデータ収集において、アンケートの調査精度を確保するため、対象人数を6千人に倍増する。</li> </ul>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5年に1回の実施と質問内容の精査について、関係課に説明済み</li> <li>・市民アンケートを9月に実施(3千人)</li> <li>・アンケート結果をホームページで公表</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会等に用いる消耗品費等を精査</li> <li>・市民アンケートの実施(3千人)</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年実施していた市民アンケートを計画の見直しに合わせて5年に1回実施に変更(実施せず)</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画見直しの前年である2022年度・2027年度に市民アンケートを実施(6千人)</li> </ul> <p>※素案時との変更点 実績に基づき事務費を精査したことにより効果額を変更</p>	8,300	6,620	増加				0	1,393	0	1,396	0	▲3
									削減		△785	△341	△1,126	△2,519	△324	△1,720	▲802	▲799
									人件費				0	0	0	0	0	0
33	保健衛生部 保健衛生総務課	健康寿命延伸計画推進事業	<p>健康寿命の延伸に向け、新潟市健康寿命延伸計画[アクションプラン]に基づき、①健診受診率の向上、②食塩摂取量の抑制、③運動習慣の定着、④健康経営の推進を主なポイントとして、地域・企業等と協働や連携して取り組んでいる。</p> <p>・医療・介護データ分析業務</p> <p>・各区の健康課題に対する取り組み</p> <p>・企業・団体等と連携した市民の健康意識醸成に向けた啓発及び「健康経営」の推進に向けた取り組み</p>	⑤その他内部事務等	<p>・これまでの取り組みによる現状分析を踏まえ、健康寿命の延伸に継続的に取り組むため、健康経営等の委託内容を精査するとともに、2022年度から健康経営専門家派遣を委託から補助制度に変更する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各区の健康課題に対する取り組み予算の見直しに向け、5月に全区の健康福祉課へのヒアリングにより、予算の活用状況などの情報収集を実施</li> <li>・2021年度から各区の健康課題に対する取り組み予算を見直しするという方向性を区健康福祉課に周知</li> <li>・各区の健康課題に対する取り組み予算に関し、次年度以降の実施方法の検討に着手</li> <li>・健康経営等の委託業務内容を精査するなど事業費を減額して当初予算を編成</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各区における配分予算の減額</li> <li>・各区において効果的な事業実施方法の計画</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・データ分析業務休止</li> <li>・健康経営専門家派遣を委託から補助制度への変更に向け検討、企業等への周知</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・データ分析業務を3年に1回実施に変更</li> <li>・健康経営専門家派遣を委託から補助制度に変更</li> </ul> <p>※素案時との変更点 実績に基づき各区の健康課題に対する取り組み予算を見直したことにより効果額を変更</p>	34,000	18,044	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△2,210		△2,210	△4,910	△750	△3,450	▲1,460	▲1,460
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
34	経済部 雇用政策課	市内就労促進事業	・次代の担い手である若者の地元就職への意識を醸成するため、国や県、経済団体や地元大学と連携し、大学生向けの企業研究セミナーや高校生向けのインターンシップ等を開催するほか、ホームページ等による企業情報の発信を行う。	⑤その他内部事務等	・大学生・専門学校生を対象とした意識醸成の取り組みについて、2018年度の取組課題を分析し、その結果を踏まえた効果的な手法を検討する。	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生等を対象とした意識醸成の取り組みについて、課題を分析し、その結果を踏まえた効果的な手法を検討(2020年度)</li> <li>・事業を構成する各取り組みについて、課題分析と効果的な手法の検討・見直しの実施(2021年度)</li> <li>・事業を構成する各取り組みについて、課題分析と効果的な手法の検討・見直しの実施</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を構成する各取り組みについて、課題分析と効果的な手法の検討・見直しの実施</li> </ul> <p>※素案時点との変更点</p> <p>事務費の見直しを行った結果、効果額を追加</p>	2,642	1,321	増加				0	0	-	-	0	0
									削減				△ 90	△ 90	-	-	▲ 90	▲ 90
									人件費				0	0	-	-	0	0
35	農林水産部 農林政策課	水田農業の推進に関する事務	・需要に応じた米生産と転作物の産地化による水田農業経営の確立のため、多面的な支援を行う(生産調整の推進、確認、事務手続きなどに要する事務費)	⑤その他内部事務等	・国の経営所得安定対策の申請手続きの電子化にあわせて、申請書配布、回収、データ入力等の事務負担の軽減を図る。 ・県補助事業の見直しに合わせた一部事業の見直し。	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル実施されている電子申請の実証・検証結果の情報収集</li> <li>・農協等の関係者に周知を実施(2020年度)</li> <li>・補助金の一部見直しにより事業費を削減</li> <li>・国の一部地域での試験的運用の検証結果の情報収集(2021年度)</li> <li>・申請の電子化を併用実施</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子申請を順次拡大し、事務の効率化を推進</li> </ul> <p>※素案時点との変更点</p> <p>水田農業経営に係る補助金を見直し、県と合同実施部分について削減</p>	52,767	3,127	増加				0	0	-	-	0	0
									削減				△ 371	△ 371	-	-	▲ 371	▲ 371
									人件費				0	0	-	-	0	0
36	農林水産部 農林政策課	就農相談業務	・就農・就業希望者に対する研修や支援体制などの相談活動を通じて、円滑に就農・就業できるよう支援を行う。	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	・アグリパーク(就農支援センター)をワンストップ窓口と位置付け、関係機関と連携しながら各種就農相談に対応することで新規就農者確保・育成促進事業と統合・集約し、事業の効率化を図るとともにワンストップサービスを実現する。	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農相談業務を新規就農者確保・育成促進事業へ集約し、事務の効率化及びワンストップサービスを実施</li> </ul>	0	0	増加				-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
37	農林水産部 農業活性化研究センター	農産物高付加価値化推進事業	・農業者の所得向上及び農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組むことで、農業や食品産業の成長産業化の促進に貢献する。(関係研究団体への研究・開発の委託)	①集約化・整理統合	・農産物高付加価値化(品種改良)プロジェクト、大麦プロジェクトの着実な進行に伴い、商品開発や品種改良などの完了に合わせて事業費を削減する。(関係研究団体との共同研究・委託)	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・大麦プロジェクトにおける未利用資源(大麦ふすま)を活用した商品開発に関する研究を完了 ・大麦プロジェクトの事業委託に向けて新潟薬科大学と調整を実施 ・農産物高付加価値化プロジェクトの品種改良について、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究所、新潟大学、新潟薬科大学、福井工業大学と共同研究を開始 (2021年度) ・大麦プロジェクトにおける研究の終了により商品開発研究費を削減  ■2022年度以降の取り組み ・農産物高付加価値化プロジェクトにおける品種改良を2025年度までに完了、2026年度から改良品種の生産力検定や生産適応試験を実施(品種改良費を削減)	10,000	10,000	増加				0	0	0	0	0	0
							削減				△ 1,000	△ 1,000	△ 5,000	△ 1,000	△ 5,000	0	0	
							人件費					0	0	0	0	0	0	
38	農林水産部 中央卸売市場	市場関係団体に関する業務 【中央卸売市場特別会計】	・中央卸売市場内の清掃業務及び施設の保守点検業務を市及び場内関係者の負担金で運営する管理団体により共同で行う。	⑤その他内部事務等	・市と管理団体の事業内容を見直し、業務の重複する部分を市が一体的に行うことで、事業の効率化を図り、市の負担額を抑制する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・負担金の整理のために市場関係団体で構成する任意団体(新潟市中央市場協会)を設立 ・清掃業務及び施設の一部の保守点検を任意団体により実施し、業務を整理統合・効率化 ・新潟市中央卸売市場運営協議会に方針説明 (2020年度) ・任意団体を解散して、市場関係者の負担金を廃止し、統合・効率化した業務を市が継続して実施することで市の負担金を削減 (2021年度) ・2020年事業を継続	30,000	30,000	増加				0	0	0	0	0	0
							削減				△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	0	0	
							人件費					0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
39	農林水産部 ニュー フードバ レー特区 課	新潟市健幸づく り応援食品認定 制度	・機能性に関する科学的な 報告がある成分を含む食品 や、健康づくりに配慮され た食品を認定することで、 市内食品のブランド化、差 別化による高付加価値化、 市民の健康維持・増進を図 る。	⑨事業 や計画 の見直 し	・2019年度に有識者等によ る制度検討会を実施する。 その意見を踏まえ、認定件 数の拡大及び認定を活かし た販売の促進等を目指し、 制度見直しを行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・市民ニーズ把握のため認定事業者の アンケートと売上報告を実施 ・併せて有識者による制度検討会を 実施、課題と方策について意見を聴取 ・制度の分かりにくさの解消と市内企 業の健康食品業界参入機会拡大等を 目的に、要件を緩和する要綱改正案を 作成 (2020年度以降) ・4月1日改正要綱を施行 ・改正要綱に基づき事業実施 ・認定事業者間のネットワークを構築 し、民間活力による広報・販売促進を 推進予定。市民ニーズの把握に努め るべく、認定事業者との意見交換頻度 を上げていく。	745	745	増加										
									削減										
									人件費										
40	農林水産部 食と花の 推進課	新潟の食と花の PR事業 (地産地消推進 事業)	・地産地消の推進および食 と花の銘産品のPRを実施 することで、市内産農産物 の消費拡大や地域の農業の 生産振興を図る。	①集約 化・整 理統合	・費用対効果を検証し、販 路開拓・拡大の支援に注力 するため、地産地消の推進 店の認定事業のうち、消費 喚起イベント(キャンペーン 委託)を廃止する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・地産地消キャンペーンの委託事業の 終了に向けて準備 (2020年度) ・キャンペーンの委託を廃止  ※素案時点との変更点 当初の改善内容(販路拡大による増加 分)については、園芸作物販路拡大推 進事業に集約することで、より効果的 に取り組むこととしたため、増加分を 削除	4,320	2,463	増加			0	0	1,750	1,750	▲1,750	▲1,750		
									削減		△1,750		△1,750	△1,750	△1,750	△1,750	0	0	
									人件費			0	0	0	0	0	0	0	
41	土木部 土木総務 課	除雪対策	・毎年地吹雪対策のため設 置撤去している仮設防雪柵 を恒久化し、除雪対策費用 のコスト縮減を図る。	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 する もの	【見直し内容(削減分)】 ・地吹雪対策が必要な緊急 輸送道路の防雪柵を恒久化 し、仮設防雪柵の設置撤去 を不要とすることで、除雪 対策費用のコスト縮減を図 る。  【改善等内容(増加分)】 ・防雪柵の恒久化	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・恒久化の優先順位を定め、西蒲区内 の防雪柵詳細設計に着手し、調査設計 を進めている (2020年度) ・防雪柵恒久化の工事に着手 (2021年度) ・引き続き防雪柵の詳細設計や工事を 実施 ■2022年度以降の取り組み ・引き続き今後も地吹雪対策が必要な 緊急輸送道路等の防雪柵を恒久化	137,650	128,650	増加	0	0	650	650	5,200	650	5,200	0	0	
									削減	0	△12,265	△12,265	△24,530	△110,385	△24,530	△110,385	0	0	
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)			
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間		
																		増加	削減
42	土木部公園水辺課	萬代橋チューリップフェスティバル事業	・保育園・小中学校・企業・個人などの参加者が市の花「チューリップ」を育て、市民のシンボルである萬代橋周辺をランタナーで彩り、出展者の緑化啓発向上に併せ、まちなかの賑わい創出に寄与している事業	⑤その他内部事務等	・2020年度に実施するフェスティバルから、萬代橋区間にて集中的な展開を図り、まちなかの賑わいを創出する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者及び主な事業関係者に対しては、11月時点で事業規模変更の説明済み</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・展示箇所を萬代橋周辺(約450m)に集約</li> <li>・2020年度事業規模での継続実施</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度事業規模での継続実施</li> </ul> </li> </ul>	11,462	11,462	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減	0	△ 1,000	0	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
43	総務部行政経営課	経営資源の最適化(政策方針決定のプロセス強化)	・政策形成過程において、資源の適正配分につながる意見と情報の交換が行われる仕組みを構築する。	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策実現への寄与度などの観点から事務事業点検を行い、組織横断的に施策を見直し、検討する仕組みを構築する。</li> <li>・点検・検討結果を踏まえ、重点施策や事業を選定し、インセンティブも含め経営資源を配分する仕組みを構築する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策決定過程の改善に向けた、評価や検証手法などを検討するワーキンググループ会議の開催</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな仕組みの実施</li> <li>・前年度の検証、課題を踏まえた見直し</li> </ul> </li> </ul>	0	0	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	
									人件費				-	-	-	-	-	-	
44	総務部総務課	郵便業務	庁内の郵便物を集約し、集配送の手続きを行う。	⑤その他内部事務等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後納郵便(大量分を除く)支払い事務を総務課で庁内集約・一元化を進める。</li> <li>・郵便料金集計方法の見直しを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・後納郵便(大量分を除く)の総務課への集約・一元化(50所属程度)に向けて、支払方法等を検討</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎再編後の郵便の状況(後納郵便料の変化など)を踏まえ、関係各課との調整</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・後納郵便(大量分を除く)の一元化</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・郵便料金計器のリース期間終了に伴い契約更新せず。集計処理の効率化を図ることで対応</li> </ul> </li> </ul>	4,151	4,151	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				0	△ 1,151	0	△ 1,151	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
45	総務部 総務課	平和推進事業	・非核平和都市宣言の趣旨の普及と次代を担う青少年などに平和の尊さを継承していくため、中学生等(26名程度)の広島平和記念式典への参加や平和イベントなどを行う。	①集約化・整理統合	平和推進事業のうち広島平和記念式典への派遣について、派遣内容の見直しを行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2020年度の広島平和記念式典への行程など派遣内容について検討。平和事業推進会議(R2.1)での意見を踏まえ、派遣内容を決定予定 (2020年度) ・広島平和記念式典への派遣内容の見直し実施	3,001	3,001	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				△ 181	△ 181	△ 181	△ 181	△ 181	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
46	総務部 総務課	文書管理業務	・公文書の管理・保管や庁舎間の文書連絡などに関する事務を行う。	⑩民間活力やシステム導入	・2020年度の庁舎再編に合わせて、保管文書の一元管理や庁舎間の文書連絡業務の委託化を含めた見直しを実施	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・庁舎再編に伴う文書保管場所、連絡体制(主に本庁とふるまち庁舎間)の検討を行い、新しい連絡体制や郵便物の取扱いを決定 ・庁舎再編に伴う文書保管場所の整備、移動 (2020年度) ・庁舎再編に伴う文書保管場所の一部移動と連絡体制(主に本庁とふるまち庁舎間)の変更 ・全庁における文書連絡業務の委託化を含めた見直し検討 (2021年度) ・庁舎再編に伴う文書保管場所の一部移動 ・全庁における文書連絡業務の見直し実施	18,562	18,562	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
47	総務部 総務課	庁舎の維持管理事業(ESCO)	・本館に省エネルギー機器を導入することにより削減される光熱水費及び設備管理費で設備改修費を賄うことで、新たな負担を生じることなく機器を更新する。事業委託料の支払い期間は10年間。事業終了時に機器は市へ譲渡される。	①集約化・整理統合	・2020年度に完了するESCO事業により導入した省エネルギー機器をその後も維持・活用することで、本庁舎の光熱水費削減を継続	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・ESCO事業による運転監視、保守管理、省エネ成果の実績確認 (2020年度) ・最終年度、ESCO機器の運転監視、保守管理の引き継ぎ (2021年度) ・ESCO機器を含めた設備機器の運転監視、保守管理の実施 ・委託を終了し、機器の譲渡を受けることで、委託事業費を削減	35,419	35,419	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				△ 30,484	△ 30,484	△ 30,484	△ 30,484	△ 30,484	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
48	総務部 総務課	電話交換業務外 部委託事業	本庁舎及び各区代表電話への市民からの電話への応答や、中継台の操作による関係部署への内線電話での取り次ぎ対応等を行う。	①集約化・整理統合	・電話交換とコールセンターの統合による市民窓口のワンストップ化を行うとともに、事務の集約により経費を削減する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・業者選定は終了し、電話交換業務とコールセンター業務の一括委託に向けた準備を開始した。将来的な業務の統合へ向け調査を進めている。</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・両業務の一括委託の実施。業務統合に向けた検討</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務統合に向けた検討</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の統合により事業費を削減</li> </ul> </li> </ul>	81,639	81,639	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	△ 13,461	0	△ 13,461	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
49	総務部 行政経営課	専門性や効率性の観点をふまえた業務体制の見直し	・市民サービスの向上、効率性、機能強化の観点などから、本庁と区の役割分担を見直し、集約化や組織改正その他必要な体制を整備する。	①その他、仕組みやプロセスなどの改善	・区役所と本庁の機能のあり方を検討し、事務事業の役割分担を精査、試行を経て本格運用を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題の整理</li> <li>・業務手順の簡略化や担当業務の専門化を踏まえた共通事務の集中化の検討</li> <li>・関係課との業務調整</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託化も含めた業務体系構築</li> <li>・試行運用開始</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・本格運用</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・本格運用に至った業務を検証し、他業務へ展開する</li> </ul> </li> </ul>	0	0	増加				-	-	-	-	-	-
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-
50	総務部 行政経営課	業務の見直しに合わせた組織の見直し	・簡素で効率的な体制になるよう継続的に組織の見直しを行う。	①その他、仕組みやプロセスなどの改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要課題に対応しつつ、事務事業点検による業務のあり方の見直しにあわせ、簡素で効率的な体制になるよう組織の見直しを行う。</li> <li>・部区単位での業務の効率化に向けて、部区主管課の機能強化について可能性を検討し、方針を決定する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・他政令市の部区主管課機能について調査を実施し、政令市比較による本市の状況や機能強化に必要な権限などの課題を整理</li> <li>・課題解決型の組織としてまちづくり×バス交通推進チームの設置</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き課題解決型組織制度の検討</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係課との協議・調整</li> <li>・部区の主管課の機能強化に係る方針決定</li> <li>・組織改正</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度構築、組織改正を継続的に実施</li> </ul> </li> </ul>	0	0	増加				-	-	-	-	-	-
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)						
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間					
																		増加	削減	人件費	人件費	
51	総務部 行政経営 課	利用実態や地域 での役割、市民 サービス向上の 観点を考慮した 出張所、連絡所 のあり方の検討	・簡素で効率的な組織体制 を構築するために利用実 態、業務量、地域における 役割、市民サービス向上を 踏まえた見直しを行う。 ・2018年度から、区役所と 出張所間での相互応援体制 の運用開始	⑪その 他、仕 組みや プロセス などの 改善	・行政課題に即応した組織 改正を検討・実施するほ か、区役所と出張所、連絡 所などの組織間の事務分掌 の見直しや専決権限の見直 しなどを行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事務分掌、専決権限に係る課題抽出 ・相互応援体制の検証、窓口利用実態 の調査 (2020年度) ・事務分掌、専決権限の見直しの検討 ・窓口利用実態の検証 (2021年度) ・改善の方向性を確認、周知 ■2022年度以降の取り組み ・可能などから見直しの試行・拡大 実施	0	0	増加				-	-	-	-	-	-				
									削減													
								人件費														
52	総務部 行政経営 課	成果志向による 組織マネジメント の徹底	・成果志向の行政運営の確 立と説明責任の徹底を目的 に、各部・区による「部・ 区組織目標」の設定と、そ の方針に基づいた「組織目 標管理」を実施	⑪その 他、仕 組みや プロセス などの 改善	・政策方針決定のプロセス 強化に対応し、政策決定や 予算配分などにつながる運 用とすることで、職員の意 欲を引き出すとともに、自 発的、継続的な組織活動の 改善を促す組織マネジメン トの手段として、制度の見 直しを行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「部・区組織目標」と「組織目標管 理」の運用の検証を行い、より効果的 な制度のあり方について検討 (2020年度) ・政策決定や予算配分などにつながる 目標管理制度の運用の検討 (2021年度) ・政策形成過程に連動した目標管理制 度の運用	0	0	増加				-	-	-	-	-	-				
									削減													
								人件費														
53	総務部 ICT政策課  (関係 部:財務 部、こども 未来 部)	AI・RPAの活用な ど事務の効率化 を加速する方策 の検討・導入	・先端技術を調査・検討 し、業務効率化に資する ICTを見極め、導入を進め る。	⑥民間 活力や システム 導入	・AIやRPAなど、事務の効 率化が期待される先端技術 の活用や導入方法の検証を 進める。 ・導入に伴う業務効率化に より働き方改革を進めると 共に、迅速かつ正確な事務 遂行を図る。 ・必要に応じて導入後の効 果を検証する。 ※導入シミュレーションに よる削減効果 ・年間5,253時間相当の業 務量削減見込 ・2028年度までの累計で、 96,321千円の削減効果 ・一般財源効果としては、 単年度分の効果額を計上	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2020年1月下旬からRPAの実証実験を 開始予定 ・AI議事録は2019年度中に効果測定を 実施予定 ・その他先端技術の調査・検討 (2020年度) ・RPA:5課(市民税課、資産評価課、 納税課、こども家庭課、保育課)を対 象として本格導入する方針 ・AI議事録:効果測定の結果を見極め て導入 (2021年度) ・2020年度の活動を踏まえて横展開 ※現時点では対象業務が未確定のため 2020年度の対象業務をそのまま継続す る前提として投資額、効果額を算出 ※素案時点との変更点 導入シミュレーションを行い、効果額 算出	0	0	増加		11,892	0	11,892	11,892	-	-	11,892	11,892				
									削減		△ 22,594	0	△ 22,594	△ 22,594	-	-	▲ 22,594	▲ 22,594				
								人件費				0	0	0	-	-	0	0				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)					
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
																		増加	削減	人件費	
54	総務部 ICT政策課	ICT戦略に基づく 施策実施、ガバ ナンス推進及び AI等の先端技 術の活用に向け た調査・検討	・ICT施策の全体統制を実 施、各所属に対する充実し た支援を行うことで、市全 体のICT活用、先端技術活 用の意識改革を図り、効果 的で効率的なICT活用を実 現する。	⑤その 他内部 事務等	・ICTガバナンス改善計画 に基づき調達ルール等が確 立されたことから、事業者 への委託内容を、支援・指 導・助言を中心としたもの からICT関連予算の精査 に集中させ、経費を削減す る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・ICT関連の専門知識や経験を有するコ ンサル事業者支援・指導・助言を委 託 ・コンサル事業者主体で実施していた 予算要求プロセス研修を職員主体に変 更、職員への技術移行を進めた。 (2020年度) ・委託範囲をICT関連予算の精査業 務に集約し、委託費を削減	20,900	20,900	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減				△ 7,700	0	△ 7,700	△ 7,700	△ 7,700	△ 7,700	△ 7,700	0	0
									人件費						0	0	0	0	0	0	0
55	総務部 ICT政策課	統合型地理情報 システム運理事 業	・庁内外に地図情報を共有 する統合型地理情報シス テムの運用事業 (資産税賦課業務、消防・ 防災業務、土木・建築業務 等で活用)	①集約 化・整 理統合	・本市共通基盤への移行又 はクラウド等の活用による 費用対効果を検証し、より 高い効果を得られる運用手 法に運用を切り替える。 ※効果額は共通基盤移行時 の金額を計上	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・より効率的な手法がないか調査、費 用対効果を見極めたうえで方針決定 (既存システムの再リリースにより経費を 削減) (2020年度) ・共通基盤へのシステム移行 (2021年度) ・システム運用(～2025年)  ※素案時点との変更点 再リリースによる削減効果及び共通基盤 へのシステム移行に係る経費を算出 し、2021年度の効果を追加計上	32,159	32,159	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減				△ 4,510	△ 4,863	△ 9,373	△ 9,373	△ 4,328	△ 4,328	▲ 5,045	▲ 5,045	
									人件費						0	0	0	0	0	0	0
56	総務部 ICT政策課	汎用連携デー タベースシステム	・市内の各種情報システム 同士が個人情報の保護に留 意しながら容易にデータ連 携を行えるシステムを運用 し、各種情報システムの開 発・運用コストを削減す る。	①集約 化・整 理統合	・情報システムの最適化を 行い、汎用連携データベ ースシステムの代替となる機 能(統合データベース)を 構築、運用費用を削減す る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・現行システムの各テーブルの利用状 況調査(未使用テーブルの確認等)及 び新システムの要件(テーブル作成又 はシステム間の連携とするか)検討 (2020年度) ・新システム(統合データベース)の 構築 (2021年度) ・2022年度切り替え前の準備作業、段 階的切替え  ■2022年度以降の取り組み ・汎用連携データベースの廃止 ・統合データベースの移行完了	12,780	12,780	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減				0	△ 12,780	0	△ 12,780	0	0	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)									
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間								
																		増加	削減	人件費	人件費				
57	総務部 人事課	総人件費を意識 した定員の適正 化	・持続可能な行政運営の 確立のため、事務事業のあ り方・やり方の見直しとあ わせて、更なる定員の適正 化を進める。	①集約 化・整 理統合	・「定員配置計画2018」に 基づき、2018年からの5年 間で、普通会計で正職員 220人の定員適正化を行 う。(2017年度に県から移 管された教職員数を除 く。)  ※効果額は、「定員配置計 画2018」と、各課の取り 組みによる削減人数(普通会 計の正職員分。業務量換算 による算出人数を含む。)の 差分の人件費削減額を計 上 ※No. 63「総務事務シス テムの導入と全庁的な総務事 務センター設置の検討」に よる削減人数を除く	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・普通会計で2019年4月1日時点前年度 比89人減員(2019年度予算反映済みの 削減との差24人) (2020年度) ・普通会計で2020年4月1日時点前年度 比55人減員(各課の取り組みとの差38 人) (2021年度) ・普通会計で2021年4月1日時点前年度 比55人減員(各課の取り組みとの差32 人)  ■2022年度以降の取り組み (2022年度) ・普通会計で2022年4月1日時点前年度 比35人減員(各課の取り組みとの差18 人) (2023年度) ・普通会計で2023年4月1日時点前年度 比35人減員(各課の取り組みとの差19 人)  ※素案時点との変更点 各課の取り組みによる削減人数の変更 に伴い、差分の人件費削減額を修正	0	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0								
																		削減	0	0	0	0	0	0	0
58	総務部 人事課	人材育成とキャ リア形成を念頭 に置いた適材適 所の人員配置	・高度化・複雑多様化する 行政課題を解決し、市民 サービスを向上させるた め、人事配置のあり方や研 修制度を見直し、職員の能 力向上を図る。	①その 他、仕 組みや プロセ スなど の改善	・職員が、専門性や能力を さらに高め、組織の中で意 欲的に力を発揮するための 課題の把握・分析を行う。 ・職員の資質・能力の向上 に向けて、組織が抱える課 題(メンタル強化や公務員 倫理の徹底など)を踏まえ た研修等を実施し、公務能 率の向上、時間外勤務の縮 減等を達成する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・現在の職員の現状を多角的に分析 し、人事配置のあり方や職員育成の強 化に向けた課題を把握 ・全職員を対象とした職員意識アン ケートの結果を含め、新たな課題の把 握と分析 ・組織課題の解決に向けた研修計画を 作成 ・事業の選択と集中を強化するため、 2月にEBPM研修を実施  (2020年度) 人事配置のあり方や職員育成の取り 組みを検討・実施 ・組織課題の解決に向けた研修実施	0	0	増加	-	-	-	-	-	-	-	-								
																		削減	-	-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)						
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間					
59	総務部 人事課	公平で納得度の 高い人事評価の 実施	・人事評価を実施する中 で、職員が公平で納得感 をもって業務に取り組み、自 身の成長に繋がる人事評価 制度の運用を図る。	⑪その 他、仕 組みや プロセ スなど の改善	・地方公務員法の改正(H 28)に対応した人事評価を 実施する中で、職員が公平 で納得感を持って業務に取り 組み、自身の成長に繋がる 人事評価制度の運用に向け て見直しを継続して行 う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・人事評価研修でのアンケートや職員 意識アンケートの結果から現人事評価 制度の課題を整理 (1月の全職員を対象とした職員意識 アンケートの結果を含め、さらなる課 題の掘り起こし) (2020年度) ・人事評価制度の見直し検討・方針決 定 (2021年度) ・人事評価制度の見直しを実施	0	0	増加													
									削減													
									人件費													
60	総務部 人事課	派遣研修費	・研修機関への派遣を通し て、高度化・複雑多様化す る行政課題に対応する戦略 構想力や組織行動力の向上 を目指し、自ら新しい時代 を切り拓く力を持つ職員を 養成する。	⑤その 他内部 事務等	・職員への意識付けが進み 目的を達成した派遣研修を 終了し、より効果の高い研 修を継続的に検討する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・派遣中の研修について効果を検証 (長期間の派遣研修の課題と効果の整 理) (2020年度) ・目的を達成した派遣研修を終了(効 果額は早稲田マニフェスト研究所派遣 より算出) (2021年度) ・派遣研修の効果などから、継続的に 見直し実施  ■2022年度以降の取り組み ・継続的に見直し実施	12,432	12,432	増加				0	0	0	0	0	0	0			
									削減													
									人件費													
61	総務部 人事課	自己開発支援事 業	・職員の職務に係る自己啓 発意欲を醸成し、高い専門 能力や幅広い教養を習得す ることで、高度化・複雑多 様化する行政課題へ対応し ていくことを目的とする。 ・自主研究グループ助成、 通信教育支援、資格取得支 援等	⑤その 他内部 事務等	・職員の自己開発への支援 のうち、自主研究グルー プへの活動支援について、各 グループが活動助成金に頼 らない自律的な運営へとシ フトするよう見直しを行 う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・業務時間外の庁内会議室の利用を可 としたことで、次年度からの活動助成 金の廃止に向けた検討実施 (2020年度) ・活動助成金を廃止	560	560	増加				0	0	0	0	0	0	0			
									削減													
									人件費													

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
62	総務部 行政経営 課 人事課 職員課	庶務など各課共通事務の部内での一元化	・市民サービスの向上、効率性、機能強化の観点などから、一括して実施したほうが効果的な共通事務を洗い出し、一元化を進める。 ・現在、市長部局25部中15部で一元化を試行実施している。	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	・庶務など各課共通事務の部内での一元化について試行実施と検証を行い、可能な事務について全庁に展開する。	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施可能な部における庶務事務の一元化を新たに3部で実施</li> <li>・行政機能の一部古町移転を契機として、未着手の部における庶務事務等の一元化の検討</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるまち庁舎移転を契機として庶務など共通事務の集約・一元化を実施</li> <li>・効果の検証</li> <li>・集約対象事務の範囲拡大の検討</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各課共通事務の集約の取組の各部区への拡大</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務の一元化や組織改正その他体制の整備を継続して実施</li> </ul>	0	0	増加				-	-	-	-	-	-
63	総務部 行政経営 課 人事課 職員課	総務事務システムの導入と全庁的な総務事務センター設置の検討	・出退勤や時間外勤務など、勤怠管理を中心とした総務事務システムを導入する。 ・部区を単位とした庶務事務の一元化を契機に、全庁的な総務事務センターを設置し、給与や福利厚生といった各課共通事務を集約する。	⑥民間 活 力 や シ ス テ ム 導 入	<p>■総務事務システム関係 ・構築費用見込(初期投資額) 144,000千円(72,000千円×2年)</p> <p>・運営経費見込(保守経費等) 51,121千円(年額) (初年度41,193千円)</p> <p>■システム導入効果(見込) (対象部局:市長部局25部、行政委員会、議会事務局、教育委員会事務局の約7,000人を対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・導入後、2022年度以降に業務量の削減による人員削減(34人分の削減効果)</li> </ul> <p>■参考(累積の効果額)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・構築費用を含めた2028年度までの累計効果額は約14億円</li> <li>・投資額:144,000千円+41,193千円+51,121千円×7年 =543,040千円</li> <li>・効果額:272,000(34×8,000)千円×7年 =1,904,000千円</li> <li>・累積効果額 543百万円-1,904百万円 =▲1,361百万円</li> </ul>	0	0	増加		72,000	113,193	185,193	195,121	-	-	185,193	195,121	
					<p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務事務システム及び総務事務センター運用</li> </ul> <p>※構築費用の144,000千円は一時的な費用のため、システム稼働後に削減効果額として計上</p> <p>※素案時点との変更点 導入シミュレーションを行い、効果額算出</p>	0	0	削減				0	△144,000	-	-	0	▲144,000	
								人件費				0	△272,000	-	-	0	▲272,000	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)				
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
64	財務部 用地対策 課	土地開発公社に 関する業務	・市土地開発公社は市から 依頼を受けて、土地を先行 取得することを業務とする 外郭団体である。	①集約 化・整 理統合	・土地先行取得の必要性の 低下及び他政令市における 公社解散状況を鑑み、市土 地開発公社の解散に向けて 取り組む。(正職員相当1 名減)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・解散に向けて他都市のヒアリング及 びスキームの整理等を実施 ・解散に向けたスケジュール案につ いては、関係課に説明済み (2020年度) ・長期保有地の処分等、課題の整理 (2021年度) ・同上 ■2022年度以降の取り組み ・長期保有地の処分 ・土地開発公社の解散(2024年度以降 予定)	0	0	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				0	0	0	0	0	0	0	
									人件費				0	△ 8,000	0	△ 8,000	0	0	0	
65	北区 健康福祉 課	生きがい対応型 通所事業	・高齢者に通所によって交 流の場及び各種サービス を提供することにより、生き がいづくりと社会参加を促 進し、要介護状態に陥るこ とを予防するとともに、社 会的孤立感の解消及び自立 生活の助長を図ることを目 的とする。	①集約 化・整 理統合	・類似の役割を担う事業の 整理統合を図るために、地 域の茶の間などの類似事業 に移行・集約する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・類似事業へ移行できる利用者は移行 し、2019年度末で2か所のうち1か所終 了 (2020年度) ・引き続き類似事業等へ移行してもら うよう、利用者等へ説明を継続し、 2020年度末で終了予定 (2021年度) ・事業の廃止	3,727	3,727	増加				0	0	0	0	0			
									削減				△ 2,376	△ 1,351	△ 3,727	△ 3,727	△ 3,727	△ 3,727	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	
66	北区 産業振興 課	各種農業団体事 務局事業	・産地育成維持の支援策と して行う各種生産団体等の 事務局業務 ○事務局 ①豊栄ハウス園芸協会 ②北区畜産振興協議会	⑨事業 や計画 の見直 し	・課で事務局を担う外郭団 体について、今後の運営体 制をJAを交えた三者で検討 を行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・北区畜産振興協議会 2019年8月28日解散 ・豊栄ハウス園芸協会 2019年12月20日解散、現協会員はJA 組織が引き受け	0	0	増加				-	-	-	-	-			
									削減				-	-	-	-	-	-	-	
									人件費				-	-	-	-	-	-	-	
67	北区 産業振興 課	豊栄認定農業者 連絡会事務	・認定農業者からの会費徴 収 ・視察、研修等の実施	⑨事業 や計画 の見直 し	・JAに類似の組織があるた め、当会を解散し、会員の 移籍を実施する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2020年1月18日解散 現協会員はJA組織が引き受け	0	0	増加				-	-	-	-	-			
									削減				-	-	-	-	-	-		
									人件費				-	-	-	-	-	-		



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)								
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間							
																		増加	削減	人件費				
68	東区 地域課	区民ふれあい祭 開催事業	・区民の一体感の醸成や東区に対する親しみや愛着を持ってもらうことを目的に開催している東区のイベント ・各コミュニティ協議会等から選出された実行委員会の主催で実施しており、芸能ステージや地元中学生の部活動の紹介の場等を設けている。	④廃止・休止・隔年実施	・令和元年度で13回目の開催となり、一体感の醸成という当初の目的は達成されたという意見があり、また、令和2年度は東京2020オリンピック競技大会の事前合宿により会場利用が制限されることから、事業主体である地域コミュニティ協議会と今後のあり方について協議する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・来年度以降の対応方針について、地域コミュニティ協議会等と協議し、2020年度は事業を休止。2021年度以降については引き続き協議 (2020年度) ・事業休止(取り組みの一部は他事業と連携) ・今後の対応方針について、地域コミュニティ協議会等と協議 (2021年度) ・協議結果を踏まえ、取り組みに反映 ■2022年度以降の取り組み ・協議結果を踏まえ、取り組みに反映 ※素案時との変更点 関係団体との協議の結果、2020年度の事業が休止となったため効果額を計上	2,500	2,500	増加				0	0	-	-	0	0						
									削減															
									人件費															
69	中央区 地域課	春のイベント開催費	・市と新潟市春のイベント開催実行委員会の共催で、信濃川左岸やすらぎ堤を会場に、桜・チューリップ・ユキヤナギの花々と信濃川の水辺空間を活かし、新潟市の春の風物詩として「雪洞」を点灯。また、桜を美しく映し出すべくスポットライトアップやグラウンドイルミネーションを行うなど市民への観桜の場を提供するとともに、県内外から観光客を誘致する。	④廃止・休止・隔年実施	・白山公園等の隣接地でも同様のライトアップが行われ、信濃川左岸やすらぎ堤以外の集客地が拡大していることから、市の経費負担を段階的に引き下げ、2020年度をもって事業廃止する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・市と実行委員会との経費負担割合を「6:4」→「4:6」に引き下げて実施 (2020年度) ・市と実行委員会との経費負担割合を「4:6」にて実施 (2021年度) ・廃止	700	700	増加				0	0	0	0	0	0						
									削減															
									人件費															
70	江南区 健康福祉課	生きがい対策推進事業	・60歳以上の市民を対象とした趣味やスポーツを行うクラブ活動を支援することで、生きがいづくりを推進する。	①集約化・整理統合	・一定の事業目的は達成できたことから、クラブの自主活動化を行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・自主活動化や他事業への移行に向け、2018年度から利用者団体と協議・説明済み (2020年度) ・自主活動に移行、活動回数の減 (2021年度) ・事業終了	2,013	1,620	増加				0	0	0	0	0	0						
									削減															
									人件費															

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)				
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
71	江南区 健康福祉 課	福祉バス	・老人福祉センター及び地域の茶の間利用者の送迎を行うことで、利用者の利便性の向上と利用者の増加を図る。	①集約化・整理統合	・住民バスなどに集約することにより事務の効率化を図る。利用者負担軽減については2020年度まで経過措置を設け、関係団体と調整し、最終的には地域の茶の間利用団体が自主事業へ移行する。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民バス利用料金の負担軽減措置を実施、茶の間利用団体の自主事業への移行を利用者団体等に説明済</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民バス利用料金の負担軽減措置を継続、茶の間利用団体の自主事業移行への調整</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民バス利用料金の負担軽減措置の終了、茶の間利用団体の自主事業へ移行</li> <li>・事業終了</li> </ul> <p>※素案時点との変更点 素案時より、1年前倒して事業終了するため、集中改革期間の効果額変更</p>	1,100	1,100	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 946	△ 154	△ 1,100	△ 1,100	△ 900	△ 1,100	▲ 200	0
									人件費						0	0	0	0	0	0
72	秋葉区 産業振興 課	農業関係団体 (野菜振興協議会)	・秋葉区の園芸作物(野菜)の振興を図るために関係団体で組織している団体で、特産野菜のブランド化推進や重点品目の生産拡大支援、収穫体験等の実施による消費拡大・食育推進に取り組み、市は担当職員を中心に人的支援を行っている。	⑨事業や計画の見直し	・合併以前から活動している当該協議会では区役所は事務局として一定の役割を終えたと考えられるので、関係者に周知を行った上で、R1をもって廃止する。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幹事会において令和元年度を取組完了をもって活動を終了することを確認済み</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・解散総会を開催したうえで会を解散</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・解散後も引き続き同じメンバーで情報交換等を継続していくことを幹事会で確認済み</li> </ul>	0	0	増加				-	-	-	-	-	-		
									削減						-	-	-	-	-	-
									人件費						-	-	-	-	-	-
73	秋葉区 地域総務 課	スポーツ振興事業 (各種教室開催費)	・各種レクリエーション事業を新津レクリエーション協会へ委託して実施	①集約化・整理統合	・直近3年間の実績では想定した人数を上回る参加者があり、区民の趣味づくり・健康づくりに寄与したと判断したため、新津レクリエーション協会への委託を段階的に廃止する。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レクリエーション協会と委託内容を見直し。どの事業をいつ縮小・廃止するかなどについて見直した。</li> <li>・9月に新津レクリエーション協会役員へ段階的に委託料を削減し、2022年度に委託を廃止することを説明済。</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・秋葉区健康ウォーキングの委託を廃止し、委託料削減。</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新津レクリエーション協会への委託を廃止し、委託料削減予定。</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度で委託を全廃する予定。</li> </ul>	190	190	増加					0	0	0	0	0	0	
									削減				△ 60	△ 60	△ 120	△ 190	△ 120	△ 190	0	0
									人件費						0	0	0	0	0	0



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
74	秋葉区健康福祉課	生きがい対応型通所事業	・高齢者に通所によって交流の場及び各種サービスを提供することにより、生きがいづくりと社会参加を促進し、要介護状態に陥ることを予防するとともに、社会的孤立感の解消及び自立生活の助長を図ることを目的とする。	①集約化・整理統合	・類似の役割を担う事業の整理統合を図るために、地域の茶の間や介護保険サービスなどの類似事業に移行・集約する。	<b>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</b> ・当該事業の今後の方針等について、2月以降利用者等へ説明を行い、類似事業への移行を調整中 (2020年度) ・類似事業へ移行できる利用者は移行し、2020年度末で、2か所のうち1か所終了 (2021年度) ・1か所で当該事業実施。今後の事業運営等について協議 <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・当該事業の方向性について、引き続き協議	5,363	5,363	増加				0	0	0	0	0	0
							削減				△ 2,011	△ 250	△ 2,261	△ 2,261	△ 2,261	△ 2,261	0	0
							人件費						0	0	0	0	0	0
75	南区健康福祉課	生きがい対策推進事業	・味方地区老人いこいの家ほかにおいて、各種教室等を実施し、高齢者の生活環境の活性化や疎外感の解消を図り、高齢者相互の親睦と連携を深める。 ・味方地域のみで開催している6教室(陶芸、コーラス、水彩画、健康ダンス、健康体操、花木)の講師謝礼の助成を行う。	①集約化・整理統合	・類似事業と集約することにより事務の効率化が期待できることから、クラブの自主活動化や他事業との統廃合を行う。	<b>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</b> ・助成回数を半分に削減 ・事業終了に向けて、2018年度に関係団体に説明済み。2019年度も随時、年度末での事業終了を関係団体に説明した (2020年度) ・事業の廃止	201	201	増加				0	0	0	0	0	0
							削減				△ 201		△ 201	△ 201	△ 201	△ 201	0	0
							人件費						0	0	0	0	0	0
76	西区地域課	西区アートプロジェクト(音楽・造形)	・コンサートやアート作品の展示を行い、区内の文化活動の活性化や地域活性化、文化芸術意識の向上を図る。	⑤その他内部事務等	・地域や大学との連携をより深め、地域の魅力を多角的に発信する。	<b>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</b> ・音楽部門について「西区アートフェスティバル」と連携し、チラシなどの宣伝費を削減 (2020年度) ・音楽部門は「西区アートフェスティバル」と引き続き連携 ・音楽部門と造形部門との統合を含めた実行委員会の在り方を検討するほか、両部門を融合した企画内容を検討 (2021年度) ・引き続き検討 <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・統合した事業を通じて、地域の魅力発信や地域支援を図るほか、次世代を担う子どもたちの創造力や地域への愛着を育む事業の実施	1,400	1,400	増加				0	0	0	0	0	0
							削減				△ 200		△ 200	△ 200	△ 200	△ 200	0	0
							人件費						0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)				
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
77	西区 健康福祉 課	敬老事業	・長年社会の発展に貢献してこられた高齢者について、地域で長寿を祝い、広く市民の高齢者福祉に対する理解と関心を高める。	①集約化・整理統合	・当事業を新潟市敬老祝会助成事業へ統合することで、市民への均一サービス化を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・業務委託料の見直しを行い、段階的に委託料を下げて、最終的には新潟市敬老祝会助成事業への移行を検討 (2020年度) ・委託料で行う最終年度 (2021年度) ・新潟市敬老祝会助成事業へ移行	58	58	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 18	△ 40	△ 58	△ 58	△ 58	△ 58	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	0
78	西区 健康福祉 課	生きがい対応型 通所事業	・高齢者に、通所による交流の場及び各種サービスを提供することにより、生きがいづくりと社会参加を促進し、介護予防、社会的孤立感の解消及び自立生活の助成を図る。	①集約化・整理統合	・地域の茶の間などの類似事業への集約化をおこない、2019年度で当該事業を廃止する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・開催場所を4カ所から3カ所へ縮小することにより経費を削減し、利用者の意見を聞きながら地域の茶の間事業への集約化 (2020年度) ・地域の茶の間へ集約	3,699	3,699	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 3,699		△ 3,699	△ 3,699	△ 3,699	△ 3,699	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	0
79	西蒲区 健康福祉 課	生きがい対応型 通所事業	高齢者に対し、通所によって簡単な運動、レクリエーション活動を提供することにより、生きがいづくりと社会参加、介護予防を促進するとともに社会的孤立感の解消及び自立生活の助長を図る。	①集約化・整理統合	・類似事業と集約することにより事業目的に影響がないことから、松野尾地区、漆山地区、潟東地区、間瀬地区、越前浜地区、十三輪地区のサービスは地域の茶の間に移行。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・生きがい通所実施団体には茶の間の移行を説明済み ・4地区について地域の茶の間へ移行済み(松野尾地区、間瀬地区、越前浜地区、十三輪地区) ・潟東地区についても年度中に移行予定 (2020年度) ・漆山地区について茶の間へ移行予定 (2021年度) ・指定管理施設である西川、中之口地区については、日常圏内での介護予防における役割を精査した上で、事業継続の有無を検討する。  ※素案時点との変更点 指定管理協定の消費税の精査により効果額変更	25,407	20,945	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 4,684		△ 4,684	△ 4,684	△ 4,640	△ 4,640	▲ 44	▲ 44
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)					
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
																		増加	削減	人件費	
80	消防局 総務課	常備消防運営費	・消防責任を果たすための 署所の光熱水費、消防車両 等の燃料費などの運営経費	①集約 化・整 理統合	・消防力の現状を分析し、 必要に応じ署所数の見直し を実施する。(岡方・横 越・北上地域の消防体制の 強化)	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防力の整備指針見直し(地元自治 会長及びコミュニティ協議会長に説明 済)</li> <li>・契約事務費を見直し次年度以降に反 映</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡方出張所の廃止(2021年3月31日)</li> <li>(2021年度)</li> <li>・横越出張所の兼務隊1隊を、消防 隊・救急隊各1隊の配置へ見直し (2021年4月1日)</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み (2022年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防力の整備指針検討予定</li> </ul> <p>※素案時点との変更点 署所数の見直しに加え、契約事務費の 見直しを行い、効果額を修正</p>	357,021	315,875	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減					△ 3,535	△ 910	△ 4,445	△ 4,445	△ 910	△ 910	▲ 3,535	▲ 3,535
									人件費							0	0	0	0	0	0
81	消防局 警防課	非常備消防運営 費	・消防団を運営するための 報酬、旅費、被服、車両・ 器具置場の維持補修費、加 入団体への負担金などの運 営経費	①集約 化・整 理統合	・学生消防団員の活動実態 に合わせ、活動環境の向上 を図るとともに、機能別消 防団員に対する報酬額の新 規設定を検討する。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月開催の消防団方面隊長会議におい て機能別消防団員制度導入について提 案</li> <li>・7月から大学等に説明を実施</li> <li>・2020年4月1日施行を検討 (2020年度)</li> <li>・機能別消防団員制度の導入予定</li> </ul> <p>※素案時点との変更点 機能別消防団員に対する報酬額を実情 に合わせた効果額に修正</p>	159,101	159,101	増加				0	0	0	0	0				
									削減				△ 4,154	△ 4,154	△ 4,154	△ 4,000	△ 4,000	▲ 154	▲ 154		
									人件費						0	0	0	0	0	0	0
82	教育委員 会 学務課	教育用コン ピュータ整備事 業	・市立学校・園のコン ピュータ教室および教教室 へのコンピュータ等の機器 の整備を行う。	①集約 化・整 理統合	・よりニーズ或使用頻度の 高い機器、ソフトウェアの 構成とするため、事業の見 直しを行い、内容の充実と 併せてコストの削減を行 う。(2024年度の当初予算 比で、2019年度予算の18% 程度の削減を目指す)	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度更新対象機器(2014年度導 入)について、リース期間の見直しや 不要な機能の削除を行った。</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年の見直し内容を基本に、2020年 度更新対象機器(2015年度導入)の構 成の見直し</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年の見直し内容を基本に、2021年 度更新対象機器(2016年度導入)の構 成の見直し</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、更新対象機器の構成の見 直しを行う。</li> </ul> <p>※素案時点との変更点 費用対効果の観点から、機能要件を見 直し、費用の削減を図った。</p>	551,363	551,363	増加				0	0	0	0	0				
									削減				△ 7,262	△ 27,290	△ 34,552	△ 98,549	△ 23,730	△ 74,610	▲ 10,822	▲ 23,939	
									人件費						0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
83	教育委員会学務課	校内LAN用コンピュータ整備事業	・市立学校の普通教室・特別教室でインターネットを用いた調べ学習を行うためのコンピュータを整備する。	①集約化・整理統合	・よりニーズ或使用頻度の高い機器、ソフトウェアの構成とするため、事業の見直しを行い、内容の充実と併せてコストの削減を行う。(2023年度の当初予算比で、2019年度予算の16%程度の削減を目指す)	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度更新対象機器(2014年度導入)について、リース期間の見直しや不要な機能の削除を行った。</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年の見直し内容を基本に、2020年度更新対象機器(2015年度導入)の構成の見直し</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年の見直し内容を基本に、2021年度更新対象機器(2016年度導入)の構成の見直し</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、更新対象機器の構成の見直しを行う。</li> </ul> <p>※素案時点との変更点</p> <p>費用対効果の観点から、機能要件を見直し、費用の削減を図った。</p>	55,755	55,755	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0
									削減	△ 3,436	△ 3,459	△ 6,895	△ 8,675	△ 1,877	△ 3,957	▲ 5,018	▲ 4,718	
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
84	教育委員会中央公民館	家庭教育振興事業費(早寝早起き朝ごはん事業)	・家庭教育振興事業のうち、子どもたちが健やかに成長していくために必要な基本的な生活習慣の確立や生活リズムの向上を図るため、地域コミュニティ協議会等の地域団体と協働で「おはよう朝ごはん料理講習会」を実施する。	①集約化・整理統合	・類似の役割を担う事業の整理統合を図るため、早寝早起き朝ごはん推進事業を他の公民館事業に取り込みながら、子どもの基本的な生活習慣の形成や家庭教育への意識啓発を図っていく。	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同様の事業を実施している他の公民館に対して、次年度は類似の他事業に併せて実施するよう調整済み。</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の整理統合</li> </ul> <p>※素案時点との変更点</p> <p>役員費などの事務費の精査等を行い、費用の削減を図った。</p>	10,510	10,510	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
									削減	△ 432	△ 432	△ 432	△ 372	△ 372	▲ 60	▲ 60		
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
85	教育委員会中央図書館	視聴覚ライブラリー事業	・平成26年度に総合教育センターでの同事業を引き継ぎ、視聴覚教材や機器の団体への貸出を実施している。 ※事業費は人件費を除く	④廃止・休止・隔年実施	・業務の効率化に向けて、視聴覚教材・機器の団体への無料での宅配サービスを廃止する。 ・事業の廃止により、人件費を削減(非常勤▲0.2人、臨時職員▲0.6人)	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・視聴覚教材・機器の無料での宅配サービスを廃止</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用状況の推移を見て、視聴覚ライブラリーの廃止を検討</li> </ul> <p>※素案時点との変更点</p> <p>非常勤職員(再任用短時間職員)の配置について精査(廃止のタイミングの変更)を行った。</p>	0	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
									削減	0	0	0	0	0	0	0	0	
									人件費	△ 1,140	△ 1,140	△ 1,580	△ 1,520	△ 1,520	380	▲ 60		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
86	教育委員会 中央図書館	図書館協議会	・館長の諮問に応じる機関として、新潟市立図書館条例により設置が定められた機関であり、中央図書館と各中心図書館にそれぞれ設置されている。 ・中央図書館は全市の協議会も担う。	⑤その他内部事務等	・各区の図書館協議会の委員の任期が満了するタイミングで各区の協議会の人数等の見直しを行うことで、効率的な運営を行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・各区において、協議会の質が担保される必要最低限の人数について協議を行った。(継続検討中) (2020年度) ・改選のある区の協議会の見直し (2021年度) ・改選のある区の協議会の見直し  ※素案時点との変更点 図書館協議会委員選定委員会に出席する委員の報酬を追加したため、効果額を変更した。	1,902	1,902	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減					△ 260	△ 260	△ 325	△ 325	65	65
									人件費					0	0	0	0	0	0
87	教育委員会 中央図書館	図書館管理運営費(新潟分)	・中央区・東区の地区図書館の管理・運営に関するもの。	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	・利用人数が減少傾向にあることから、舟江図書館の平日開館時間を17時に繰り上げ、将来的な運営等について検討する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・舟江図書館移転を機に、地域への説明を経て開館時間の見直しを実施した。 (2020年度) ・開館時間の変更による影響を確認 (2021年度) ・前年の状況に応じ、今後の運営方法等の見直しを実施  ■2022年度以降の取り組み ・今後の運営等について、地域への説明を行いながら検討  ※素案時点との変更点 図書館の開館時間の繰り上げによって費用削減を行った。	14,085	14,085	増加				0	0	-	-	0	0	
									削減					0	0	-	-	0	0
									人件費						△ 760	△ 760	-	-	▲ 760
88	教育委員会 中央図書館	読書普及事業費(事業費)	・図書館法に定められた読書普及のための様々な事業を行うもの。	⑤その他内部事務等	・市民の生涯学習に寄与することに加え、さらなる情報発信の拠点として機能するため、読書普及イベントへの市民協働の推進(拡充)に取り組む。 ・広報手段の見直しや相互貸借受益者負担により事業の効率化を進める。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・中央図書館広報誌(Bメール)の刊行回数を見直し実施した。 ・相互貸借受益者負担を開始 (2020年度) ・読書普及イベントへの市民協働の推進拡充 ・効率的・効果的な広報手段の検討 (2021年度) ・引き続き取り組む。  ※素案時点との変更点 事務費の精査等を行い、費用の削減を図った。	5,215	5,215	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減	△ 150	△ 105		△ 255	△ 255	△ 150	△ 150	▲ 105	▲ 105	
									人件費					0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
									増加	0	102,634	122,316	224,950	248,621	11,830	25,576	213,120	223,045
									削減	△ 150	△ 265,520	△ 205,183	△ 470,853	△ 837,171	△ 144,213	△ 357,751	△ 326,640	△ 479,420
									人件費	△ 192,000	△ 309,100	△ 256,000	△ 757,100	△ 1,335,740	△ 693,520	△ 997,520	△ 63,580	△ 338,220
									合計	△ 192,150	△ 471,986	△ 338,867	△ 1,003,003	△ 1,924,290	△ 825,903	△ 1,329,695	△ 177,100	△ 594,595

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1 見直しによって事業費が削減されるもの		
	①集約化・整理統合	26
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	2
	③補助金・繰出金の見直し	0
	④廃止・休止・隔年実施	12
	⑤その他内部事務等	16
2 見直しと合わせて改善を図るもの		
	⑥民間活力やシステム導入	3
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	4
3 集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等		
	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	0
	⑨事業や計画の見直し	14
	⑩民間活力やシステム導入	1
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	10

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)  
 正規職員:8,000千円/人  
 会計年度任用職員(旧 非常勤職員):2,200千円/人  
 会計年度任用職員(旧 臨時職員):1,900千円/人

集中改革プラン 取り組み項目一覧表

Ⅲ. 民間活力導入推進・市が運営する施設の在り方の検討			
事業数	26	集中改革期間の効果額	△ 442,553

(※1) 効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。

(※2) 2019年度当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					事業時点の効果額		効果額の差(今回-素案)			
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019～2021年度(集中改革期間)	2019～2028年度(10年間合計)	2019～2021年度(集中改革期間)	2019～2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間		
1	文化スポーツ部 歴史文化課	新津鉄道資料館 企画展等実施事業	・新潟及び新津の地域資源である鉄道文化を活用し、地域や経済団体、鉄道関係団体と連携により全国に向け発信する。	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	・将来的な施設の老朽化を見据え、当該施設の今後の方向性を検討するとともに、指定管理者制度への移行について準備を進める。	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設のあり方及び指定管理者制度の情報収集</li> <li>新津地域学園(一部を新津鉄道資料館として使用)の現状及び課題、今後の方向性について、秋葉区関係各課と情報共有を行った。(5月・10月・12月・1月)</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設のあり方及び指定管理者制度の検討</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設のあり方及び指定管理者制度に向けた関係機関との協議</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>検討及び協議結果の実施に向けた準備</li> </ul>	5,904	5,586	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
2	文化スポーツ部 歴史文化課	新津鉄道資料館 管理運営費	・新潟市新津鉄道資料館の管理運営に要する経費(企画展等事業費を除く)	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	・将来的な施設の老朽化を見据え、当該施設の今後の方向性を検討するとともに、指定管理者制度への移行について準備を進める。	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設のあり方及び指定管理者制度の情報収集</li> <li>新津地域学園(一部を新津鉄道資料館として使用)の現状及び課題、今後の方向性について、秋葉区関係各課と情報共有を行った。(5月・10月・12月・1月)</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設のあり方及び指定管理者制度の検討</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設のあり方及び指定管理者制度に向けた関係機関との協議</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>検討及び協議結果の実施に向けた準備</li> </ul>	23,589	10,426	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	
									人件費				-	-	-	-	-	-	
3	文化スポーツ部 歴史文化課	史跡古津八幡山 遺跡確認調査事業	<p>・「国史跡 古津八幡山遺跡保存活用計画(2017年3月策定)」の実施計画に沿って保存整備を行っており、史跡をより適切に保存・活用していくために、2021年度まで確認調査を行い、その後国史跡の追加指定に向けた検討・準備を進める。</p> <p>※事業費は人件費を除く</p>	⑨事業や計画の見直し	<p>・現場調査員について民間調査員を導入し、正職員従事数を減らし事務効率を上げ、事業費の増大を抑制する計画であったが、2020年度における民間調査員導入について国補助対象外となったため、今後も文化庁との協議を継続し、引き続き事業の効率化にかかる検証を進めながら確認調査を継続する。</p> <p>※素案時点との変更点 民間調査員導入に国庫補助を充てることが出来ないことが判明し、当面の間、現状の体制を維持することとなったため、効果額を修正</p>	8,056	4,058	増加				-	-	1,000	1,000	▲1,000	▲1,000		
								削減				-	-	0	0	0	0		
								人件費				-	-	△8,000	△8,000	8,000	8,000		



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
4	観光・国 際交流部 広域観光 課	観光客おもてな し態勢促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新潟ストーリープロ ジェクト」として、新潟駅 を起点とした、本市の魅力 ある観光資源がストーリー でつながる一体感のある滞 在エリアを形成し、交流人 口のさらなる拡大を目指 す。</li> <li>・着地型観光創出支援事業 補助金、外国人観光客受入 整備補助金制度により、観 光コンテンツの充実支援や 受入態勢支援を行う。</li> <li>・新潟駅の観光案内所の移 転に合わせ、観光案内の充 実を検討する。</li> </ul>	⑥民間 活力や システ ム導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新潟ストーリープロ ジェクト」に基づく新たな エリア形成について、民間 の取り組み支援に移行して いく。</li> <li>・観光案内の充実につい て、民間活力の導入を検討 する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</li> <li>・観光案内について、関係課とともに 課題を把握 (2020年度~)</li> <li>・「新潟ストーリープロジェクト」に ついて、伴走型のエリア形成から、民 間主導による内容の充実に移行するな ど、業務委託内容を精査</li> <li>・観光案内について、方向性や民間活 力導入を検討</li> <li>・補助金について、より民間の主体的 な取組支援につながるよう枠組みの見 直し</li> </ul>	18,500	13,000	増加				0	0	-	-	0	0	
									削減					△ 2,000	△ 2,000	-	-	▲ 2,000	▲ 2,000
									人件費					0	0	-	-	0	0
5	福祉部 障がい福祉 課	障がい者デイサ ポートセンター 明日葉事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域での雇用・就労が困 難な在宅障がい者に対し、 機能訓練、社会適応訓練、 入浴等のサービスを提供す る地域生活支援センターⅡ 型事業を新潟市総合福祉会 館内で運営し、障がい者の 自立の促進、生活の改善、 身体機能の維持向上等を図 る。</li> </ul>	①集約 化・整 理統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明日葉は比較的軽度の方 の日の居場所として想定 されている地域生活支援セ ンターⅡ型だが、実際の利 用者は障がい程度によらず 利用可能となっているた め、実際は重度の方も多く 利用し、また重度の方に対 応できるサービスも行って いる。</li> <li>・サービス形態と利用実態 が乖離していることから、 現在の利用者へ配慮しつ つ、実態にあわせたサービ ス形態に転換し、国・県の 財源を活用した持続可能な 施設とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</li> <li>・利用実態に即したサービス形態への 転換に向け、条例を改正するととも に、新たな指定管理者を公募</li> <li>・新たなサービス形態について、8月に施 設の利用者へ概要を説明。また、利用 者を通じてご家族へ説明資料を送付</li> <li>・11月に利用者及びご家族向けに具 体的な利用について説明会を開催 (2020年度)</li> <li>・新たなサービス形態で運営開始</li> </ul>	43,908	41,658	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減					△ 18,392	△ 18,392	△ 13,840	△ 13,840	▲ 4,552	▲ 4,552
									人件費					0	0	0	0	0	0



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
6	福祉部 高齢者支 援課 各区健康 福祉課	公設デイサービ スセンター	・65歳以上で、身体上または精神上の障がいにより、日常生活を営むのに支障がある人などが日中通い、入浴や食事、機能訓練、介護方法の指導などのサービスを提供している。 ・本市が運営している19施設はすべて指定管理者制度を導入して管理・運営している。	⑥民間 活力や システム 導入	・民間のデイサービスセンターが多く存在している状況等を踏まえ、公設から民設への移行を基本とした整理を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・現指定管理者と公設から民設へ移行することについて協議・検討の開始 ・年度内に整理する予定の施設がある区自治協議会で説明済み ・閉鎖予定の施設の利用者・ケアマネ等へ説明会を開催 ・小須戸の売却(2020年度民設移行) (2020年度) ・一部施設の売却(民設移行)または土地の貸付 →向陽園、かんばらの里、黒埜の里、西川、岩室 ・一部施設の閉鎖 →鏡淵、ひばり、本町、皐月園 ・残りの施設について、民設への移行を継続して協議・検討 (2021年度以降) ・民設への移行を継続して協議・検討  ※素案時との変更点 ・6施設の売却の目的が立ったため、歳入見込額を効果額に計上(売却に伴う補助金返還額(増加分)は現時点で未定のため、未計上)	0	0	増加				0	0	-	-	0	0
							削減	△ 49,882	△ 244,140				△ 294,022	△ 294,022	-	-	▲ 294,022	▲ 294,022
							人件費					0	0	-	-	0	0	
7	福祉部 地域包括 ケア推進 課	認知症高齢者等 地域支援推進事 業	・認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を見守り、支援する「認知症サポーター」を養成する。 ・かかりつけ医や病院勤務の医療従事者を対象に、認知症診断の知識、技術や対応方法を修得するための研修を行う。  ※事業費は人件費を除く	⑥民間 活力や システム 導入	【民間活力・システム導入】 ・認知症サポーター等養成講座及び医療従事者に対する研修に係る事務について、民間に業務委託し、人件費削減を図る。  【削減(見直し)内容】 ・人員削減 0.5人分 (正職員▲0.5人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・他都市状況調査、委託先の検討 ・受託可能と考えられる法人に説明済み (2020年度) ・民間へ業務委託  ※素案時点との変更点 事業費全体を精査し効果額変更	4,014	2,100	増加		2,749		2,749	2,749	2,565	2,565	184	184
							削減				0	0	0	0	0	0		
							人件費		△ 4,000		△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	0	0	
8	子ども未 来部 子ども政 策課	婚活支援事業	・出会い・結婚の支援に関する取り組みを行う地域や民間の団体が加入するネットワークを運営し、各団体の情報共有・相互協力を促進することで、結婚支援の効果的な取り組みを推進する。  (2018年度実績) ・加入団体 32団体 ・イベント参加者数 のべ513名	①集約 化・整 理統合	・事務局アドバイスにより初めてイベントを行う団体でもスムーズな企画・運営が可能になった。また、イベントを実施経験のある団体でもアドバイスを通じ、企画・広報について大きく改善することができた。 ・婚活支援ネットワーク加入団体のレベルアップが図られ、自発的な取り組みも増えていることから、2021年度よりネットワークの運営を民間による自主運営とする。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・前年度の課題を踏まえ、認定制度を拡充して実施 ・委託先事業者による自主運営に向けて7月に説明済み (2020年度) ・2019年度の課題を踏まえ、事業内容を一部見直しして実施 (2021年度) ・市からの事業委託ではなく、ネットワークの自立運営に移行	1,018	509	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
							削減	0	0	△ 509	△ 509	△ 509	△ 509	△ 509	0	0		
							人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)			
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間		
9	こども未来部 保育課	保育事務の外部委託	・無償化を含む複雑かつ大量な保育事務を集約し外部委託化することにより、事務効率化を図るとともに生まれた人材、時間を活用し、職員の能力を政策的な業務に活かす。	⑥民間活力やシステム導入	【民間活力・システム導入】 ・無償化に伴う事務効率化のため、事務センターを設置し人材派遣を導入。 ・令和2年度からは無償化以外の認定・給付等の保育事務を行う事務センターを設置、業務委託化することで業務量の削減を図る。  【削減(見直し)内容】 ・年間11,305時間の業務量(正職員6人相当)の削減	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・国補助による特定財源を活用し、人材派遣を導入 ・保育事務全般の事務委託に向けて他都市の事例を研究(2020年度) ・保育事務の委託化に向けた業務調査とマニュアルの整備等(調査委託費13,000千円、うち一般財源分6,500千円) ・事業者を選定し、2021年4月までに事務センターを設置(2021年度) ・無償化を含む保育事務を事務センターで実施  ■2022年度以降の取り組み ・「市立保育園統廃合民営化」等を進めることで、将来コストの削減ときめ細かな保育行政を進める  ※素案時点との変更点 費用対効果の観点から委託内容・範囲を見直しするとともに、削減可能な職員の事務量を改めて精査したことにより、効果額を変更	0	0	増加	0	6,500	18,400	24,900	24,900	89,200	89,200	▲ 64,300	▲ 64,300	
							0	0	削減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
							人件費	0	0	△ 48,000	△ 48,000	△ 48,000	△ 96,000	△ 96,000	48,000	48,000			
10	農林水産部 ニューフードバレー特区課	食と花の世界フォーラム	・食関連産業による拠点性及び都市ブランドの向上を目指して、産官学による食と花の世界フォーラムのもと「食の国際見本市・フードメッセ」、「食の国際シンポジウム・フードフォーカス」を開催、関連事業として「食の新潟国際賞」を補助する。	①集約化・整理統合	・食の国際見本市フードメッセの出展料を、国内の他の見本市の水準を参考に段階的に引き上げ、新潟市の負担金を削減しつつ出展料収入から運営が図られるよう移行していく。 ・食の新潟国際賞による市民への還元効果を検討し、還元効果拡大のための補助内容の見直しを実施していく。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・フードメッセを開催、439社出展 ・運営会議にて、次年度の出展料増額を決定(一般ブース@10万円→@12万円 食品食材ブース@8万円→@9万円) ・来場招聘や出展訴求のある企画等を1月の運営会議で決定予定(2020年度以降) ・食と花の世界フォーラム組織委員会に値上げを諮る ・段階的に出展料引き上げ実施 ・段階的に出展割引率の見直し ・新たな開催方法の検討 ・国際賞について財団理事会で市民還元を検討 ・フードフォーカスを健康フォーラムに一本化)  ■2022年度以降の取り組み ・新たな開催方法の決定 ・2023年度以降、新たな開催方法に転換  ※素案時点との変更点 出展料の改定額の決定により効果額修正	38,623	38,623	増加	0	0	0	0	0	0	0	0		
							削減	△ 3,000	△ 3,823	△ 6,823	△ 8,932	△ 8,323	△ 11,432	1,500	2,500				
							人件費	0	0	0	0	0	0	0	0				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
11	農林水産部 食と花の 推進課	食文化創造都市 推進事業 (若手料理人育 成支援事業)	・地域の食材や食文化を理 解し、料理を通じて本市の 食の魅力を発信できる料理 人を育成するとともに、食 のレベルアップをはかる。 (若手料理人による料理コ ンテスト開催の委託、国内 外の研修参加への補助)  (2018年度実績) 海外研修(約40万円)×2 件	⑤その 他内部 事務等	■料理コンテスト ・協賛など民間資金を活用 する。 ・ルールや企画内容等を見 直し、開催費の圧縮を図 る。  ■研修支援補助金 ・補助限度額の見直し、事 業費の圧縮を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・料理コンテストの広報強化 ・コンテスト受賞者によるイベント等 を開催 ・今後の開催費削減、協賛企業獲得を 目指し、関係者への聞き取りや他都市 事例の調査を実施 ・研修プログラム作成のフォローを实 施 (2020年度) ・料理コンテストの広報強化 ・研修支援補助制度の見直しを検討 ・事業効果等の総括 (2021年度) ・料理コンテストの協賛企業を募り、 開催費を圧縮するとともに、補助制度 へ移行 ・補助制度に料理人同士で行う勉強会 の開催費補助を新設、補助限度額を見 直し  ■2022年度以降の取り組み ・料理コンテストの補助制度は2027年 度までで終了	7,151	3,575	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	△ 2,825	0	△ 2,825	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
12	農林水産部 食と花の 推進課	食文化創造都市 推進事業 (レストランバ ス等を活用した コンテンツ開 発)	・レストランバスを活用 し、食と農とさまざまな地 域資源を結び、食を通じて 地域の魅力を体験できる観 光形態「ガストロミーツア ム」を構築し本市の食の魅力 を広く発信する。	①集約 化・整 理統合	・レストランバスツアーの 実施を、民間会社への委託 から補助制度へ移行し、最 終的に市の補助なく運営で きる方向へ展開する。  ■2022年度以降の取り組み (2022~2023年度) ・補助事業として、レストランバ スを活用したガストロノミーツアーにか かる経費を補助 ・補助制度は2023年度までで終了  ※素案時点との変更点 運行計画の見直しなど事業内容の精査 により、効果額を2020年度に前倒して 削減実施	13,500	6,750	増加				0	0	0	0	0	0	
								削減		△ 742		△ 742	△ 6,750	△ 500	△ 6,750	▲ 242	0	
								人件費				0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
13	土木部 公園水辺 課	フラワーパート ナー事業	・企業等民間の力を得て、自由で多様で創造性の高いデザインの花と緑の空間を創出することによって、花のまちとしての魅力のアップにつながる。	⑤その他内部事務等	・創造性の高いプランター植栽を実現するべく、民間主体による管理への移行を進めることで、管理コスト削減にも繋げる。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・ホームページやプランター設置道路沿いの企業に訪問し事業の説明、募集 ・民間主体の管理への準備 (2020年度) ・2019年度までに移行できなかったプランターについて、管理してくれる企業を引き続き募集 ・民間主体の管理に移行及び管理の支援 (2021年度) ・民間主体の管理の支援(水遣り支援、看板修繕等) <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・民間主体の管理の支援(水遣り支援、看板修繕等)	4,836	4,836	増加				0	0	0	0	0	0
									削減	0	△ 2,836	△ 712	△ 3,548	△ 4,398	△ 3,548	△ 4,398	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
14	下水道部 下水道管 理セン ター維持 管理課	管路施設の包括 的民間委託	・管路施設に包括的民間委託を導入する。 (補足) ・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出	⑥民間 活力や システ ム導入	<b>【民間活力・システム導入】</b> ・コスト削減と業務効率化を図るため、2022年度を目的に管路施設について、管渠包括的委託モデル事業を実施し、順次対象拡大を目指す。 <b>【削減(見直し)内容】</b> ・人員削減 7.0人分(正職員▲7.0人)	405,853	405,853	増加	0	0	8,000	8,000	56,000	8,000	56,000	0	0	
								削減	0	0	0	0	△ 12,176	0	△ 12,176	0	0	
								人件費	0	0	△ 8,000	△ 8,000	△ 56,000	△ 8,000	△ 56,000	0	0	
15	下水道部 下水道管 理セン ター施設 管理課	ポンプ場の維持 管理及びその総 括に関する業務	・現在55施設のポンプ場のうち37施設を民間委託し、コスト削減を図っているが、今後も計画的にポンプ場の民間委託を進め、更なるコスト削減を目指す。また、中央監視業務についても民間委託化によりコスト削減を図る。 (補足) ・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出	⑥民間 活力や システ ム導入	<b>【民間活力・システム導入】</b> ・コスト削減を図るため、2027年度までにポンプ場維持管理及び中央監視業務を計画的に民間に業務委託する。 <b>【削減(見直し)内容】</b> ・人員削減 9.0人分(正職員▲9.0人)	144,000	144,000	増加	0	0	0	0	54,000	0	54,000	0	0	
								削減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								人件費	0	0	0	0	△ 72,000	0	△ 72,000	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
16	下水道部 下水道管 理セン ター施設 管理課	クラウド技術を用いたMP管理委託業務の効率化・コスト縮減	・マンホールポンプの数が膨大であり、大雨の際は迅速な対応が困難になる等、災害時のリスクを抱えている。 ・マンホールポンプ監視にクラウド技術を用いることにより、管理業務の効率化とコスト縮減を図るとともに災害対応を強化する。  (補足) ・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出	⑥民間 活いや システ ム導入	【民間活カ・システム導入】 ・コスト削減・業務効率化を図るため、2026年度までに中央監視方式からクラウド方式へ移行する。  【削減(見直し)内容】 ・システムに係る経費の削減	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・クラウドサービスによるシステム試行導入に向けて、契約準備を進めている。(2020年2月に試行を予定) (2020年度) ・システム導入拡大 (2021年度) ・システム導入拡大  ■2022年度以降の取り組み ・システム導入拡大(2029年度整備完了予定)	213,642	213,642	増加	0	0	35	35	3,027	35	3,027	0	0
							削減	0	△ 968	△ 1,937	△ 2,905	△ 43,592	△ 2,905	△ 43,592	0	0		
							人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17	総務部 総務課	ふるさと新潟市 応援寄附金業務	・ふるさと納税を活用し、関係団体と連携しながら広報活動を進め、農産物などの特産品をお礼の品として贈るなどにより本市の魅力を発信する。	⑥民間 活いや システ ム導入	【民間活カ・システム導入】 ・寄附金業務のうち、寄附金募集にかかる広報を拡充しつつ、定型的な事務作業について民間に業務委託し効率化を図る。  【削減(見直し)内容】 ・正職員▲1.0人	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・寄附金募集にかかる広報を拡充し、定型的な事務作業について民間への業務委託を一部開始(予算計上済のため、増加分なし) (2020年度) ・定型業務の業務委託範囲の拡大を実施 (2021年度) ・委託範囲の拡大に伴う人件費の削減 ・必要に応じ委託業務範囲の拡大を実施	38,355	38,355	増加				0	0	0	0	0	0
							削減				0	0	0	0	0	0		
							人件費			△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	0	0		
18	西蒲区 地域総務 課 教育委員 会 中央公民 館 中央図書 館	市民会館の管理 運営	・潟東ゆう学館(公民館・市民会館・図書館・入浴施設等で構成する複合施設)及び巻文化会館の管理運営を行う。	⑥民間 活いや システ ム導入	【民間活カ・システム導入】 ・潟東ゆう学館は、施設管理と事業運営、収支予算の所管課が複数存在するなど複雑化 ・管理運営の効率化に向け、2021年度より指定管理者制度を導入する。  【削減(見直し)内容】 ・人員削減 3.1人分 (正職員▲1.0人、臨時職員▲2.1人)  ※素案時点との変更点 歳入予算(市民会館利用料)を精査したことにより効果額変更	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・指定管理体制案を検討(1月下旬に行う関係課会議で施設機能の見直しや指定管理範囲など今後の管理運営体制を定める予定) ・体制案決定後、必要経費、人員体制など実施案を作成する (2020年度) ・指定管理者の公募・選定 (2021年度) ・指定管理者制度の導入  ■2022年度以降の取り組み ・指定管理者制度導入の効果検証	36,483	34,010	増加			38,106	38,106	38,106	37,724	37,724	382	382
							削減			△ 26,098	△ 26,098	△ 26,098	△ 29,722	△ 29,722	3,624	3,624		
							人件費			△ 11,990	△ 11,990	△ 11,990	△ 8,000	△ 8,000	▲ 3,990	▲ 3,990		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
19	西蒲区 区民生活 課 保健衛生 部 環境衛生 課	巻斎場の管理運 営業務	・火葬業務及び施設の管理 運営	⑧施設の あり 方や運 営方法 の見直 し	・供用開始後50年が経過 し、火葬効率が低下してい るとともに、施設の老朽化 が進んでいるため、今後の 整備方針について、保健衛 生部と協議している。 ・施設の整備後は、指定管 理者制度へ移行できるよう 準備を進めていく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・12月議会協議会で配置方針を説明 ・今後の整備方針を含めた斎場配置方 針を年度内で確定予定 (2020年度、2021年度) ・巻斎場の整備計画を検討  ■2022年度以降の取り組み ・(施設整備が決まった場合に、)指 定管理者制度への移行を検討・準備 ・施設整備後、指定管理者制度へ移行	10,561	10,561	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
20	水道局 計画整備 課	廃止浄水場取水 施設撤去業務 【水道事業会 計】	・浄配水施設の統廃合によ り廃止した浄水場取水施設 を撤去する。	⑥民間 活カや システ ム導入	・廃止浄水場(月湯浄水 場、中之口浄水場、旧巻浄 水場)の取水施設撤去につ いて、詳細設計および工事 を一括発注するD B方式に より実施する。  【10年間の改革効果額】 ▲31,440千円 ※水道事業会計のため、一 般財源ベースの効果額はな し	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・他都市におけるDB導入事例調査及び 来年度の業務委託に向けた条件整理を 実施した。 (2020年度) ・導入可能性調査業務 (2021年度) ・DBアドバイザー業務(～2022年 度)  ■2022年度以降の取り組み ・取水施設撤去業務	0	0	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				0	0	0	0	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	
21	教育委員 会 保健給食 課	学校給食運営事 業	・自校方式での学校の調理 等業務を民間委託する。	⑥民間 活カや システ ム導入	【民間活カ・システム導 入】 ・コスト削減を図るため、 自校式の調理業務の民間委 託を順次拡大する。(2028 年度までに新規で約30校を 委託)  【削減(見直し)内容】 ・人員削減 97.88人分 (10年間の見込み) (正職員▲71.0人、臨時職 員▲26.88人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・新規委託3校で調理業務の委託を実施 した。 (2020年度) ・新規委託4校を予定 (2021年度) ・新規委託3～4校を予定  ■2022年度以降の取り組み 毎年3～4校を新規委託する。  ※素案時点との変更点 2020年度の事業費について、委託校の 規模等に応じた見積額等を参考に金額 算出を行った。	244,443	244,443	増加		53,462	52,716	106,178	545,478	123,004	562,304	▲16,826	▲16,826	
									削減				0	0	0	0	0	0	
									人件費		△72,512	△37,320	△109,832	△619,072	△109,104	△616,384	▲728	▲2,688	



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
22	教育委員会 地域教育 推進課	若者支援事業	・新潟市の若者の社会的自立・職業的自立を支援するため、相談や支援を行う「新潟若者支援センター(愛称:オール)」を、万代市民会館内に開設している。	⑥民間 活カや システ ム導入	【センターのあり方検討】 ・適正なコストで専門性の確保・向上をはかるため、民間活力の導入も視野に入れた管理のあり方を検討する。  【削減(見直し)内容】 ※指定管理者制度導入の場合 ・人員削減 8.0人分 (正職員▲1.0人、非常勤▲7.0人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・先進他都市への視察を行い、運営方法や実施体制について情報収集を実施した。 (2020年度) ・上事業内容の検討、民間管理の可否の検討を行う。 (2021年度) ・方針の決定  ■2022年度以降の取り組み ・(民間活力導入の方針となった場合)仕様書作成、業者選定の実施	5,668	5,668	増加				0	19,927	0	19,927	0	0
							削減				△ 21	△ 21	0	0	▲ 21	▲ 21		
							人件費				0	△ 23,400	0	△ 23,400	0	0		
23	教育委員会 地域教育 推進課	学校開放管理指 導委託	・市立全ての小・中学校の体育館等の施設を、教育に支障のない範囲で市民に広く開放する。	⑤その 他内部 事務等	学校開放事業は、一部の中学校の鍵管理を人的警備委託しているが、事務の効率化・経費削減を図るため、鍵貸出しにより管理が可能な学校についてのみ、受託可能なコンビニ等へ鍵管理の委託先を段階的に切り替えていく。  ※素案時点との変更点 前倒して鍵管理委託を進め、さらなる費用削減を図った。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・中学校の8校の管理運営を、シルバー委託型から鍵貸出委託方式に変更した。(効果額△490千円×8校=△3,920千円) (2020年度) ・中学校2校分 シルバー委託型から鍵貸出委託方式に変更(効果額△490千円×2校=△980千円) (2021年度) ・中学校3校分 シルバー委託型から鍵貸出委託方式に変更(効果額△490千円×3校=△1,470千円)  ■2022年度以降の取り組み ・2022年度時点で持続可能な管理方法で継続	21,546	17,355	増加	480	120	180	780	780	0	0	780	780
							削減	△ 4,400	△ 369	△ 1,650	△ 6,419	△ 6,419	△ 2,650	△ 2,650	▲ 3,769	▲ 3,769		
							人件費				0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
24	教育委員 会 学校人事 課	用務員業務の見 直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的な業務の確保と人員縮減のため、職員の退職時期にあわせて、用務員業務の民間委託等の見直しを行う。</li> <li>・用務員(正職:144人、再任用(フル)9人、再任用(短時間)14人、非常勤:8人、臨時職員22人) ※2019年4月現在</li> </ul> ※2019年度予算は人件費分を記載	⑥民間 活 力 や シ ス テ ム 導 入	【民間活力・システム導入】 ・専門的な業務の確保と人員縮減のため、職員の退職時期にあわせて、用務員業務の民間委託等の見直しを行う。(効果額については、委託した場合の額)  【削減(見直し)内容】 ・人員削減 85.0人分(10年間の退職者見込み) (正職員▲85.0人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・委託方法を検討するため、先進政令市へ視察を行い、実態把握を行った。 (2020年度) ・委託実施(協議・検討の結果による) (2021年度) ・委託実施(協議・検討の結果による)  ■2022年度以降の取り組み ・委託実施(協議・検討の結果による)	1,301,105	1,301,105	増加	0	21,000	35,000	56,000	297,500	56,000	297,500	0	0
							削減				0	0	0	0	0	0		
							人件費	0	△48,000	△80,000	△128,000	△680,000	△128,000	△680,000	0	0		
25	教育委員 会 中央図書 館	図書館・図書室 窓口等業務委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館業務のうち、定型的な業務(貸出等の窓口業務)について、業務委託を行っている。</li> <li>・導入済み:中央図書館・豊栄図書館・新津図書館・坂井輪図書館・東区プラザ図書室</li> </ul>	⑩民間 活 力 や シ ス テ ム 導 入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員数の抑制や予算削減に対応し、民間のノウハウを活用するため、市立図書館の窓口業務委託が可能な図書館・図書室で導入。</li> <li>・新たな窓口業務委託の導入図書館を検討する。</li> </ul>	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・中央図書館等で実施 (2020年度) ・新規導入可能図書館を検討 (2021年度) ・新規導入可能図書館を継続検討  ■2022年度以降の取り組み ・引き続き、プロポーザルによる窓口等業務委託業者の選定を行うとともに、新規導入可能図書館を検討	161,660	161,660	増加				-	-	-	-	-	
							削減				-	-	-	-	-	-		
							人件費				-	-	-	-	-	-		
26	こども未 来部 保育課  各区 健康福祉 課	市立保育園配置 計画の推進  【R2.2月追加】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も増加が見込まれる保育ニーズへの適切かつ持続的な対応、老朽化等が進む市立保育園の環境改善のため、市立保育施設の適正配置を計画的に進める。</li> </ul> 【施設数】 現状:87施設(2019年度当初) 目標:概ね20年で半数程度	⑩民間 活 力 や シ ス テ ム 導 入	【民間活力・システム導入】 ・保育サービスの提供は、民間の力を最大限活用し、老朽化した市立施設は統廃合・民営化。 ・市立の役割をセーフティネット機能及び市全体の保育の質の向上に向けた機能に限定・強化。 ・各施設について、老朽度、利用状況、市立の必要性等を考慮の上、地域との合意形成をしながら進める。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・宮浦乳児保育園を万代保育園に統合(△1) ・個別の園ごとの対応方針について区ごとに検討 (2020年度) ・個別の園ごとに対応を進める (2021年度) ・個別の園ごとに対応を進める ・2022年度までに、曾野木・第二曾野木保育園を統合・民営化(△2)	0	0	増加				-	-	-	-	-	
							削減				-	-	-	-	-	-		
							人件費				-	-	-	-	-	-		



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
									増加	480	83,831	152,437	236,748	1,042,467	317,528	1,123,247	△ 80,780	△ 80,780
									削減	△ 54,282	△ 272,468	△ 34,729	△ 361,479	△ 426,134	△ 61,997	△ 127,894	△ 299,482	△ 298,240
									人件費	0	△ 124,512	△ 193,310	△ 317,822	△ 1,522,462	△ 369,104	△ 1,571,784	51,282	49,322
									合計	△ 53,802	△ 313,149	△ 75,602	△ 442,553	△ 906,129	△ 113,573	△ 576,431	△ 328,980	△ 329,698

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1 見直し	によって事業費が削減されるもの	
	①集約化・整理統合	4
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	0
	③補助金・繰出金の見直し	0
	④廃止・休止・隔年実施	0
	⑤その他内部事務等	3
2 見直し	と合わせて改善を図るもの	
	⑥民間活力やシステム導入	13
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	0
3 集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等		
	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	3
	⑨事業や計画の見直し	1
	⑩民間活力やシステム導入	2
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	0

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)  
 正規職員:8,000千円/人  
 会計年度任用職員(旧非常勤職員):2,200千円/人  
 会計年度任用職員(旧臨時職員):1,900千円/人

集中改革プラン 取り組み項目一覧表

IV. 持続可能な財政運営			
事業数	88	集中改革期間の効果額	△ 536,067

(※1) 効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。

(※2) 2019年度当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					事業時点の効果額		効果額の差(今回-素案)				
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019～2021年度(集中改革期間)	2019～2028年度(10年間合計)	2019～2021年度(集中改革期間)	2019～2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間			
1	市民生活部 市民協働課	【市民還元事業】 地域活動補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民による自主的・主体的な取り組みの促進及びコミュニティ活動の活性化を図るため、地域課題の解決を目的とする活動にかかる費用及び備品の取得にかかる費用の一部を補助する。</li> <li>・家庭ごみ処理手数料収入による「市民還元事業」</li> </ul> (2018年度実績) 補助件数：619件 補助額：99,427千円 ※防犯緊急枠を除く	⑨事業や計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動補助金の申請件数の増加に対応し、限られた予算でより効果的に制度の目的を達成できるよう、運用基準等の見直しを行う。</li> <li>・市民の利便性向上、目的の整理、事務負担の軽減の観点から、他の補助制度のうち可能なものについて、地域活動補助金への統合に向けた検討・調整を行う。</li> </ul>	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・1月に、より効果的に地域課題の解決に資することができるよう関係課による運用基準等の検討を開始 (2020年度) ・引き続き関係課による運用基準等の検討 ・夏頃を目途に新運用基準等を整理し、周知 (2021年度) ・新運用基準等により事業実施 ・統合等の申し出があった事業について、担当課と協議 ■2022年度以降の取り組み ・統合等の申し出があった事業について、担当課と協議	110,000	0	増加											
									削減											
									人件費											
2	市民生活部 市民協働課	防犯灯設置補助事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心で安全なまちづくりを推進することを目的に、自治会等が設置管理する防犯灯の設置費用の一部を補助する。</li> </ul> ○環境配慮型防犯灯 ・補助率：2/3 ・補助上限：47,000円 (2018年度実績) ・補助件数：5,133灯 ・補助金額：103,689千円 ○その他防犯灯 ・補助率：1/2 ・補助上限：9,000円 (2018年度実績) ・補助件数：4灯 ・補助金額：36千円	③補助金・繰出金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷低減のため、一時的に環境配慮型防犯灯(LED灯)設置の補助率を従来灯より高く設定し、LED灯の普及促進を図ってきたが、LED化が概ね完了する見込みのため、2022年度から従来の補助率に戻す。またこれに合わせて、補助上限額を実勢価格に応じて適正化する。</li> <li>・申請がほとんどなく、今後の申請も見込まれないため、その他防犯灯への補助を廃止する。</li> </ul>	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・各区で実施している地域向け制度説明会等において環境配慮型への切り替えを促進 ・2月以降に区自治協議会等で補助制度の見直し内容を報告予定 (2020年度) ・各区で実施している地域向け制度説明会等において補助制度の見直し内容を説明し、意見聴取及び引き続き環境配慮型への切り替えを促進 (2021年度) ・各区で実施している地域向け制度説明会等において補助制度の見直し内容を周知及び引き続き環境配慮型への切り替えを促進 ・その他防犯灯設置補助の廃止 ■2022年度以降の取り組み ・2022年度に補助制度の見直しを実施	93,000	53,000	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				0	△ 30,115	0	△ 30,115	0	0	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
3	文化スポーツ部 文化政策課	文化活動支援事業	・NEXT21アトリウムを会場に、市内の異なる流派が一堂に作品を展示するいけばな展に共催し、運営経費の一部を負担するもの	③補助金・繰出金の見直し	・平成15年度より開催していた「新潟市芸術祭」が縮小して市華道協会のみとなり、他文化団体との公平性が保たれないため、市内各流派が共同で運営にあたるいけばな展開催における負担金を終了する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・負担金を昨年比1/2削減 (2020年度) ・負担金終了  ■2022年度以降の取り組み 費用支援は行わないが、共催者として広報等による支援を実施	100	100	増加				0	0	0	0	0	0
							削減		△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	0	0		
							人件費				0	0	0	0	0	0		
4	文化スポーツ部 文化政策課	アート・ミックス・ジャパン開催事業	・リゅーとびあなどを会場に「和」の公演を開催する民間主体のイベント「アート・ミックス・ジャパン」に共催し、その準備経費(広告宣伝費)に対し補助金を交付するもの	③補助金・繰出金の見直し	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了後、自立に向け補助金を段階的に縮小し、最終的には2019年度の1/2とする。	■集中改革期間の取り組み (2021年度) ・補助金を1,000千円削減  ■2022年度以降の取り組み ・段階的に2019年度の1/2まで縮小			増加				0	0	0	0	0	0
							削減		△ 1,000	△ 1,000	△ 3,000	△ 1,000	△ 3,000	0	0			
							人件費				0	0	0	0	0	0		
5	文化スポーツ部 文化創造推進課	アーツカウンシル新潟運営事業	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムに全市一体で取り組み、大会終了後の持続的な文化創造都市の推進体制を構築するため、「アーツカウンシル新潟」による市民主体の文化芸術活動の活性化や自律的・持続的な活動に向けた支援を進める。	③補助金・繰出金の見直し	・業務内容及び人員体制を検証し、人員を見直すことにより、事業費を削減する。 (正職員相当 2人減 臨時職員相当 1人減)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・11月から新潟市芸術文化振興財団と2021年度の人員体制見直しに向けた協議を開始し、方向性として理解を得た。 (2020年度) ・業務内容及び人員体制の検討 ※東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラム認証制度にかかる業務終了 (2021年度) ・人員の削減 正職員相当 ▲1人 臨時職員相当 ▲1人  ■2022年度以降の取り組み ・業務内容及び人員体制を再度検証し、2026年度に人員の見直し(正職員相当 1人減)による事業費の削減を目指す。	48,500	44,500	増加				0	0	0	0	0	0
							削減		△ 7,800	△ 7,800	△ 13,125	△ 7,800	△ 13,125	0	0			
							人件費				0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
6	文化スポーツ部 文化創造 推進課	水と土の宝物活 用事業	・水と土の芸術祭を通じて 発展してきた、多様な市民 の文化活動のさらなる活性 化を図るため、市民が企 画・運営する「市民プロ ジェクト」を支援する。また、 次代を担う子どもたちの 創造性を育む「こどもプロ ジェクト」を実施する。	⑨事業 や計画 の見直 し	・市民プロジェクト補助金 について、アーツカウンシ ル新潟への移行(統合)を 行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・補助率を4/5→1/2へ改正(実施済) ・アーツカウンシル新潟と来年度の事 業のあり方について検討を進めてい る。 (2020年度) ・アーツカウンシル新潟への事業移行 に向けた事業内容の検討・準備 (2021年度) ・アーツカウンシル新潟への事業移行 に向けた事業内容の検討・準備 ■2022年度以降の取り組み ・アーツカウンシル新潟による事業開 始	5,572	5,572	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
7	文化スポーツ部 文化政策 課	市民芸術文化会 館事業費補助金	・リゅーとびあにおいて質 の高い創造性あふれる鑑賞 事業を主催するとともに、 音楽などの愛好家の拡大と ジュニアの育成を目的とし た事業を行い、市民の文化 活動の活性化を図ってい く。また、芸術文化活動の 拠点施設として全国に向け て創造的に音楽・舞台芸術 等を創造しながら、芸術文 化の振興を図るための補助 金	⑨事業 や計画 の見直 し	・過去の事業成果を検証 し、リゅーとびあの担う役 割や今後の文化事業の目 的・方向性を決定する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・Noismの今後の活動方針を決定 有識者会議を計2回実施(6月、7月) 外部有識者からのヒアリングを実施 (7月) ・過去20年間実施した事業成果の検証 作業完了 (2020年度以降) ・リゅーとびあの担う役割、文化事業 の目的方針を検討、決定予定 ■2022年度以降の取り組み ・新たな方向性による文化事業を展開	180,000	180,000	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
8	文化スポーツ部 文化政策 課	みなと新潟「光 の響演」事業	・みなとまち新潟の魅力 を国内外に発信することを 目的に、本市の文化資源で 光や映像による演出を実施	③補助 金・繰 出金の 見直し	2019年、2020年の検討と試 行を踏まえ、2021年度以 降の方向性を決定する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業内容を検討、試行的に実施 (2020年度) ・2019年度の結果を踏まえ、さらに見 直しを加えて実施 ・2021年度以降の実施方針について (廃止も含めて)検討 (2021年度) ・新たな実施方針に基づき実施、また は廃止 ■2022年度以降の取り組み ・新たな実施方針に基づき実施、また は廃止  ※素案時点との変更点 より効果的な実施内容となるよう事業 費を見直し、市負担金を削減	20,000	20,000	増加				0	0	-	-	0	0	
									削減		△ 2,000		△ 2,000	△ 2,000	-	-	▲ 2,000	▲ 2,000	
									人件費				0	0	-	-	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
9	観光・国際交流部 観光政策課	(公財)新潟観光コンベンション協会補助金 (プロパー人件費)	・本市の魅力発信をはじめ、旅行商品の造成、MICE誘致活動を展開する新潟観光コンベンション協会の役員、プロパー職員、民間出向職員の人件費を補助する。	③補助金・繰出金の見直し	・市職員の人員適正化を踏まえ、事務の選択と集中を図るとともに、財団職員を2019年度末に削減する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2019年度末に財団職員を削減	81,342	81,342	増加				0	0	0	0	0	0
							削減	△ 4,858	△ 4,858	△ 4,858	△ 4,858	0	0					
							人件費			0	0	0	0	0	0			
10	観光・国際交流部 観光政策課	新潟まつり開催補助金	・新潟まつり開催について、各種行事開催経費、警備費等を補助する。	⑨事業や計画の見直し	・これまでの事業効果を検証しながら、今後の補助金のあり方について検討する。 ・開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、10月より関係者と協議を開始 (2020年度) ・事業効果の検証を踏まえた主催者との協議 ・支出内容等の精査、自主財源確保の促進 (2021年度) ・市補助金のあり方を検討 ■2022年度以降の取り組み ・検討を踏まえた取り組みに着手	60,000	60,000	増加				-	-	-	-	-	-
							削減											
							人件費											
11	観光・国際交流部 観光政策課	にいがた食の陣開催補助金	・食の陣開催について、イベント開催経費、プロモーション経費、広報経費を補助する。	⑨事業や計画の見直し	・これまでの事業効果を検証しながら、今後の補助金のあり方について検討する。 ・開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、11月より主催者と協議を開始 (2020年度) ・事業効果の検証を踏まえた主催者との協議 ・支出内容等の精査、自主財源確保の促進 (2021年度) ・市補助金のあり方を検討 ■2022年度以降の取り組み ・検討を踏まえた取り組みに着手	19,000	19,000	増加				-	-	-	-	-	-
							削減											
							人件費											

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)	
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
12	観光・国際交流部 観光政策課	日本海夕日キャンペーン開催補助金	・日本海夕日キャンペーン開催について、各種事業開催経費、広報宣伝費等を補助する。	⑨事業や計画の見直し	・これまでの事業効果を検証しながら、今後の補助金のあり方について検討する。 ・開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、11月より主催者と協議を開始(2020年度)</li> <li>事業効果の検証を踏まえた主催者との協議</li> <li>支出内容等の精査、自主財源確保の促進</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>市補助金のあり方を検討</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>検討を踏まえた取り組みに着手</li> </ul> </li> </ul>	16,000	16,000	増加			-	-	-	-	-	-
									削減			-	-	-	-	-	-
									人件費			-	-	-	-	-	
13	観光・国際交流部 観光政策課	新潟総踊り祭開催補助金	・新潟総踊り祭開催について、イベント開催経費、広告宣伝費等を補助する。	⑨事業や計画の見直し	・これまでの事業効果を検証しながら、今後の補助金のあり方について検討する。 ・開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、11月より主催者と協議を開始(2020年度)</li> <li>事業効果の検証を踏まえた主催者との協議</li> <li>支出内容等の精査、自主財源確保の促進</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>市補助金のあり方を検討</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>検討を踏まえた取り組みに着手</li> </ul> </li> </ul>	5,000	5,000	増加			-	-	-	-	-	-
									削減			-	-	-	-	-	-
									人件費			-	-	-	-	-	
14	観光・国際交流部 観光政策課	N I I G A T A 光のページェント補助金	・N I I G A T A光のページェント開催について、実施経費、広告宣伝費等を補助する。	⑨事業や計画の見直し	・これまでの事業効果を検証しながら、今後の補助金のあり方について検討する。 ・開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、11月より主催者と協議を開始</li> <li>地元商店街での効果検証アンケートの実施について検討(2020年度)</li> <li>事業効果の検証を踏まえた主催者との協議</li> <li>支出内容等の精査、自主財源確保の促進</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>市補助金のあり方を検討</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>検討を踏まえた取り組みに着手</li> </ul> </li> </ul>	3,450	3,450	増加			-	-	-	-	-	-
									削減			-	-	-	-	-	-
									人件費			-	-	-	-	-	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)	
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間
15	観光・国際交流部 観光政策課	とやの湖桜まつり開催補助金	・とやの湖桜まつり開催について、開催経費、広告宣伝費等を補助する。	⑨事業や計画の見直し	・これまでの事業効果を検証しながら、今後の補助金のあり方について検討する。 ・開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・過去の収支状況や充当状況を整理するなど、事業効果の検証をするとともに、11月より主催者と協議を開始(2020年度) ・事業効果の検証を踏まえた主催者との協議 ・支出内容等の精査、自主財源確保の促進(2021年度) ・市補助金のあり方を検討 ■2022年度以降の取り組み ・検討を踏まえた取り組みに着手	2,000	2,000				-	-	-	-	-	-
							増加	削減									
							人件費										
16	観光・国際交流部 広域観光課	文化・スポーツ コミッション運営補助金	・文化・スポーツに関する大会・会合といったイベント等の誘致、開催支援等により、本市のさらなる文化度の向上・スポーツの振興、地域経済の活性化を図る「新潟市文化・スポーツコミッション」への支援を行う。	③補助金・繰出金の見直し	・組織のあり方について、当該団体及び観光コンベンション協会はじめ関係者と調整を進める。 ・補助対象事業について、MICE誘致等を行う観光コンベンション協会との連携強化による事務事業の効率化を当該団体に提案する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・関係組織と、事業と組織のあり方について検討(2020年度~) ・コミッション事業の内容を整理、統合し、補助額を抑制する。 ・関係組織と、発展的な統合に向けたロードマップを共有 ■2022年度以降の取り組み ・組織の発展的統合と効率運営を促進	8,631	8,631				0	0	0	0	0	0
							増加	削減		△ 631	△ 600	△ 1,231	△ 1,231	△ 1,200	△ 1,200	▲ 31	▲ 31
							人件費				0	0	0	0	0	0	0
17	環境部 環境政策課	【市民還元事業】にいがた未来ポイント事業	・市民の健康づくり・環境保全の取り組みのきっかけづくり、継続支援を目的として、市共通商品券、バス乗車ポイント等に交換できるにいがた未来ポイントを発行する。	①集約化・整理統合	・環境活動参加へのきっかけづくりとして、高齢者層には一定の効果があったが、若年層に対し事業効果が低い現状を踏まえ、2021年度で事業を終了し、次世代を担う若年層への啓発・人材育成のあり方について検討していく。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・9月から1月に、にいがた未来ポイントの事業終了について、協力企業、協力店舗等に説明済み ・事業終了について、市民への周知方法、時期を今年度末までに決定(2020年度) ・事業終了を周知し、年度末でポイント発行を終了(2021年度) ・年度内にポイント交換を終了 ※事業廃止により事業費不要となるが、一般財源の予算がないため効果額はゼロで試算	3,866	0				0	0	0	0	0	0
							増加	削減									
							人件費				0	0	0	0	0	0	0



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
18	環境部 循環社会 推進課	阿賀北広域組合 負担金(し尿処理)	・し尿(浄化槽汚泥含む)については、市内3施設での処理とあわせて、阿賀北広域組合(阿賀野市と構成)の施設で北区の一部(豊栄地区)を処理している。	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ・市内施設で全てし尿処理が可能となることから、阿賀北広域組合(阿賀野市と構成)の施設で北区の一部(豊栄地区)を処理している。  【改善等内容(増加分)】 ・組合施設から市内施設へ搬入切り替えによる収集運搬及び施設処理にかかる費用増加が発生(13,217千円)	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・組合議会(10月)において、し尿搬入停止の方向性を説明 ・年度内に関連事業者への説明を予定(2020年度) ・搬入停止に向けた準備(2021年度) ・搬入停止に向けた準備  ■2022年度以降の取り組み ・搬入停止し、市内施設へ切り替え  ※改革効果(削減分)は、2021年度予算の見込額をもとに計算	79,380	79,380	増加				0	13,217	0	13,217	0	0
									削減				0	△ 85,173	0	△ 85,173	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
19	環境部 循環社会 推進課	【市民還元事業】 家庭ごみ処理手数料収入の使途	・平成20年6月から実施した「新ごみ減量制度」では、有料化の目的が「ごみ減量・リサイクルの推進」であることから、家庭ごみ処理手数料収入については、資源循環型社会促進策、地球温暖化対策及び地域コミュニティ活動の振興などに資するよう市民還元する。	⑨事業や計画の見直し	・有料化から10年経過、前回検証から5年が経過し、家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の使途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を受けて、見直しを図る。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の使途を含めパブリックコメントを実施(2020年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映(2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映  ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映	908,877	0	増加				-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	
									人件費				-	-	-	-	-	
20	環境部 循環社会 推進課	【市民還元事業】 食品リサイクル地域活動支援事業	・生ごみを資源として循環させることを目的に「新潟市生ごみ堆肥化実行委員会」が市内3か所(江南区:亀田・農産物直売所「大地」、南区:アグリパーク、西蒲区:森のエコステーション巻店)に生ごみを堆肥化する機器を設置し、会員である市民が生ごみを持ち込み堆肥化している。 ・堆肥は近隣の農家や会員が活用して、野菜等を栽培している。市は機器の維持費等を負担するなどの支援をしている。	①集約化・整理統合	・事業のコスト削減に向けて、拠点のうち利用者が少なく、設備の老朽化が進む1拠点を廃止し、拠点の集約化を行う。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・拠点集約化に向けて、会員アンケート(8月実施済)も踏まえて、集約のあり方を検討する。(2020年度) ・拠点集約化の実施  ※集約化により、事業費の削減(▲2,079千円)が見込まれるが、一般財源の予算がないため、効果額はゼロで試算	6,475	0	増加				0	0	0	0	0	
									削減				0	0	0	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)				
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間			
																		増加	削減	人件費
21	環境部 廃棄物対策課	【市民還元事業】 古布・古着拠点回収事業	・古布・古着のリサイクル及びごみ減量を目的に、本市8区に1か所ずつ回収拠点を設け、古布・古着を回収を行う。	⑨事業や計画の見直し	・家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・見直しの検討と制度設計</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・見直しに基づき市民還元事業へ反映</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・見直しに基づき市民還元事業へ反映</li> </ul> </li> </ul>	990	0	増加				-	-	-	-	-	-		
									削減											
									人件費											
22	環境部 廃棄物対策課	【市民還元事業】 クリーンにいがた推進員育成事業	・ごみ減量制度の定着のため、ごみ分別等の指導・助言及び地域の環境美化推進を図る。 ・自治会等約1,800団体にに対し、世帯数に応じ、1団体あたり最大65,000円を支給する。	⑨事業や計画の見直し	・家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・見直しの検討と制度設計</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・見直しに基づき市民還元事業へ反映</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・見直しに基づき市民還元事業へ反映</li> </ul> </li> </ul>	44,880	0	増加				-	-	-	-	-	-		
									削減											
									人件費											
23	環境部 廃棄物対策課	【市民還元事業】 ごみ集積場看板配布事業(ごみ集積場設置等補助金)	・ごみ集積場に設置する各種看板の作製費用。 ・看板は「ごみ集積場曜日看板」、「排出禁止看板」、「持ち去り禁止看板」の3種類。	⑨事業や計画の見直し	・家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・見直しの検討と制度設計</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・見直しに基づき市民還元事業へ反映</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・見直しに基づき市民還元事業へ反映</li> </ul> </li> </ul>	1,595	0	増加				-	-	-	-	-	-		
									削減											
									人件費											
24	環境部 廃棄物対策課	【市民還元事業】 ごみ収集カレンダー経費(分別意識の向上と啓発)	・市民がごみ出し日を正確に把握し、適正排出を行うってもらうために「ごみ収集カレンダー」を作製し、市内全世帯に配布する。(90種類)	⑨事業や計画の見直し	・家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・見直しの検討と制度設計</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・見直しに基づき市民還元事業へ反映</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・見直しに基づき市民還元事業へ反映</li> </ul> </li> </ul>	5,787	0	増加				-	-	-	-	-	-		
									削減											
									人件費											

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
25	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 集団資源回収運 動費	・古紙類のリサイクル及び ごみ減量を目的に地域が取 り組む集団資源回収活動に 奨励金を交付する。 ・取組団体には、「回収用 具譲与制度」「保管用倉庫 設置補助制度」あり ・コミ協へは古紙類回収量 に応じ地域活動支援金を交 付する。	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の使途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の使途を含めパブリックコメントを実 施 (2020年度) ・見直しの検討と制度設計 (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映  ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映	183,192	0	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
26	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 古紙拠点回収費	・古紙類のリサイクル及び ごみ減量を目的に公共施設 などに回収拠点を設置し、 排出機会を確保している。  ・無人常置タイプ:7か所 ・有人時間限定タイプ:9 か所	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の使途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の使途を含めパブリックコメントを実 施 (2020年度) ・見直しの検討と制度設計 (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映  ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映	12,434	0	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
27	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 ごみ出し支援事 業	・自治・町内会などが取り 組む、高齢者や障がい者な どのごみ出しが困難な世帯 に対する支援活動へ助成を 行う。 燃やすごみ等:1回150 円 粗大ごみ:1回600円	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の使途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の使途を含めパブリックコメントを実 施 (2020年度) ・見直しの検討と制度設計 (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映  ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映	8,300	0	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
28	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 ごみ集積場設置 等補助金	・自治会・町内会などが管 理するごみ集積場の設置・ 修理、または看板設置を対 象に1集積場あたり、費用 の3/4(上限15万円)を補 助する。 ・カラス被害対策として、 特殊ネットを譲与する。	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の使途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の使途を含めパブリックコメントを実 施 (2020年度) ・見直しの検討と制度設計 (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映  ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映	57,505	0	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	
									人件費				-	-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
29	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 違反ごみ・不法 投棄対策事業	・看板や監視カメラ等を設 置することにより、不法投 棄の未然防止及び地域環境 の保全や環境美化を推進す る。	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の用途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・見直しの検討と制度設計 (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映	3,665	0	増加				-	-	-	-	-	-
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-
30	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 地域清掃等補助 金	・地域環境の保全や環境美 化の推進を図るため、自治 会等の環境美化活動に対し 助成する。 ・地域等の一斉清掃等に係 る費用に対し補助する。 (清掃用具等)：補助率 4/5等。	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の用途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・見直しの検討と制度設計 (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映	17,110	0	増加				-	-	-	-	-	-
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-
31	福祉部 福祉総務 課	民生委員・児童 委員活動費	・民生委員は、厚生労働大 臣の委嘱を受けて、社会福 祉の増進に努めるボラン ティアであり、市内75地区 に定数1,375人が配置され ている。市は個人活動費と 地区民児協負担金を支出し ているほか、活動支援や研 修、委嘱・解嘱等について 事務を行っている。	⑨事業 や計画 の見直 し	・民生委員の負担感を減少 させるため、委員の増員も 含めた定数の見直しを検討 するとともに、業務量や 個人活動費と地区民児協負 担金の一体的な見直しを検 討する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度～) ・2020年度から地区民児協負担金の精 算・返納ができるよう、各地区民児協 会長、会計担当者への説明会を2020年1 月に実施 (2020年度～2022年度) ・民生委員の業務量を調査し負担軽減 に努めるとともに、個人活動費や地区 民児協負担金のあり方について検討 ■2025年度以降の取り組み ・人口減や社会情勢を踏まえ、2028年 度の一斉改選における定数について、 民生委員児童委員協議会連合会と協議	201,161	200,817	増加				-	-	-	-	-	-
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
32	福祉部 福祉総務 課	新潟市社会福祉 協議会補助金 (プロパー含)	・市社会福祉協議会は、社会福祉法に規定され、社会福祉を目的とする事業や住民の参加の援助など、地域の福祉活動の中心的な役割を果たす団体である。 ・福祉の維持、向上を図るため、法人運営や地域福祉、ボランティア振興事業に携わる職員の人件費及び事務室経費等に補助金を支出している。	⑨事業 や計画 の見直し	・他政令市の状況を踏まえて、市社会福祉協議会の自主財源の確保や補助率・補助対象経費について、市社会福祉協議会との協議を踏まえて見直しを検討する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・他政令市の状況を踏まえて、市社会福祉協議会の自主財源の確保や補助率・補助対象経費について、市社会福祉協議会と協議を開始 (2020年度) ・市社協との協議に基づき、2021年度予算に反映 (2021年度) ・市社協との協議に基づき、補助金を執行	468,185	458,185	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
33	福祉部 障がい福祉課	障がい福祉タクシー利用料金・燃料費助成費(人工透析患者通院費助成事業費を含む)	①身体障がい者及び知的障がい者の社会参加促進のため、タクシー利用料金及び自動車燃料費の一部を助成する。 ②じん臓機能障がいの手帳所持者が人工透析療法を受けるための通院費の一部を助成する。  (2018年度実績) ①(タクシー利用助成) 98,715千円(5,711人) ①(自動車燃料費助成) 229,550千円(9,241人) ②(通院交通費助成) 17,747千円(1,520人)	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ・社会環境の変化や、交通手段ごとの不均衡を踏まえ、実態に合わせて燃料費助成額の平準化を図る。 ・自動車燃料費の助成上限額を段階的に削減(26,000円(R1)→18,000円(R2)→10,000円(R3)) (R2効果額△72,418千円、R3効果額73,640千円)  【改善等内容(増加分)】 ・精神障がい者(1級)を新たに助成の対象とし、タクシー券の1回あたりの利用上限枚数を2枚から3枚に拡充する。(9,733千円増) ・人工透析患者の通院のための交通費等助成を拡充する。 タクシー 利用上限2枚→3枚/回、配布枚数26枚→40枚(2,406千円増) バス・燃料費 13,000円→20,000円(8,184千円増)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・関係する主要8団体に説明し、燃料費助成額の平準化について、減額幅や経過措置等に関する意見があった。団体の意見を踏まえ、燃料費助成上限額を2年間で段階的に減額する方向で検討 ・周知用チラシの配布 (2020年度) ・新制度実施(経過措置による段階的な見直し) ・制度改正について4月の市報に掲載 (2021年度) ・経過措置終了  ※素案時点との変更点 ・最新の基礎データを用いて必要な事業費を再計算したことにより効果額変更 ・自動車燃料費の助成上限額を段階的に引き下げることになったため、削減額を2020年度と2021年度に記載	383,957	383,957	増加		20,323		20,323	20,323	10,383	10,383	9,940	9,940	
									削減		△ 72,418	△ 73,640	△ 146,058	△ 146,058	△ 111,343	△ 111,343	▲ 34,715	▲ 34,715	
									人件費				0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
34	福祉部 障がい福 祉課	更生訓練費給付 費(障がい者等施 設通所助成費、 精神障がい者通 所作業訓練所交 通費助成費を含 む)	・訓練・就労系事業所等へ 定期的に通所する障がいの ある利用者に対し、通所交 通費の一部を助成する。 ・自立訓練等事業所におけ る実習及び訓練を効果的に 受けるための訓練等経費を 支給する。	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	・類似の制度が混在してい ることや、制度ごとに助成 額、取扱や手続きなどが異 なっていることから、一つ のわかりやすい制度に統一 する。訓練に必要な消耗品 等の定額支給を廃止し、領 収書を確認した実費支給を 行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・関係する主要8団体に説明し、制度の 統合について概ね理解を得られた。 ・周知用チラシの配布 (2020年度) ・新制度実施 ・制度改正について4月の市報に掲載  ※素案時点との変更点 最新の基礎データを用いて必要な事業 費を再計算したことにより効果額変更	63,378	63,378	増加				0	0	589	589	▲ 589	▲ 589
									削減				△ 13,272	△ 13,272	△ 10,284	△ 10,284	▲ 2,988	▲ 2,988
									人件費				0	0	0	0	0	0
35	福祉部 障がい福 祉課	グループホーム 運営費補助金	・障がい者が地域で自立し た生活を送ることができる よう、共同生活の場として 運営されるグループホーム の運営費の一部を補助する	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	【見直し内容(削減分)】 障がい者が地域で自立した 生活を望むことに対する支 援は引き続き必要であるこ とから、ニーズに合わせて 補助内容の見直しを行う。 ・介護人同居経費補助を廃 止する。  【改善等内容(増加分)】 ・グループホームの利用者 数は増えているが、重度者 の受け入れは進んでいない ため、受け入れ態勢構築の ための支援(世話人処遇改 善や重度者支援補助)の拡 充を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業者ヒアリングによるニーズ調査 ・関係者との意見交換 (2020年度) ・新制度実施  ■2022年度以降の取り組み ・補助制度の見直し効果について検証  ※補助区分ごとの金額精査等により効 果額変更	63,990	63,990	増加		82,021	82,021	82,021	76,675	76,675	5,346	5,346	
									削減		△ 22,456	△ 22,456	△ 22,456	△ 22,456	0	0		
									人件費			0	0	0	0	0	0	
36	福祉部 障がい福 祉課	意思疎通支援費 (手話通訳者等 派遣)	・聴覚、言語機能、音声機 能、その他の障がいのため 意思疎通を図ることに支障 がある障がい者に、手話通 訳者等の派遣を行い、意思 疎通の円滑化を図る。	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	【改善等内容(増加分)】 ・派遣者の準備行為等の時 間は報酬対象となっていな かったが派遣者負担を減ら すため、報酬金額を加算す る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・手話通訳者等への制度変更の周知 (2020年度) ・新制度実施  ※素案時点との変更点 最新の基礎データを用いて必要な事業 費を再計算したことにより効果額変更	8,386	2,175	増加		219	0	219	219	469	469	▲ 250	▲ 250
									削減				0	0	0	0	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
37	福祉部 高齢者支 援課	新潟市シルバー 人材センター補 助金	・会員に働く機会を提供す ることを通じて、会員の生 きがいの充実や生活の安 定、地域社会の発展や現役 世代の支えなどの推進を 目的とする、公益社団法人 新潟市シルバー人材セン ターの運営費と事業費の一 部を補助するもの。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・国補助金の動向を注視し つつ、市シルバー人材セン ターと毎年度、補助金額の 見直し・調整を行う。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助額について対前年度比2,400千円 減(実施済)</li> <li>・(2020年度)</li> <li>・2019年度と同程度の縮減となるよう 新潟市シルバー人材センターと協議</li> <li>・(2021年度)</li> <li>・2020年度と同程度の縮減となるよう 新潟市シルバー人材センターと協議</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市補助額と国補助額が同程度となる よう見直し・調整を継続</li> </ul> <p>※素案時点との変更点 シルバー人材センターとの協議がま とまったため2020年度効果額を記載</p>	56,100	55,845	増加				0	0	-	-	0	0	
									削減					△ 2,400	△ 2,400	-	-	▲ 2,400	▲ 2,400
									人件費							0	0	-	-
38	福祉部 高齢者支 援課	小規模特別養護 老人ホーム建設 事業費補助金 グループホーム 建設事業費補助 金 小規模多機能型 居宅介護拠点建 設事業費補助金	・高齢者が介護が必要に なっても住み慣れた日常生 活圏内における生活が継続 できるよう、地域密着型 サービスの基盤整備に対し 補助金を交付する。  ※2019年度当初予算及び一 般財源効果額は、起債分を 含む市上乗せ補助金額を記 載	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	<p>【見直し内容(削減分)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の建設工事費等の高 騰や各サービスの収支の状 況を踏まえ、市単独補助の 上乗せ額について見直しを 行う。</li> </ul> <p>【改善等内容(増加分)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同上</li> </ul> <p>※素案時点との変更点 適正な補助金額を検討し、グルー プホーム分を減額、小規模多機能型居 宅介護拠点分を増額した</p>	789,372	117,500	増加		20,740		20,740	20,740	20,000	20,000	740	740		
								削減		△ 20,000		△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	0	0	
								人件費							0	0	0	0	0



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
39	こども未来部 こども政策課	結婚新生活支援 補助金	・結婚に対する経済的負担の軽減を図ることで、結婚に伴う新生活を支援するため、新婚世帯の住宅取得や賃借、引越しに係る費用の一部を補助する。  (2018年度実績) 申請件数81件、補助額18,026千円	③補助金・繰出金の見直し	・35歳以上を補助対象としていた市独自の要件緩和部分を廃止する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2018年度の実績等を踏まえ、要件等の一部を見直しして実施 (2020年度) ・2018、2019年度の実績等を踏まえ、要件等の一部をさらに見直しして実施 ・2021年度以降の結婚支援のあり方について、実績・効果を踏まえた評価を行い、2021年度予算要求時までには検討 (2021年度) ・2018~2020年度の実績・効果を踏まえた評価を行い、事業のあり方を検討  ■2022年度以降の取り組み ・事業の評価と国の動向等を踏まえ、結婚支援のあり方を検討	12,800	6,900	増加				0	0	0	0	0	0
							削減		△ 1,000	0	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	0	0	
							人件費				0	0	0	0	0	0		
40	こども未来部 こども政策課	民設放課後児童 クラブ補助金	放課後児童クラブを運営している私立幼稚園等に対し、受け入れ児童数に応じた補助金を交付する。	⑨事業や計画の見直し	・民設クラブのニーズ把握、事業者の意向確認、運営費や施設修繕といったコストを比較したうえで、補助制度のあり方を検討する。 ・支援員の人件費や必要経費などの実績に基づいた、より実態に即した補助制度への見直しを検討する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・民設クラブのニーズ把握、事業者の意向確認、運営費や施設修繕などのコストを比較をした上で、補助制度のあり方を検討 (2020年度~) ・支援員の人件費や必要経費などの実績に基づいた、より実態に即した補助制度への見直しを検討	77,882	25,962	増加				-	-	-	-	-	-
							削減				-	-	-	-	-	-		
							人件費				-	-	-	-	-	-		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
41	こども未来部 こども政策課	私立高等学校支援補助金	・私立学校の振興を図るため、私立高等学校設置者に補助金を交付する。 ・補助率 補助対象経費の2分の1	③補助金・繰出金の見直し	・生徒が新潟に住み続けたいと思えるような地域活動に力を入れてもらうため、補助対象経費から、図書・教育用の設備・備品の購入等を対象とする「学校活動費」を廃止し、生徒が新潟の魅力や活動に係る経費等を対象とする「地域活動費」に限定する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「学校活動費」について、段階的に減額 ・対象となる私立高校には2017年度に減額の説明済み (2020年度) ・「学校活動費」を廃止し、補助対象経費を「地域活動費」に限定 (2021年度) ・「地域活動費」に限定し、補助を継続  ■2022年度以降の取り組み ・2019~2021年度の実績をもとに評価を行い、事業の在り方を検討  ※素案時点との変更点 過去の実績を踏まえて効果額見直し	8,000	8,000	増加				0	0	0	0	0	0
							削減				△ 5,700	△ 5,700	△ 5,700	△ 4,000	△ 4,000	▲ 1,700	▲ 1,700	
							人件費				0	0	0	0	0	0	0	
42	保健衛生部 保健管理課	新潟白菊会補助金	・遺体を献体として医歯学の解剖実習に提供し、医歯学の教育と研究の向上に寄与することを目的としている団体への補助金	③補助金・繰出金の見直し	・同様な団体と行政のかかわりや他自治体の状況も踏まえ廃止する。(団体の運営に配慮し、2021年度から段階的に縮小し、2024年度に廃止)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・6月及び9月に団体と協議を行い、段階的に縮小・廃止していくことについて説明済み (2021年度) ・協議に基づき段階的に縮小  ■2022年度以降の取り組み ・協議に基づき段階的に縮小し、2024年度で完全廃止	250	250	増加				0	0	0	0	0	0
							削減				△ 50	△ 50	△ 250	△ 50	△ 250	0	0	
							人件費				0	0	0	0	0	0	0	



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
43	保健衛生部 環境衛生課	新潟市公衆浴場 協同組合補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟市公衆浴場協同組合に対し、住民の公衆浴場の利用機会の確保と、公衆衛生の向上に寄与することを目的とし、補助を行う。</li> <li>地域ふれあい入浴事業(湯快券) 71,000千円</li> <li>組合運営費 2,000千円</li> </ul>	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>【見直し内容(削減分)】</li> <li>■新潟市公衆浴場協同組合補助金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>補助に頼らない浴場運営及び利用者負担を考慮した補助の適正化のため、2020年度に「ほっと湯快券」を「湯快券」に統一し、補助割合・補助金額を変更する。</li> <li>・現行補助金額:「ほっと湯快券」200円</li> <li>補助金額:「湯快券」110円</li> </ul> </li> <li>・見直し後補助金額:「湯快券(統一)」160円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</li> <li>・12月に補助制度見直しに向け関係者と協議を行い、説明済み(2020年度)</li> <li>・補助制度見直しを反映させた要綱改正</li> <li>・補助単価の見直し及び湯快券枚数の精査により補助額を削減</li> </ul>	73,000	73,000	増加				0	0	0	0	0	0
							削減	△ 15,000	△ 15,000	△ 17,000	△ 11,000	△ 17,000	▲ 4,000	0				
							人件費				0	0	0	0	0			
44	保健衛生部 環境衛生課	新潟市公衆浴場 経営安定化補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>公衆浴場経営者に対し、浴場経営に最低限必要な光熱水費等運営に要する経費に対して補助を行う。</li> <li>・補助率は1/2で、補助金60万円を上限とする。(指定確保浴場は上限100万円)</li> </ul>	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>【改善等内容(増加分)】</li> <li>■新潟市公衆浴場経営安定化事業補助金</li> <li>・公衆浴場の光熱水費に係る補助金額の上限を2020年度から60万円から100万円に引き上げる。</li> <li>・現行                             <ul style="list-style-type: none"> <li>@100万円×2か所</li> <li>@60万円×7か所</li> </ul> </li> <li>・見直し後                             <ul style="list-style-type: none"> <li>@100万円×10か所</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■2022年度以降の取り組み</li> <li>・利用者数の状況を考慮しながら、3年毎に制度の見直しを検討</li> </ul>	6,200	6,200	増加		3,800	3,800	3,800	5,800	5,800	▲ 2,000	▲ 2,000	
							削減			0	0	0	0	0				
							人件費			0	0	0	0	0				
45	保健衛生部 環境衛生課	新潟市公衆浴場 設備改善補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>公衆浴場経営者が行う公衆浴場の設備改善に要する経費に対して補助を行う。</li> <li>・主要設備補助対象経費の1/2(補助限度額 90万円)</li> <li>・その他設備補助対象経費の1/2(補助限度額 75万円)</li> <li>・地域コミュニティ等設備補助対象経費の2/3(補助限度額 250万円)</li> </ul>	⑨事業や計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助メニューの内、利用実績が少なく、現在予算計上していない地域コミュニティ等設備補助分を廃止する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</li> <li>・12月に補助対象となる設備区分の見直しを関係者と協議し、地域コミュニティ等設備の廃止について説明済み(2020年度)</li> <li>・補助制度見直しを反映させた要綱改正</li> </ul>	4,634	4,634	増加				-	-	-	-		
							削減											
							人件費											

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)				
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
46	経済部 産業政策 課	新潟IPC財団補助 金	・地域経済の活性化を図るため、本市の産業支援機関である(公財)新潟IPC財団において、多様化・複雑化する中小企業の経営課題に専門人材が応える相談窓口を設置し、中小企業の経営改善を支援する。	①集約化・整理統合	・複雑・多様化する中小企業の経営課題に対する相談・コンサル機能の強化を図るため、必要に応じて支援メニュー等の見直しを行いながら、外部専門人材の活用拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部専門人材の活用を含めた相談体制の強化について検討、方向性の決定、関係機関との連携強化</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部専門人材の活用拡大を検討</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要に応じて支援メニュー等の見直しを行いながら、外部専門人材の活用を拡大</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要に応じて支援メニュー等の見直しを行いながら、外部専門人材の活用を拡大</li> </ul> </li> </ul> ※素案時点との変更点 事務的経費を削減し、効果額を修正	92,000	92,000	増加				0	0	-	-	0	0		
									削減				△ 2,775	△ 2,775	-	-	▲ 2,775	▲ 2,775		
									人件費				0	0	-	-	0	0		
47	経済部 商業振興 課	次世代店舗支援 事業	・地域商店が行う、魅力的な店舗への改装等や、商店街の空き店舗を活用した事業を支援することで、まちなか活性化及び商店街活性化を図る。	③補助金・繰出金の見直し	・古町エリアに限定した支援メニューについては、時限制度として終了する。(募集は2019年度、補助金交付は2019~2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・中心商店街活性化支援事業を募集。外部有識者による委員会を選定された取り組みへの補助</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度末までに選定された中心商店街活性化支援事業に対し、対象(賃借料・改装費など)へ補助</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・中心商店街活性化支援事業の補助金交付要綱を廃止し、それ以外のメニューを継続</li> </ul> </li> </ul> ※素案時点との変更点 古町エリア以外も含めた支援メニューについても、過年度実績に伴い見直しを行った結果、効果額を修正	35,000	35,000	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 8,000	△ 8,000	△ 16,000	△ 16,000	△ 13,000	△ 13,000	▲ 3,000	▲ 3,000
									人件費				0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
48	経済部 成長産業 支援課	新潟IPC財団補助 金	・新潟地域の金属製品製造業をはじめとする地域産業の持続的な発展に向け、成長産業である航空機産業への効率的な参入を支援するため、共同受注・製造の受注組織や、事業計画、資金計画等の策定のほか、参入企業への経営・技術面に対し、継続的に支援するためのプロジェクトマネージャー等を配置し、企業の課題解決を図る。	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【全体の改革内容】 ・「地域イノベーション推進センター」の中小企業支援業務(各種研修・セミナー等開催事業、専門家を配置したコンサルティング事業)は、多くの企業が国際認証を取得するなど、一定の成果が得られたことから終了し、あわせて航空産業支援センターを廃止する。なお、「地域イノベーション推進事業」としては中小企業支援(新技術開発や販路開拓、プロモーション事業等)を継続する。(正職員 ▲1人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・航空産業支援センター廃止に向けた準備 ・廃止後の運営体制の検討 (2020年度) ・航空産業支援センター廃止 ・廃止後の運営体制を一部民間委託化  ■2022年度以降の取り組み ・補助率や限度額について引き続き検討  ※素案時点との変更点 地域イノベーション推進センター」の中小企業支援業務の終了や航空産業支援センターの廃止など事業体制の見直しに伴う運営の委託料等を精査した結果、効果額を修正	20,800	11,050	増加		3,000		3,000	3,000	0	0	3,000	3,000
							削減		△ 6,077		△ 6,077	△ 6,077	△ 5,250	△ 5,250	▲ 827	▲ 827		
							人件費		△ 8,000		△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	0	0		
49	経済部 成長産業 支援課	航空機産業部品 製造技術高度化 支援事業	・航空機関連産業で新規受注を獲得するために必要な製造技術の習得に係る人材育成や、顧客に対し高度な技術力を示すための試作品の製造に係る費用の一部を支援する。	③補助金・繰出金の見直し	・当該補助制度がより多くの企業に活用されるよう、補助制度の要件を緩和する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・補助要件緩和の検討 (2020年度) ・事業効果を検証し次年度の事業廃止を判断  ※素案時点との変更点 関係事業者にヒアリングし、研修受講やトライ部品製作に要する経費など事業規模の再検討を行い、効果額を修正	10,000	5,000	増加				0	0	-	-	0	0
							削減		△ 2,500		△ 2,500	△ 2,500	-	-	▲ 2,500	▲ 2,500		
							人件費		0		0	0	-	-	0	0		
50	経済部 成長産業 支援課	航空機産業クラ スター推進事業	・航空機部品の受注拡大を図るため、地域の技術力のある中小企業を取りまとめ、クラスターを形成し一貫受注生産体制の構築を旨とする事業者を支援するとともに、クラスターの競争力を強化するため、中小企業の品質保証、製造現場の高度化を併せて支援する。	③補助金・繰出金の見直し	・2020年までの期間限定の補助制度であり、事業効果が期待できる2020年度を目安に、事業廃止を視野に見直しを検討する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業効果の検証 (2020年度) ・事業効果を検証 ・次年度の事業廃止を判断  ※素案時点との変更点 関係事業者ヒアリングし、品質保証体制や生産管理体制に要する経費など事業規模の再検討を行い、効果額を修正	17,000	8,500	増加				0	0	-	-	0	0
							削減		△ 1,000		△ 1,000	△ 1,000	-	-	▲ 1,000	▲ 1,000		
							人件費		0		0	0	-	-	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)					
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
																		増加	削減	削減	削減
51	経済部 成長産業 支援課	ICTを活用し た事業創出	・ICT教育への高い市民 ニーズや人・企業・情報の 交流機会の創出の必要性か ら、将来に向けたICT人材 の育成やオープンイノベー ションの場づくりを担う事 業者を支援する。(イノ ベーション共創の場創出事 業)	③補助 金・繰 出金の 見直し	・事業者の自走を促すた め、実効性の高いスキーム を検討するほか、補助率や 限度額の見直しを行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・補助率および限度額の見直し (補助率2/3 限度額200万円) (2020年度) ・補助率および限度額の見直し (補助率1/2 限度額100万円) ■2022年度以降の取り組み ・補助率や限度額の見直しを引き続き 検討	17,448	8,724	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減											0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0	0	0
52	経済部 企業誘致 課	中小企業生産性 向上設備投資補 助金	市内の製造業の生産性向上 に資する機械装置の設備投 資額の一部を補助すること で、企業者の活力の向上を 図り、本市産業の活性化に 資する。  (制度内容) ・設備投資補助率 ①基礎部分:10%【限度額 200万円】 ②上乗部分:30%【限度額 300万円】 (※限度額①+②:500万 円)	③補助 金・繰 出金の 見直し	・2022年度までに制度の再 検討をおこない、2023年度 以降の事業廃止も含め検討 する。	■集中改革期間の取り組み (2019~2021年度) ・制度継続 ■2022年度以降の取り組み (2022年度) ・制度効果を踏まえて翌年度以降に見 直しを検討	100,000	100,000	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減											0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0	0	0
53	経済部 企業誘致 課	情報通信関連産 業立地促進事業 補助金	情報通信関連産業の事業所 を新設・増設・移設する企 業の事業所賃料等を助成す ることで、企業の立地を促 進し、雇用機会の増大及び 中心市街地の活性化を図 る。  (制度内容) ・事業所賃料補助率: 1/3(中心市街地区域は 1/2)【限度額1、500万 円】 ・雇用促進補助金 補助金額(新規常用25万円 /人・正規常用50万円/人・ 正規転換25万円/人)【限 度額1、500万円】	③補助 金・繰 出金の 見直し	・IT企業の誘致による魅 力ある雇用の創出を目的 に、よりインセンティブの ある制度に改善するため、 県制度との併用を可とする など、企業がより進出しや すい環境を整える。 ・事務所賃借料の補助率 (補助期間)を2020年度よ り50%(3年間)→20%(5年 間)に縮小することで、市 の負担を削減する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・制度継続 (2020年度) ・制度内容(補助率・期間・他制度と の併用可否)の見直し(※補助金の支 出は企業進出の翌年度から交付) (2021年度) ・見直し効果の分析、検証  (※1)改革効果(削減分)は制度見直 しによる毎年度の効果を合計 (※2)補助件数により、事業費(予算 額)は毎年度、変動  ※素案時点との変更点 補助率変更に伴う削減額を再検証した 結果、効果額を修正	84,372	84,372	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減												1,170
									人件費					0	0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
54	経済部 企業誘致課	企業立地等緊急 対策事業	<p>・平成20年度からリーマンショック対策等の緊急経済対策事業として制度化</p> <p>・市外から進出した企業の用地取得費等の助成制度</p> <p>(制度内容)</p> <p>・用地取得費補助率:30%【限度額5億円】</p> <p>・固定資産税補助率:固定資産税・事業所割り相当(3年分)</p> <p>・雇用促進助成金:新規雇用25万円/人(限度額2、500万円)</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・リーマンショック対策として継続してきた市外企業への支援制度の拡充部分であるが、所定の目的を達成したことから当該拡充部分を廃止</p> <p>・市外企業の誘致に係る支援については、別途新たな事業展開を検討する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <p>・新規指定を終了(現制度は廃止)(2020年度~)</p> <p>・指定した企業への支援は終了まで実施(～2025年度予定)</p> <p>※素案時点との変更点 補助対象額(固定資産税等)の精査に伴う効果額の修正</p>	377,452	377,452	増加				0	0	0	0	0	0
							削減		△ 123,746	△ 170,162	△ 293,908	△ 362,752	△ 290,013	△ 362,752	▲ 3,895	0		
							人件費				0	0	0	0	0	0		
55	経済部 雇用政策課	(公財)新潟市 勤労者福祉サ ービスセンター補 助金	<p>・中小企業振興と地域社会の活性化を図るため、市内中小企業に勤務する勤労者及び事業主に対して質の高い福利厚生事業を提供する同財団に補助金を交付する。</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・財団策定の第2次中期計画(2019~2023年度)等を踏まえ、中小企業等の福利厚生制度の充実に向けて財団側との連携を図るとともに、自立性を高めていくための中長期的な視点に立ち、補助額の算定基準の見直しを行う。</p> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <p>・財団の収支状況を勘案した上で、見直し後の算定基準に基づき、補助金を交付する。2024年度以降は、次期中期計画に基づいた取り組みを実施</p> <p>※素案時点との変更点 見直し後の算定基準を踏まえた上で効果額を追加</p>	13,000	13,000	増加				0	0	-	-	0	0	
						削減		△ 650		△ 650	△ 650	-	-	▲ 650	▲ 650			
						人件費				0	0	-	-	0	0			
56	経済部 雇用政策課	移住支援金交付 事業	<p>・国の平成30年度「まち・ひと・しごと創生基本方針」による「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に基づき、首都圏からの移住者に対し、移住支援金を給付する。</p>	⑨事業や計画の見直し	<p>・事業の実績や効果を踏まえて、2020年度以降の適正な事業規模を検討する。</p> <p>・2025年度に国の交付金の動向等を見極めたうえで、事業の継続を判断する。</p> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <p>・事業規模の見直し及び、効果的な手法の見直しを実施</p> <p>・2025年度以降は、国の交付金の動向等を見極めた上で、事業継続の可否を判断</p>	64,400	16,100	増加				-	-	-	-	-	-	
						削減				-	-	-	-	-	-			
						人件費				-	-	-	-	-	-			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)	
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間
57	農林水産部 農林政策課	環境と人にやさしい農業支援事業	・環境に対する負荷軽減に効果のある機械・施設や資材に対して支援を行う。 (環境保全・資源循環型の農業機械・施設整備支援、取組支援など)  (2018年度実績) 100件(約52,500千円)	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ■環境と人にやさしい農業支援 ・資源循環型資材支援について、新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度については農業者に説明したうえで廃止する。  ■農業用廃プラスチックリサイクル処理事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。	■集中改革期間の取り組み  ■環境と人にやさしい農業支援事業(2019年度) ・現状について農協にアンケートを実施  (2020年度) ・代替事業を検討 ・農業者へ周知 ・代替事業の内容精査 (2021年度) ・資源循環資材支援(普及事業)を廃止し、代替事業へ移行	36,437	36,437				0	0	0	0	0	0
							削減		△ 989	△ 5,511	△ 6,500	△ 6,500	△ 6,500	△ 6,500	0	0	
							人件費				0	0	0	0	0	0	
58	農林水産部 農林政策課	農業用廃プラスチックリサイクル処理事業	・適正かつ環境に配慮した処理体制を整備することを目的に、農業用廃プラのリサイクル処理に要する経費を補助する。  (2018年度実績) 市内4JA(約3,400千円)	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	■農業用廃プラスチックリサイクル処理事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。  ■南区資源循環事業(2019年度) ・今後の事業の在り方について検討	■農業用廃プラスチック処理事業 ・適切な処理に向けた検証 ・代替事業の検討 (2020年度) ・農業者へ周知 ・代替事業の内容精査 (2021年度) ・事業を廃止し、代替事業へ移行	3,433	3,433				0	0	0	0	0	
							削減			△ 3,433	△ 3,433	△ 3,433	△ 3,433	△ 3,433	0	0	
							人件費				0	0	0	0	0	0	
59	農林水産部 農林政策課	南区資源循環事業	・農業現場から発生するもみ殻等と畜糞を堆肥化し、圃場へ還元する取り組みを推進する。 (堆肥化等業務委託)	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	■南区資源循環事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。  【改善等内容(増加分)】 ■元気な農業応援事業(旧がんばる農家支援事業) ・新潟県園芸振興基本戦略(産地化・機械化・施設化)を推進する事業に対する支援を拡充する。	■元気な農業応援事業(旧がんばる農家支援事業) (2019年度) ・既存の園芸品目の精査、掘り起し (2020年度) ・既存の園芸品目の精査、掘り起し (2021年度) ・園芸対策支援の拡充	1,398	1,398				0	0	0	0	0	
							削減			△ 1,398	△ 1,398	△ 1,398	△ 1,398	△ 1,398	0	0	
							人件費				0	0	0	0	0	0	
60	農林水産部 農林政策課	元気な農業応援事業	・規模拡大や生産性向上に必要な機械・施設整備への支援を行う。 (米対策、園芸対策、新たな産地づくり支援等)  (2018年度実績) 約609千円	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	※素案時点との変更点 ・元気な農業応援事業に係る拡充予算を重点事業として計上したことで、効果額修正 ・旧がんばる農家支援事業を含めた元気な農業応援事業の全体予算を記載	元気な農業応援事業	783,000	783,000				0	0	11,331	11,331	▲ 11,331	▲ 11,331
							削減					0	0	0	0	0	0
							人件費				0	0	0	0	0	0	0



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)				
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
61	都市政策 部 都市交通 政策課	公共交通利用促 進事業(シニア 半わり)	市内在住の65歳以上の高齢者のバス運賃を半額とすることで、高齢者の外出を支援し、公共交通の利用促進と健康寿命の延伸につなげるもの。	⑨事業 や計画 の見直 し	・事業効果の検証を行うとともに交通事業者と協議を進めながら、持続可能な制度となるよう段階的に制度の見直しを進めていく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・他都市の取組など情報収集、アンケートなどにより事業効果など現況調査</li> <li>・バス事業者と協議を実施(2020年度)</li> <li>・事業の政策目的や評価指標を見直し、事業の在り方を検討、構築(2021年度)</li> <li>・検討、見直しを継続</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会情勢等に合わせて見直しを継続的に実施</li> </ul> </li> </ul>	325,000	325,000	増加											
									削減											
									人件費											
62	都市政策 部 都市交通 政策課	バス交通等補助 金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生や高齢者など自動車を運転できない方の移動手段を維持・確保するため、バス事業者だけでは運行が困難な不採算路線に対し運行費補助を行う。(国庫補助金制度における国・県負担分を除いた補填と、市独自の補助による)</li> </ul>	③補助 金・繰 出金の 見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニーズに合った補助路線の改善策を検討、実施するとともに、補助対象バス路線及び区バス・住民バス路線全体のあり方、位置づけを検討し、補助基準の見直しを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジャンボタクシー等小型車両による運行形態に見直し(5路線)(実施済)</li> <li>・他交通により代替可能な路線の廃止(1路線)(実施済)</li> <li>・路線の改善策を検討及び実施(2020年度)</li> <li>・運行事業者の変更(浦浜線)</li> <li>・病院や商業施設等、地域ニーズに応じた運行ルートの見直し(曾根線ほか3路線)</li> <li>・路線の改善策を検討及び実施(2021年度)</li> <li>・これまでの取り組みの効果を検証し、更なる見直しや改善策を検討・実施</li> </ul> </li> <li>※素案時点との変更点 運行事業者の変更による経費削減により効果額を修正</li> </ul>	130,000	130,000	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 1,660	△ 1,660	△ 1,290	△ 1,290	▲ 370	▲ 370		
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	
63	都市政策 部 都市交通 政策課	区内の生活交通 社会実験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な公共交通体系を構築するため、デマンド交通などの社会実験を行い、生活交通の改善及び強化に努める。(デマンド交通については、北区及び南区の試行運行により最適な運行条件を検証、その他、バス路線については、運行ダイヤやルートの見直しなど継続的に改善を実施中)</li> </ul>	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デマンド交通の社会実験により乗合率向上や収支改善などの財政負担軽減が確認できた地域について、本格運行に移行する。</li> <li>・地域団体による運営の見込みが立ったものは、地域団体が主体となった住民バス制度へ移行し、補助事業化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・北区デマンド交通の住民バス化に向けた制度設計</li> <li>・南区デマンド交通の乗合率向上及び収支改善に向けた運賃改定、検討実施(2020年度以降)</li> <li>・財政負担軽減の確認後、北区デマンド交通の住民バス補助制度による本格運行</li> <li>・財政負担軽減の確認後、南区デマンド交通の運賃改定実施及び区バスの補完として本格運行</li> </ul> </li> </ul>	20,437	20,437	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 280	△ 280	△ 280	△ 280	0	0		
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)				
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
64	都市政策 部 都市交通 政策課	空港アクセス改 善事業	・新潟空港の拠点性強化と 魅力の向上のため、県と市 からの補助制度により空港 アクセスの短期的改善策を 実施する。 (運行事業者の不採算部分 を、県の補助制度と県市協 定により2分の1ずつ補助)	③補助 金・繰 出金の 見直し	・リムジンバス利用者数の 増加に伴い補助金額が低減 するよう補助制度の見直し を行う。 ・交通事業者の自主運行に 向けた利用促進を検討す る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・県の補助制度の改正 ・交通事業者の自主運行向け、空港 の利用促進を関係者と協働実施 (2020年度) ・補助制度の改正により利用者数増加 分の補助負担を抑制 ・交通事業者の自主運行向け、空港 の利用促進を関係者と協働実施 (2021年度) ・県とともに補助要綱の見直し ・補助制度の改正により利用者数増加 分の補助負担を抑制	9,944	9,944	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 1,802	△ 198	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0
									人件費						0	0	0	0	0	0
65	都市政策 部 港湾空港 課	新潟清港会補助 金	・新潟西港区内の船舶の安全 航行及び港内環境整備を 図るため、新潟清港会に対 し補助するもの。 (西港内の水面清掃、湾内 美化・啓発活動への補助)	④廃 止・休 年実施	・港の環境改善、湾内美化 の向上が進んだことから、 2024年度の補助金廃止を目 指し、補助額を段階的に縮 小する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・廃止に向けた関係者協議に8月より着 手 ・補助金継続の要望書を受け、協議を 継続 ・12月に清港会役員会で説明を実施 (2020年度) ・2019年度比20%の削減 (2021年度) ・2019年度比40%の削減(目標) ■2022年度以降の取り組み(目標) ・2022年度 2019年度比60%の削減 ・2023年度 2019年度比80%の削減 ・2024年度 補助金廃止	1,374	1,374	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 275	△ 275	△ 550	△ 1,374	△ 550	△ 1,374	0	0
									人件費						0	0	0	0	0	0
66	建築部 住環境政 策課	子育て・高齢者 支援健康すま いフォーラム助成 事業	・子どもを安心して産み育 てられ、高齢者が健康で幸 せに暮らせる住環境を創出 することを目的として、既 存住宅のバリアフリーや子 育て対応りフォーム等の費 用の一部を補助する。  (制度内容) 補助対象経費の1/10 上限 5万円又は10万円 (補助対象工事が複数の場 合は10万円)  (2018年度実績) ・補助件数866件	⑨事業 や計画 の見直 し	・他都市の取組状況などを 踏まえ、本事業の事業効果 などを調査し、事業の在り 方を再構築する。 ・2021年度以降、毎年度の 社会情勢等に合わせて事業 の見直しを継続的に行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2021年度に向け他都市の取組など情 報収集、アンケートなどにより事業効 果など現況調査を実施 (2020年度) ・2021年度に向け事業の政策目的や評 価指標を見直し、事業の在り方を検 討、構築 (2021年度) ・事業の再構築あるいは休廃止 ■2022年度以降の取り組み ・社会情勢等に合わせて見直しを継続 的に実施	80,000	80,000	増加				-	-	-	-	-	-		
									削減						-	-	-	-	-	-
									人件費						-	-	-	-	-	-



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)	
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
67	建築部 建築行政課	民間建築物ア スベスト除去工 事等補助事業	<p>・本市の民間建築物に施工されている吹付け建材のアスベスト含有調査又は露出して施工されている吹付けアスベストの除去、封じ込め・囲い込み工事に対して、調査費用又は工事費用の一部を助成することにより、アスベストの飛散による環境汚染を防止し、市民の健康維持を図るために実施するもの。</p> <p>(制度内容) 調査：補助対象となる調査費の10分の10(上限15万円/検体、25万円/棟) 工事：補助対象となる工事費の2分の1以内(上限300万円)</p>	④廃止・休止・隔年実施	・2020年度末で国補助事業が終了することから、2020年度をもって廃止する。	<p>■集中改革期間の取り組み(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページにより周知(2020年度末)</li> <li>・廃止</li> </ul>	5,700	2,350				0	0	0	0	0	0
									△ 100	△ 2,250	△ 2,350	△ 2,350	△ 2,350	△ 2,350	0	0	
											0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)	
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
68	下水道部 下水道計 画課	総合的な汚水処理の推進(未普及対策事業)	・下水道、合併浄化槽による総合的な汚水処理施設整備を進める。 (補足) ・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	・汚水処理施設の未普及地域への早期普及を実現させるため、整備期間が長期にわたる下水道整備の対象区域の見直しと新たな浄化槽設置制度を創設する。 ・下水道整備区域の見直しにより、最大で2,300億円の将来総事業費を削減	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・整備方針(下水道区域の見直し、環境部の補助制度)について、協議を進める。 (2020年度) ・整備方針案について地元説明、整備方針の決定 (2021年度) ・整備方針に基づく下水道整備の実施 ■2022年度以降の取り組み ・下水道事業計画を順次変更	1,991,000	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0
							削減	0	△ 63,883	0	△ 63,883	0	0				
							人件費	0	0	0	0	0	0				
69	下水道部 経営企画 課	総合的な汚水処理の推進(市浄化槽整備事業)	・下水道、合併浄化槽による総合的な汚水処理施設整備を進める。 (補足) ・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出	④廃 止・休 止・隔 年実施	・より経済性に優れた効率的な汚水処理施設整備を進めるため、下水道整備区域の見直しと新たな浄化槽設置制度を創設する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・整備方針(下水道区域の見直し、環境部の補助制度)について、協議を進める。 (2020年度) ・公設浄化槽区域の新規設定の停止 ・環境部補助制度との統合 (2021年度) ・既設公設浄化槽の維持管理手法検討 ■2022年度以降の取り組み ・既設公設浄化槽の取扱いについて検討し、最終的に市浄化槽整備事業を廃止	61,555	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0
							削減	0	△ 346	0	△ 346	0	0				
							人件費	0	△ 8,000	0	△ 8,000	0	0				
70	環境部 環境対策 課	総合的な汚水処理の推進(市浄化槽設置整備補助事業)	・下水道、合併浄化槽による総合的な汚水処理施設整備を進める。 (補足) ・現行の補助制度は、下水道計画区域外において単独処理浄化槽及びくみ取便槽から合併浄化槽への転換に對しての助成。	⑨事業 や計画 の見直 し	・より経済性に優れた効率的な汚水処理施設整備を進めるため、下水道整備区域の見直しに合わせて新たな浄化槽設置補助制度を創設する。 ・下水道整備区域の見直しにより削減された事業費を新たな浄化槽設置整備補助に充当する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・整備方針(下水道区域の見直し、環境部の補助制度)について、協議を進める。 (2020年度) ・下水道計画区域外の補助制度を見直す。 (2021年度) ・下水道と連携した補助制度を実施 ■2022年度以降の取り組み ・下水道の計画に合わせ補助制度を見直す。	24,912	18,692	増加	-	-	-	-	-	-	-	
							削減	-	-	-	-	-	-				
							人件費	-	-	-	-	-	-				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
71	下水道部下水道管理センター施設管理課	包括委託のレベルアップ(白根・島見浄化センター)	・下水道施設の委託内容を拡大する。 (補足) ・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出	①集約化・整理統合	・業務効率化を図るため、包括委託に含める1件当たりの工事限度額を拡大することで経費を削減する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・工事限度額を5万円/件⇒250万円/件に拡大することで、発注手続きの効率化を図った。 (2020年度) ・金額拡大における効果検証(2021年度) ・金額拡大における効果検証 ■2022年度以降の取り組み ・更なるレベルアップの検討	1,492,773	1,492,773	増加				0	970	0	970	0	0
							削減		△ 110	△ 100	△ 210	△ 860	△ 210	△ 860	0	0		
							人件費				0	0	0	0	0	0		
72	下水道部下水道計画課	ストックマネジメントによる改築事業	・施設の重要度や劣化状態の予測をもとに、施設全体を対象とした優先順位付けを行う「ストックマネジメント計画」に基づき、効率的な点検・調査、修繕、改築を行う。 (補足) ・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出	①集約化・整理統合	・市民の安心・安全の確保及び施設の優先度等から事業費の平準化を図るため、ストックマネジメント計画により事後対応から予防保全型維持管理へ転換することで長期的な管理費用低減を図る。	■集中改革期間の取り組み(2019年度以降) ・ストックマネジメント計画に基づき点検調査を実施し、設備の状況を把握 ・改築と判断された設備について優先度の高いものから実施	6,598,000	0	増加				0	0	0	0	0	
							削減			△ 12,315	△ 12,315	△ 401,834	△ 12,315	△ 401,834	0	0		
							人件費				0	0	0	0	0	0		
73	下水道部下水道計画課	浸水対策事業(鳥屋野・万代・下所島排水区)	・浸水被害軽減を図るため、雨水対策の整備を進める。 (補足) ・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出	③補助金・繰出金の見直し	・新潟駅周辺地区における総合的な浸水対策を推進するため、「下水道浸水被害軽減総合計画」を策定し、総事業費118億円の内、51億円の国費を充当して進める。	■集中改革期間の取り組み(2019年度以降) ・2018年度に策定した「下水道浸水被害軽減総合計画」により整備を進める。	650,000	0	増加				0	0	0	0	0	
							削減		△ 6,766	△ 18,644	△ 25,410	△ 649,200	△ 25,410	△ 649,200	0	0		
							人件費				0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
74	下水道部 下水道計 画課	浸水対策事業 (鳥屋野・万 代・下所島排水 区その2)	・浸水被害軽減を図るた め、雨水対策の整備を進め る。  (補足) ・2019年度当初予算は下水 道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの 繰出金ベースで算出	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	・効果的な浸水対策を行う ため、H10.8.4豪雨の浸水 状況等を踏まえ、段階的な 整備によりスケジュールを 再考する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度以降) ・整備対象施設について精査済 ・精査した内容にて雨水整備を実施	650,000	0	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	△ 61,962	0	△ 61,962	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
75	下水道部 下水道計 画課	浸水対策事業 (松浜排水区)	・浸水被害軽減を図るた め、雨水対策の整備を進め る。  (補足) ・2019年度当初予算は下水 道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの 繰出金ベースで算出	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	・効率的な浸水対策を行う ため、H10.8.4豪雨の浸水 状況等を踏まえ、段階的な 整備によりスケジュールを 再考する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度以降) ・整備対象施設について精査済 ・精査した内容にて、雨水整備を実施	216,000	0	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	△ 32,496	0	△ 32,496	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
76	下水道部 下水道計 画課	坂井輪雨水1号幹 線整備事業	・浸水被害軽減を図るた め、雨水対策の整備を進め る。  (補足) ・2019年度当初予算は下水 道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの 繰出金ベースで算出	③補助 金・繰 出金の 見直し	・効率的な浸水対策を行う ため、継続して実施してい た事業について、防災安全 交付金を活かし、総事業費 35億円の内、5億円の国費 を充当することにより、市 負担を軽減する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・当該整備工事における一部工区の補 助対象化 ・2019年度整備対象工事完了	1,205,000	0	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 12,506	△ 12,499	△ 25,005	△ 111,847	△ 25,005	△ 111,847	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
77	下水道部 下水道計 画課	工事設計書作成 委託事業	<p>・公共工事の品質確保、職員業務平準化のため(一財)新潟県建設技術センターへの工事設計書作成委託を進める。</p> <p>(補足)</p> <p>・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出</p> <p>・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・公共工事の品質確保のため、委託している積算業務について、社会資本整備総合交付金を活かし、総事業費7億円(R1~R10)の内、2億円の国費を充当して進める。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <p>・社会資本総合整備計画への位置付け</p> <p>・交付対象事業として実施(2020年度以降)</p> <p>・交付対象事業として実施</p>	98,912	0	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				△ 1,069	△ 15,027	△ 1,069	△ 15,027	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
78	下水道部 下水道計 画課	合流式下水道改善事業	<p>・雨天時に未処理の汚水が雨水とともに一部河川へ放流されており、その状況を改善するもの。</p> <p>(補足)</p> <p>・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出</p> <p>・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	⑤その他内部事務等	<p>・合流改善計画を見直し、事業費を削減する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <p>・検討により事業実施不要</p>	50,000	0	増加				0	0	0	0	0	
									削減				△ 2,351	△ 94,597	△ 2,351	△ 94,597	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
79	下水道部 経営企画課	施設整備の選択と集中による起債残高の削減	下水道事業会計の起債残高を削減する。	⑨事業や計画の見直し	<p>・選択と集中による整備、ストックマネジメントによる事業費の平準化効果により、起債残高について、第2次中期ビジョン予測より早いペースでの削減を図る。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019~2021年度)</p> <p>・起債残高の削減</p> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <p>・起債残高の削減を継続</p> <p>・起債残高: 3,185億円(2019年度) → 2028年度末: ▲450~500億円程度</p>	0	0	増加				-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
80	財務部 財務課	(病院繰出金) 共済組合追加費用	・総務省の公営企業繰出金通知に基づく一般会計から病院事業会計への繰出し ・市町村共済に支払う市民病院分の共済組合追加費用前年度実績額について一般会計から繰出すもの	⑨事業 や計画 の見直し	・病院事業会計への繰出メニューのうち、共済組合追加費用について、現状の繰出ルールを他政令市や交付税措置額の観点から見直し、適正な繰出ルールを再設定する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・共済組合追加費用についての他政令市の繰出状況の調査及び新たな繰出ルールの策定を協議</li> <li>・特別交付税算定上の控除額と同額を控除する形での繰出しを提案</li> <li>・市民病院の収支状況を踏まえて現行ルールでの繰出しを継続しつつ、新たな繰出ルールは2020年度策定予定(2020年度)</li> <li>・新ルールの策定について2021年度当初予算編成までに策定予定(2021年度)</li> <li>・2020年度に策定したルールに基づく繰出しの実施</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・同上</li> </ul> </li> </ul>	108,239	108,239	増加				-	-	-	-	-	-
							削減				-	-	-	-	-	-	-	
							人件費				-	-	-	-	-	-	-	
81	財務部 財務課	(病院繰出金) 医師確保経費 (初任給調整手当増額分)	・総務省の公営企業繰出金通知に基づく一般会計から病院事業会計への繰出し ・公立病院に勤務する医師の勤務環境の改善に要する経費として、初任給調整手当増額改定分の前々年度実績額を一般会計から繰出すもの	⑨事業 や計画 の見直し	・病院事業会計への繰出メニューのうち、医師確保経費について、現状の繰出ルールを他政令市や交付税措置額の観点から見直し、適正な繰出ルールを再設定する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師確保経費についての他政令市の繰出状況の調査及び新たな繰出ルールの策定を協議</li> <li>・普通交付税措置額での繰出しを提案</li> <li>・市民病院の収支状況を踏まえて現行ルールでの繰出しを継続しつつ、新たな繰出ルールは2020年度策定予定(2020年度)</li> <li>・新ルールの策定について2021年度当初予算編成までに策定予定(2021年度)</li> <li>・2020年度に策定したルールに基づく繰出しの実施</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・同上</li> </ul> </li> </ul>	112,846	112,846	増加				-	-	-	-	-	-
							削減				-	-	-	-	-	-	-	
							人件費				-	-	-	-	-	-	-	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
82	財務部 財務課	水道事業会計へ の出資金	・総務省の公営企業繰出金 通知に基づくものとして、 災害時などに給水を停止さ せないための浄・配水場の 連絡管整備や水道管の耐震 化等に対する一般会計から 水道事業会計への出資	③補助 金・繰 出金の 見直し	・水道局と協議のうえ、R2 ~R6の出資対象事業量を精 査、調整し、出資額を平準 化する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み (2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前協議をルール化し、今後の出資 額の平準化を図った。</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・後期マスタープラン策定後、R3~R6 の出資額について事前協議</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・R2の協議内容に基づいて出資を行う</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・同上</li> </ul> </li> </ul> <p>※改革効果額は一般財源予算額がない ためゼロとする。</p>	322,000	0	増加				0	0	-	-	0	0
83	財務部 用地対策 課	新潟市土地開発 公社への資金貸 付・債務保証及 び返済に関する 事務	・市土地開発公社は市から 依頼を受けて、土地を先行 取得することを業務とする 外郭団体である。市は土地 開発公社への資金貸付・債 務保証及び返済に関する事 務を行う。	⑨事業 や計画 の見直 し	・土地開発公社に対する資 金の貸付等について、公社 の解散に伴い廃止する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み (2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・解散に向けて他都市のヒアリング及 びスキームの整理等を実施</li> <li>・解散に向けたスケジュール案につい ては、関係課に説明済み</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期保有地の処分等、課題の整理</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・同上</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期保有地の処分</li> <li>・土地開発公社の解散(2024年度以降 予定)</li> <li>・資金貸付・債務保証及び返済に関す る事務の廃止</li> </ul> </li> </ul>	7,779,690	0	増加				-	-	-	-	-	-
84	中央区 地域課	沼垂まつり補助 金	・歴史ある「沼垂まつり」 の伝統を絶やさぬよう、開 催を支援することにより、 まつりを伝承していく人材 を育成し、地域文化の継承 と地域の活性化や交流人口 の増加を図る。 ・まつりの開催に係る経費 (会場設営費、警備費、灯 籠制作費、事務費等)に対 し、補助金を交付	③補助 金・繰 出金の 見直し	・まつりの自主運営を促す ため、補助金上限額を段階 的に見直しする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・激変緩和を図るため、補助金上限額 を段階的に減額</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、補助金上限額を段階的に 減額</li> </ul> </li> </ul>	900	900	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 50	△ 50	△ 100	△ 400	△ 100	△ 400	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
85	中央区 建設課	市民と考えるま ちづくり推進事 業	・市民によるまちづくり活 動の支援を行う。	⑤その 他内部 事務等	・萬代橋誕生祭の運営委託 及び堀と柳のまちづくり推 進協議会の負担金を見直 す。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業費 2,275千円 (2020年度) ・事業費 2,068千円 (2021年度) ・事業費 1,882千円  ■2022年度以降の取り組み ・萬代橋誕生祭については、実行委員 会のみで運営できるような仕組みを継 続的に検討 ・堀と柳のまちづくり推進協議会につ いては、市民や地元などの熟度が高く なるよう、継続的に啓発活動を実施	2,275	2,275	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減		△ 207	△ 186	△ 393	△ 1,266	△ 383	△ 1,256	▲ 10	▲ 10	
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
86	秋葉区 産業振興 課	勤労者福祉共済 事業補助金	・新津商工会議所が行う、 会員や会員の従業員に対す る勤労者福祉共済事業に対 する補助金	③補助 金・繰 出金の 見直し	・旧新津市からの独自事業 として中小企業従業員に対 する勤労者福祉の向上を目 的に補助してきたが、運営 団体である新津商工会議所 の共済事業の給付事務と会 計の効率化を一層進め費用 を圧縮(自己財源を充當さ せて市からの補助金削減に 対応)し、あわせて給付内 容の見直しを行い、運営体 制を整える。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ①運営団体において業務の効率化を進 め費用の圧縮を図り、補助金減額分は 自己財源を充當させて運営する。 ②給付事業の見直しを行い、次年度以 降の適正な収支バランスを図ってい く。 ※①及び②は、2019年10月21日開催の 新津商工会議所常議員会に説明済み。  (2020年度) ・給付内容に基づき、適正な収支バラ ンスによる安定した事業運営をする。  ■2021年度以降の取り組み ・効率化された業務と適正な収支バラ ンスを維持しながら運営(加入者数な ど)する。	2,375	2,375	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減		△ 375		△ 375	△ 375	△ 375	△ 375	△ 375	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
87	西区 農政商工 課	黒埼商工会駐車 場補助金	・黒埼商工会の事業活動及 び運営の円滑な実施を支援 するため、黒埼商工会が借 り上げている駐車場の賃借 料に対して補助を行う。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・商工会が借り上げる駐車 場に対する補助は、他に事 例がないため、2022年度末 をもって段階的に補助金を 廃止する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・10万円減額(補助金額400千円) (2020年度) ・10万円減額(補助金額300千円) (2021年度) ・10万円減額(補助金額200千円)  ■2022年度以降の取り組み ・2022年度:10万円減額(補助金額100 千円) 2022年度末をもって廃止	400	400	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減		△ 100	△ 100	△ 200	△ 400	△ 200	△ 400	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	0



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
88	教育委員会学務課	就学援助事業	経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な援助を行う。	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	・子どもの学習費等実態調査の結果や有識者による意見聴取会議の意見等を踏まえて、適正な認定基準や、支給単価・費目の見直しを行う。  ＜本市の課題＞ ・本市の認定基準額は政令市や県内市との比較で上位にある一方、一人当たりの支給額は下位に位置している。 ・政令市や県内市と比較して支給費目数が少ない状況である。	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実態調査や意見聴取会議の内容を参考に適正な認定基準への見直しや支給水準の拡充について検討を実施</li> <li>2020年度は、支給水準を拡充することを決定し、認定基準については、継続検討とした。</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな支給水準による支給を開始(4月支給分より適用)</li> <li>〔拡充内容〕</li> <li>「真に援助が必要な人に、必要な金額を支援する制度」となるよう、新入学学用品費などの単価増額や、生徒会費の費目を新たに追加する。</li> <li>※拡充分である約59,000千円については、新たな財政需要として別途計上</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認定基準額の基礎となる生活保護基準について、国が示す本来の改定基準に近づける見直しを予定するとともに、必要な拡充策についても併せて検討する。</li> </ul>	1,016,624	1,016,624	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0
									削減	0	0	0	0	0	0	0	0	
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	

小計	増加	0	130,103	0	130,103	144,290	125,247	139,434	4,856	4,856
	削減	0	△ 331,290	△ 326,880	△ 658,170	△ 2,318,099	△ 592,723	△ 2,264,303	△ 65,447	△ 53,796
	人件費	0	△ 8,000	0	△ 8,000	△ 16,000	△ 8,000	△ 16,000	0	0
合計		0	△ 209,187	△ 326,880	△ 536,067	△ 2,189,809	△ 475,476	△ 2,140,869	△ 60,591	△ 48,940

大分類	項目	事業数
1 見直し	によって事業費が削減されるもの	
	①集約化・整理統合	5
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	5
	③補助金・繰出金の見直し	28
	④廃止・休止・隔年実施	3
	⑤その他内部事務等	2
2 見直しと合わせて改善を図るもの		0
	⑥民間活力やシステム導入	0
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	13
3 集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等		0
	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	0
	⑨事業や計画の見直し	32
	⑩民間活力やシステム導入	0
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	0

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)  
 正規職員:8,000千円/人  
 会計年度任用職員(旧非常勤職員):2,200千円/人  
 会計年度任用職員(旧臨時職員):1,900千円/人

# 集中改革プラン 取り組み項目一覧表

V. 新たな財源を含めた歳入の確保と債権管理の適正化			
事業数	8	集中改革期間の効果額	△ 12,498

(※1)効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。

(※2)2019年度当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					事業時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
1	農林水産部 食と花の 推進課 北区産業 振興課 西区農政 商工課 西蒲区産 業観光課	市民農園・収穫 農園推進事業	・市民が野菜や花の栽培を通じて、自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深められるよう、市民農園を設置・運営する。	⑨事業 や計画 の見直し	・市民農園の在り方を整理するとともに、市が開発・維持管理を行っている「新潟市市民農園条例」に規定された5つの市民農園の使用料について、受益者負担の観点から利用実態に合った金額に見直しを行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・関係課と使用料の見直しについて協議 (2020年度) ・市全体の公共施設等の使用料の見直しの動向を踏まえて条例改正を検討 (2021年度) ・順次、新料金を適用 ■2022年度以降の取り組み ・順次、新料金を適用	0	0	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
2	建築部 住環境政 策課	市営住宅明渡請 求訴訟業務	・悪質な長期滞納者等に対し、市営住宅の明渡訴訟等の法的措置の強化を図る。	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	【見直し内容(削減分)】 ・悪質な長期滞納者等に対し、市営住宅の明渡訴訟等の法的措置を強化する。 【改善等内容(増加分)】 ・明け渡し後に新たな入居者が入居することにより、歳入の増加を図る。 ※歳入増は一般財源の削減効果に反映	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・明渡訴訟等件数(予定) 4件 (2020年度) ・明渡訴訟等件数(予定) 18件 (2021年度) ・明渡訴訟等件数(予定) 18件 ■2022年度以降の取り組み ・明渡訴訟等件数(予定) 6件	2,153	2,153	増加		7,536		7,536	7,536	7,536	7,536	7,536	0	0
									削減		△ 988	△ 4,449	△ 5,437	△ 25,243	△ 5,437	△ 25,243	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
3	財務部 財務課	行政サービスの 受益と負担の適 正化	・受益と負担水準の検証と各種使用料等の負担水準の適正化を図る。	⑪その 他、仕 組みや プロセス などの 改善	・公共施設使用料や各種手数料の見直しなど、行政サービスの受益と負担の適正化及び減免対象や減免率などの適正化を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・他都市取組状況の調査及び把握を実施 ・今年度中にファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した基本方針(案)の策定予定 (2020年度) ・ファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した同種施設間の負担水準の格差是正に向けた準備作業 ・「基本方針」の確定 (2021年度) ・「基本方針」に基づく受益者負担の適正化に向けた関係課との協議、使用料等の見直し検討及び市民への周知 ■2022年度以降の取り組み ・ファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した同種施設間の負担水準の格差是正 ・「基本方針」に基づく受益者負担の適正化に向けた各種手続きの実施、見直し可能な施設から順次実施	0	0	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	
									人件費				-	-	-	-	-	-	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)						
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2028年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間					
																		増加	削減	人件費		
4	財務部 財務課	広告収入やネー ミングライツなど、新たな自主 財源の確保	・広告収入やネーミングライ ツ及び公共施設の駐車場 貸付などにより自主財源を 確保する。  (2018年度実績) ・広告収入 44,000千円(37件) ・ネーミングライツ収入 12,700千円(1件)	⑤その 他内部 事務等	【取り組みの拡大】 ・広告収入の拡大やネーミ ングライツの導入、公共施 設の駐車場貸付など、さら なる自主財源に確保に取り 組む。  【仕組みやプロセスの改 善】 ・広告収入ガイドラインを 作成し、全庁横断的な取り 組みにより広告事業を戦略 的に展開  ※歳入増は一般財源の削減 効果に反映	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・広告事業については、統一的な指針 がないことにより取り組みが進まない 所管課もあることから、「広告収入ガ イドライン」の作成に着手し、今年度 完成見込 ・スポーツ施設への看板掲示を募集見 込 ・市民芸術文化会館でホールスポ ンサーを募集中 ・万代保育園・東地域保健福祉セン ター付属駐車場の借受事業者を募集済 み (2020年度) ・全庁横断的な取り組みにより、戦略 的に展開 ・可能なものから順次取り組みを拡大 (2021年度) ・同上  ■2022年度以降の取り組み ・同上  ※素案時との変更点 万代保育園・東地域保健福祉センター 付属駐車場の借り手が決定したこと により効果額を計上	0	0				0	0	-	-	0	0					
							増加	削減	人件費													
5	財務部 納税課	市税納付勧奨業 務	・市税未納者に対する電話 催告・文書催告を民間委託 しコストダウンを図る。 ・また保険年金課と合同で 事業化することでスケール メリットを働かせ効果を最 大化する。	⑥民間 活力や システム 導入	【民間活力・システム導 入】 ・徴税吏員でなくても可能 な納付勧奨業務を民間委託 することで正職員の専門性 を高め、事務効率化を図 る。 ・民間委託化に際し、近似 の保険年金課事業「保険料 納付お知らせセンター運営 業務委託」と合同事業化し 集約・統合することで効率 化・コスト削減を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業合同化対象所属との委託内容の すり合わせを実施した。 ・保険年金課現行事業の実施場所である 本庁舎分館廃止に合わせ、現・東地 域保健福祉センター(2020年2月移転) の会議室1室を移転先として確保済み ・2020年度の本格稼働時期を前倒しす るため、業務委託の前提として必須と なる市税収納支援システムの改修を 2019年度に一部前倒し実施する。 ・調達準備事務 統一的な納付お知らせセンター業務の 具体的な委託仕様を関係所属と今年度 中に策定見込 (2020年度) ・入札、契約締結及び受託事業者ス タッフの教育、市税収納支援システム 改修を経て業務開始 (2021年度) ・業務継続(～2022年度まで)	0	0				0	0	0	0	0	0					
							増加	削減	人件費													
6	財務部 納税課	保険料納付お知 らせセンター運 営業務委託の拡 充(市税を追加 する拡充)	・市税未納者に対する電話 催告・文書催告を民間委託 しコストダウンを図る。 ・また保険年金課と合同で 事業化することでスケール メリットを働かせ効果を最 大化する。	⑥民間 活力や システム 導入	【削減(見直し)内容】 ・人員削減 7.0人分 (正職員▲2.0人、非常勤 ▲5.0人)	■2022年度以降の取り組み ・2020年度契約期間における知見を集 積し、次の期間の委託内容のブラッ シュアップを図るとともに、委託業務 範囲の拡大について検討  ※素案時との変更点 業務委託料の精査及びシステム改修等 初期費用の追加により効果額を変更	0	0		26,232	5,029	31,261	31,261	24,000	24,000	7,261	7,261					
							増加	削減	人件費													

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)						
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間					
7	教育委員会 地域教育推進課	「成人の日」のつどい開催	・新成人の新しい門出を祝福するとともに、社会人としての自覚と誇りをもつ機会として、成人式を開催する。	⑤その他内部事務等	・財源確保のため、広告料収入などの導入や、民間と協力した式典運営を図る。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・2018年度から新たに、歳入予算に広告料協賛100千円を計上(実績100千円)。2019年度も前年度同額で計上(見込110千円)。 (2020年度) ・広告収入を100千円→150千円に拡充(2021年度) ・広告収入を150千円→200千円に拡充  <b>■2022年度以降の取り組み</b> 令和4年4月1日以降の18歳成年年齢引下げ後も、20歳を対象として式典を実施。開催時期は1月。	6,615	6,515	増加				0		0	0	0	0				
									削減						△ 124	24	△ 100	△ 200	△ 100	△ 200	0	0
									人件費								0	0	0	0	0	0
8	教育委員会 中央図書館	読書普及事業費(資料購入費)	・図書館法・新潟市立図書館条例により図書館の設置目的のひとつである資料の収集、整理、保存をして市民に寄与するためもの。  (2018年度実績) 雑誌カバー等広告事業:870千円	⑤その他内部事務等	・図書館資料の収集方法の変更に向けた検討を行うとともに、雑誌カバー等広告事業の拡充により特定財源の増収に取り組む。  <b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・図書館資料の収集方法(購入方法)について、より市民にとって有益かつ、コスト低減につながるよう、継続的な選書会議の実施のほか、資料購入先関係者との協議等を実施予定(2020年度) ・図書館資料の選定方法を変更 ・除籍資料の有効活用(古紙リサイクル)の検討 (2021年度) ・雑誌カバー等広告事業の拡充  <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・引き続き雑誌カバー等広告事業を拡充  ※素案時点との変更点 資料購入にかかる市民一人当たりの単価見直し(同規模政令市並み)を行うことで経費の削減を図った。	101,311	100,441	増加				0	0	0	0	0	0					
								削減						△ 5,255		△ 5,255	△ 5,255	△ 200	△ 200	▲ 5,055	▲ 5,055	
								人件費								0	0	0	0	0	0	0

小計	増加	0	33,768	5,029	38,797	38,797	31,536	31,536	7,261	7,261
	削減	0	△ 8,367	△ 15,928	△ 24,295	△ 44,201	△ 5,737	△ 25,643	△ 18,558	△ 18,558
	人件費	0	△ 27,000	0	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	0	0
合計		0	△ 1,599	△ 10,899	△ 12,498	△ 32,404	△ 1,201	△ 21,107	△ 11,297	△ 11,297

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1 見直しによって事業費が削減されるもの	①集約化・整理統合	0
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	0
	③補助金・繰出金の見直し	0
	④廃止・休止・隔年実施	0
	⑤その他内部事務等	3
2 見直しと合わせて改善を図るもの	⑥民間活カやシステム導入	2
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	1
3 集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	0
	⑨事業や計画の見直し	1
	⑩民間活カやシステム導入	0
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	1

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)  
 正規職員:8,000千円/人  
 会計年度任用職員(旧非常勤職員):2,200千円/人  
 会計年度任用職員(旧臨時職員):1,900千円/人

集中改革プラン 取り組み項目一覧表

VI. ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営のさらなる推進			
事業数	22	集中改革期間の効果額	△ 75,865

(※1) 効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。  
 (※2) 2019年度当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					事業時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
1	財務部 財産活用 課	公共施設の最適 化	・人口減少、厳しい財政状 況、膨大な施設更新費用な どの課題に対応するため、 公共施設の総量削減を目指 しつつもサービス機能をで きるだけ維持する財産経営 を推進し、公共施設等の効 率的な管理・利活用を図 る。	①その他、仕 組みやプ ロセスな どの改善	・地域との協働による地域 別実行計画策定の取り組み に加え、公共施設の最適化 に関する本市の考え方を示 す施設種類ごとの配置方針 を策定する。  ・策定方針に基づき、施設 の再編案や総量削減の数値 目標を作成し、有識者会議 にて評価検討を行ったうえ で、それらを盛り込んだ財 産経営推進計画を集中改革 期間内に改定、公表し、再 編本格着手を目指す。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設種類 (17分野) ごとの配置方針策定</li> <li>地域別検討資料の更新</li> <li>坂井輪地域実行計画策定 (計画値50年コスト累積で35億円の削減効果)</li> <li>木崎地域実行計画策定着手</li> <li>職員向けの合意形成手法研修の実施(2020年度)</li> <li>圏域Ⅰ、Ⅱ施設の再編案検討</li> <li>圏域Ⅲ施設も含めた地域ごとの再編案検討</li> <li>有識者会議の開催</li> <li>個別施設計画の策定</li> <li>木崎地域実行計画策定</li> <li>地域ワークショップを控えた担当職員への実務研修の実施</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>圏域Ⅰ、Ⅱ施設の再編案検討</li> <li>圏域Ⅲ施設も含めた地域ごとの再編案検討</li> <li>有識者会議の開催</li> <li>将来更新費用の試算、総量削減の数値目標を設定し、財産経営推進計画を改定</li> <li>合意形成手法や計画策定の実務能力を獲得した職員により、地域別実行計画の策定加速</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>圏域Ⅲ施設は、長寿命化の時期など施設に移動がある地域から地域別実行計画の策定に着手し、再編に取り組む。</li> <li>圏域Ⅰ、Ⅱ施設については、長寿命化の時期など施設異動のタイミングで再編に着手</li> </ul> <p>※圏域は、本市が保有する財産の現状と課題データを掲載している財産白書において施設の利用圏域を分類したもの(圏域Ⅰ：全市、圏域Ⅱ：区または複数区、圏域Ⅲ：それ以外の地域密着施設)</p>	10,120	10,120	増加				-	-	-	-	-	-
									削減									
										人件費								

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
2	財務部 財産活用 課	市有財産の有効 活用の推進	・公共施設の最適化と連動し、施設の集約化等により生じる跡地は原則売却し、早期の民間活用の実現を目指す。	⑪その 他、仕 組みや プロセス などの改善	・公共施設の最適化と連動し、施設の集約化等により生じる跡地は、原則売却による早期の民間活用の実現を目指す。 ・また、未利用財産のうち、売却に適さない物件は、民間への貸付を推進し、財産の有効活用と蔵入の増加を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・施設最適化の推進 ・跡地売却の推進 ・未利用地の有効活用をさらに推進する体制の検討 (2020年度) ・施設最適化の推進 ・跡地売却の推進 ・未利用地の有効活用をさらに推進する体制の検討 (2021年度) ・施設最適化の推進 ・跡地売却の推進 ・未利用地の有効活用をさらに推進する体制の構築  ■2022年度以降の取り組み ・施設最適化の推進 ・跡地売却の推進	0	0	増加				-	-	-	-	-	-
							0	0	削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-
3	文化ス ポーツ部 スポーツ 振興課	スポーツ施設の ストック適正化	・スポーツ施設の半数以上が築30年を経過し老朽化が進んでいることから、大規模な改修や更新、施設の集約化や廃止を計画的に進めるための方針策定を行う。 ・方針策定と並行して、老朽化が特に進行し、安全性の確保が困難となっている野球場施設について廃止する。	⑧施設 のあり 方や運 営方法 の見直 し	・スポーツ庁が示す「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」に則り、築年数など各施設の客観的情報をもとに現況評価を行ったうえで、地域の実情や個々の利用実態、環境評価を行い、今後の施設の運用、維持管理、整備に関する個別施設計画を策定する。 ・また、建築から約50年が経過し、周辺の市街化が進み、今後の安全性の確保が困難になっている「小針野球場」について、計画策定を前倒し、施設を廃止する。 ・同様に老朽化が進む「鳥屋野運動公園野球場」についても、今後の方向性について検討する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・施設の現況評価 ・スポーツ施設全体の方針検討 ・小針野球場の廃止の検討・準備 (2020年度) ・個別施設計画の検討・策定 ・小針野球場の条例改正・用途廃止 (2021年度) ・個別施設計画推進にあたっての施設利用者や住民への情報共有と合意形成 ・鳥屋野運動公園野球場の今後の方向性の検討  ■2022年度以降の取り組み ・個別施設計画の推進 ・鳥屋野運動公園野球場の今後の方向性の検討、方向性に沿った整備	0	0	増加				-	-	-	-	-	-
							0	0	削減				-	-	-	-	-	
									人件費				-	-	-	-	-	-



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
4	環境部 循環社会 推進課	廃棄物処理の民間委託化と土地利用	・資源再生センターは、市内の約8割の空き缶を処理する施設であり、啓発施設(エコプラザ)を併設。 ・平成30年度末で廃止した東処理センターが隣接している。	④廃止・休止・隔年実施	・老朽化する資源再生センターについて、今後修繕費の増大が見込まれるため、実施している空き缶処理の民間委託を行い、センターの廃止を進める。また、既に廃止済みの東処理センター跡地と併せて用地の売却の検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託化に向けた導入可能性調査(アンケート、聞き取り等)を実施(2020年度)</li> <li>・民間事業者選定の手法、空き缶収集形態の検討(2021年度)</li> <li>・民間事業者の選定、空き缶収集形態の決定</li> <li>・啓発事業の整理検討</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年度からの空き缶処理の民間処理委託化に向け、施設や収集体制の準備を行う。</li> <li>・市施設解体後の跡地は、隣接用地と合わせて用地売却に向け、効果的な売却手法の検討を進める。</li> <li>・啓発事業の方針・代替事業決定、事業実施に向けた準備を行う。</li> </ul> </li> </ul>	147,334	147,334	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	△ 56,766	0	△ 56,766	0	0
									人件費				0	△ 8,000	0	△ 8,000	0	0
5	環境部 循環社会 推進課	ごみの減量に向けた焼却施設のあり方	合併当初6施設であったごみ焼却施設を整理・統合し、現在4施設において適正処理を行っている。焼却機能を停止した2施設については、自己搬入ごみの中継機能として市民サービスを維持している。	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	人口減に伴うごみ量の減少傾向と施設の更新時期を踏まえ、安定かつ効率的なごみ処理を進めるため、施設体制について、新潟市清掃審議会の答申を受け、今後のあり方を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃審議会の答申を踏まえ、今後の方針を決定</li> <li>→ 2施設に統合(新田・亀田)、亀田を更新し、鑑潟、豊栄は自己搬入ごみの中継施設とする。</li> <li>・亀田の更新に関し、地元の自治会長へ説明するとともに、2020年2月には地元説明会を実施予定(2020年度以降)</li> <li>・亀田の更新事業の実施(2029年度の稼働開始予定)</li> </ul> </li> </ul>	0	0	増加				-	-	-	-	-	-
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-
6	福祉部 高齢者支 援課  各区健康 福祉課	老人憩の家	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の健康を保持し、その福祉の増進を図るための施設として、「老人憩の家」を管理運営する。(入浴設備あり)</li> <li>利用者：60歳以上の市民 利用料：入浴のみ有料(1回：100円) 定期券あり</li> </ul>	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「老人憩の家運営事業検討委員会」の提言に基づき、「施設種類ごとの配置方針」策定の取り組みの中で、各区において老人憩の家の個別施設計画を定める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設配置方針の作成(2020年度以降)</li> <li>・個別施設計画の作成</li> <li>・配置方針および個別計画に基づいた施設所管課による運営</li> </ul> </li> </ul>	0	0	増加				-	-	-	-	-	-
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
7	農林水産部 農林政策課	と畜事業会計繰出金(食肉センター指定管理委託料) 【と畜場事業会計】	・食用に供するためを行うと畜の処理の適正を図り、公衆衛生の向上及び増進に寄与するために食肉センターを設置し、その管理運営を指定管理者に委託する。	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	・老朽化により、食肉センターの閉鎖が危ぶまれている ・食肉センターを存続するため、抜本的な改革(例えば民間譲渡等)に取り組む	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・県や関係者と協議開始 ⇒12/3利用者等と食肉センターのあり方検討会を開催(18名の参加、県もオブザーバー参加) ⇒利用者が参画する県食肉事業協同組合連合会等で県・市に要望書の提出の動きあり  (2020年度) ・関係者との合意形成に基づく経営改善の取り組み	255,043	79,477	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
8	建築部 住環境政策課	市営住宅管理費(維持修繕工事)	・市営住宅の適切な維持管理、運営のため、日常的に発生する維持修繕や緊急修繕、退去後の空家修繕、施設の保守点検及び、計画修繕を行う。	⑨事業や計画の見直し	・施設の長寿命化を図るため、市営住宅長寿命化計画の改定にあわせて部位や設備毎の修繕周期を定め、将来必要となる費用を把握し、効率的な計画修繕の実施を検討する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・新潟市営住宅長寿命化計画の改定 ・将来費用の試算 ・試算を基に維持修繕費のあり方検討(2020年度) ・試算を基に維持修繕費のあり方検討、見直し (2021年度) ・新潟市営住宅長寿命化計画(改定版)に基づく維持管理  ■2022年度以降の取り組み ・新潟市営住宅長寿命化計画(改定版)に基づく維持管理	520,276	0	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	
									人件費				-	-	-	-	-	-	
9	下水道部 下水道計画課	処理場維持管理(農業集落排水施設)  (補足) ・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出	・供用開始から年数が経過し老朽化がみられる処理場(農業集落排水施設)を公共下水道に接続替えし、処理場を廃止する。	①集約化・整理統合	・西野・大淵地区の両処理場について、供用開始から年数が経過し老朽化がみられることから、公共下水道に接続替えし、維持管理費を削減する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・公共下水道へ接続替えに向けて県との協議を終えた。 ・関連する法手続きを実施する。 (2020年度) ・測量、調査 (2021年度) ・詳細設計  ■2022年度以降の取り組み ・公共下水道へ接続替えするための管渠工事を行い、2025年度に公共下水道へ切り替える予定	10,505	10,505	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				0	△ 2,245	0	△ 2,245	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
10	下水道部 下水道計 画課	処理場維持管理 (特定環境保全 下水道)	・供用開始から年数が経過 し老朽化がみられる処理場 (特定環境保全公共下水 道)を公共下水道に接続替 えし、処理場を廃止する。  (補足) ・2019年度当初予算は下水 道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計から の繰入金ベースで算出	①集約 化・整 理統合	・島見処理場について、供 用開始から年数が経過し老 朽化がみられることから、 流域関連公共下水道に接続 替えし、維持管理費を削減 する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</li> <li>・公共下水道へ接続替えに向けて県と の協議を実施する予定。 (2020年度)</li> <li>・法手続き (2021年度)</li> <li>・法手続き、測量他</li> <li>■2022年度以降の取り組み</li> <li>・流域関連公共下水道に接続替えする ための管渠工事を行い、2025年度に公 共下水道へ切り替える予定</li> </ul>	27,300	27,300	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	△ 15,900	0	△ 15,900	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
11	秋葉区 地域総務 課	新津地区市民会 館管理運営費	・新津地区市民会館の管理 運営を行う。	④廃 止・休 止・隔 年実施	・利用者の減及及び施設の 著しい老朽化や近隣の貸室 保有施設を活用できる等の 理由により、施設を廃止す る。(2024年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</li> <li>・施設廃止の方針策定</li> <li>・施設利用者・団体への説明準備</li> <li>・R2.1に自治協議会に施設廃止の意見 聴取</li> <li>・施設廃止時期を確定予定 (2020年度)</li> <li>・施設利用者・団体への周知(説明会 開催、施設掲示等) (2021年度)</li> <li>・施設利用者・団体への周知</li> <li>■2022年度以降の取り組み</li> <li>・施設利用者・団体への周知(2023年 度末まで)</li> </ul>	9,464	7,178	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	△ 7,228	0	△ 7,178	0	▲ 50
									人件費				0	0	0	0	0	0
12	西蒲区 地域総務 課	生涯にわたるス ポーツ活動の推 進	・西蒲区内26体育施設(指 定管理施設23、直営施設 3)及び岩室すこやかセン ターの管理運営を行う。	⑧施設 のあり 方や運 営方法 の見直 し	・区内体育施設等の集約化 等を進め、管理運営コスト の削減と効率的な管理運営 を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</li> <li>・体育施設指定管理単位の見直し・最 適化について12月議会で可決</li> <li>・2020年度から始まる新たな期間の指 定管理者の再選定(西川総合体育館を 除く)に向け、協定内容の最終調整 (2020・2021年度)</li> <li>・個別施設計画や地域別実行計画等を 踏まえ、区内施設の集約化等を検討 (2022年度以降も継続)</li> <li>■2022年度以降の取り組み</li> <li>・指定管理者の再選定</li> </ul>	230,395	188,243	増加				-	-	-	-	-	-
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
13	西蒲区 健康福祉 課	高齢者の生きが い推進等に関する 事業	・高齢者の健康及び生きが いの増進並びに教養の向上 並びにレクリエーション活 動の供与を目的に施設を設 置	④廃 止・休 止・隔 年実施	・中心部をコンパクトにま とめるといふコンセプトの 潟東地域実行計画により 「生きがいルーム寿楽」を 廃止。(中之口・巻は継 続)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・利用団体には廃止の説明済み ・潟東地域「生きがいルーム寿楽」の 廃止に向けての準備 ・庁内での施設利用照会については希 望無し (2020年度) ・売却・貸付を検討 (2021年度) ・売却・貸付  ※素案時点との変更点 ・光熱水費の精査により、2020年度効 果額変更 ・2021年度中の売却・貸付により2022 年度からの除草費用が不要となるため 10年間の効果額も変更	1,230	1,230	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				△ 479	△ 479	△ 519	△ 490	△ 490	11	▲ 29
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
14	教育委員 会 学校支援 課	幼稚園の管理運 営 (幼稚園への支 援員配置)	・市内の市立幼稚園に在籍 する障がいのある園児の園 内における安全確保が必要 な場合及び学級運営に重大 な支障がある場合に、必要 な援助を行うことを目的と して支援員を配置する。	①集約 化・整 理統合	・市立幼稚園に期待される 今後の役割を確保し、持続 可能な経営を実現するた め、「新潟市立幼稚園再編 実施計画」に基づき市立幼 稚園の再編を進め、あわせ て配置する支援員を削減す る。(10園⇒5園に再編)	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・支援員の配置時間について、4時間と 5時間の2種類存在していたが、4時間に 統一した。 ■2022年度以降の取り組み ・2021年度末に小合東幼稚園が、2022 年度末に新津第二、小須戸幼稚園が、 2023年度末に牡丹山、市之瀬幼稚園が 閉園するのに伴い支援員配置を見直 す。  ※素案時点との変更点 支援員の配置時間を統一することによ り、費用の削減を図った。	10,672	10,672	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				△ 1,655	△ 1,655	△ 6,163	0	△ 5,517	▲ 1,655	▲ 646
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
15	教育委員 会 中央公民 館	各公民館維持管 理運営(分館)	・公民館分館の施設運営に 必要な業務委託料、光熱水 費等の維持管理経費	⑧施設 のあり 方や運 営方法 の見直 し	・公民館分館は地域の実情 を踏まえ、地域合意を得た ところから再配置(廃止・ 地域移管等)を進める。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・漆山公民館の管理運営を直営から地 元への管理委託に変更した。 (2020年度) ・再配置が可能な施設について検討 (2021年度) ・再配置が可能な施設について検討  ■2022年度以降の取り組み ・再配置が可能な施設について検討	278,553	270,811	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
16	教育委員会 中央公民館	各公民館維持管理運営	・公民館の施設運営に必要な業務委託料、光熱水費等の維持管理経費	⑤その他内部事務等	・地域別実行計画にあわせて、社会教育の機能を確保しつつ、公共施設の多機能化・集約化の点から、該当公民館の管理運営方法を検討する。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・かたひがし生活体験館の廃止に向けて、条例改正を実施した。</li> <li>・豊栄地区公民館の北区役所新庁舎での運営方法について、検討実施</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・かたひがし生活体験館の廃止</li> <li>・豊栄地区公民館を北区役所との複合施設として供用開始</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域別実行計画にあわせて、該当公民館の管理運営方法を検討</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域別実行計画にあわせて、該当公民館の管理運営方法を検討</li> </ul> <p>※素案時点との変更点 各区の公民館の事務費について、過去の実績に基づき、削減を図った。(効果額は全公民館の削減額の合計)</p>	278,553	270,811	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減		△ 1,806		△ 1,806	△ 1,806	△ 432	△ 432	▲ 1,374	▲ 1,374	
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
17	教育委員会 中央図書館	潟東図書館管理運営費	・複合施設「ゆう学館」内にある潟東図書館の管理・運営に関するもの	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	<p>・複合施設「ゆう学館」内にある潟東図書館について、施設の指定管理者制度導入と連携して、効率的な運営方法を検討する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設全体を管理・運営を検討する中で、適切な運営について、検討している。</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な管理・運営の方法について、継続検討・決定を行う。</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度の検討結果を基に適切な管理・運営を行う。</li> </ul>	2,917	2,911	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
18	教育委員会 中央図書館	地区図書室管理運営費	・各区の地区図書室の管理運営に関するもの	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	<p>・利用状況や地域の実情に合わせて、地区図書室の効果的・効率的な運営方法を検討する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地区図書室の利用状況を確認し、それぞれの利用状況に応じた効率的な運営方法について、地域とともに検討を開始(継続検討中)</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用状況に応じた効率的な運営方法について、地域とともに検討実施</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域との検討を踏まえて、可能なところから予約本受取サービスへの転換を実施</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、可能な地区図書室について個別に検討</li> </ul> <p>※素案時点との変更点 賃金等の精査を行い、経費の削減を図った。</p>	13,942	13,942	増加				0	0	-	-	0	0	
									削減		△ 597		△ 597	△ 597	-	-	▲ 597	▲ 597	
									人件費				0	0	-	-	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
19	こども未 来部こども 政策課	ひまわりクラブ 施設整備 【R2.2月追加】	ひまわりクラブについては、「新潟市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例」に基づき、遊びおよび生活の場としての機能並びに静養するための機能を備えた区画を児童1人につきおおむね1.65㎡以上確保する必要がある。 ひまわりクラブを利用する児童は、年々増え続けているため、今後も、小学校内の余裕教室の活用を基本とし、状況に応じてその他の施設も活用しながらひまわりクラブの整備を行っていく。	⑧施設 のあり 方や運 営方法 の見直 し	【放課後児童クラブを整備する際の立地条件】 ① 小学校の余裕教室の活用や小学校更新時などの複合化を第一に優先 ② 余裕教室が生じる見込みのない場合は、まず、小学校敷地内での整備を検討 ③ 小学校敷地内での整備が見込めない場合、近隣の既存公共施設や民間施設の活用を検討 ④ 近隣の既存公共施設や民間施設の活用が見込めない場合、近隣の公共用地での整備を検討  ・小学校余裕教室の活用は、小学校の大規模改修などの予定がある場合はそれに合わせて改修を検討 ・小学校の敷地内などに整備する場合は、将来の利用需要を考慮した上で、適切な規模を検討	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・狭あい化解消のための整備9クラブのうち、学校教室への移転2クラブ(小須戸・鎧郷)→既存クラブについては、移転後、各区において廃止・利活用など検討  (2020年度) ・小学校内の余裕教室の活用を基本とした狭あい化解消のための整備  (2021年度) ・小学校内の余裕教室の活用を基本とした狭あい化解消のための整備  ■2022年度以降の取り組み ・小学校内の余裕教室の活用を基本とした狭あい化解消のための整備	476,435	47,878	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
20	北区役所 財務部 財産活用 課	葛塚地域実行計画の推進 【R2.2月追加】	・北区役所新庁舎の整備や太田小学校の編入統合をきっかけとして、地域の公共施設の再配置計画である「葛塚地域実行計画」を策定 ・葛塚地域実行計画に基づき豊栄地区公民館との合築による区役所新庁舎の建設が進められている。 ・本市のファシリティマネジメントの基本方針等に基づき、合築による公共施設の面積削減、効果的な施設管理を進める。 ・周辺の保育園、児童館及び北区郷土資料博物館は施設の更新時期に合わせて長期的に再編を検討していく。  【計画策定時の効果額】 ・面積：▲2,700㎡(▲4.1%) ・50年コスト：▲12億円	①集約 化・整 理統合	■具体的な取組内容 ・北区役所新庁舎は豊栄地区公民館(事務所機能と貸館機能の一部)と複合化 ・葛塚コミュニティセンターと豊栄地区公民館(一部)の機能は現区役所(新館)に移転 ・現区役所(本館)は解体し、敷地の一部の売却を検討 ・太田小は葛塚東小に編入統合(H30.4月)し、建物は避難所機能を維持しつつ、本市の文書館に転用  ※事業費については、北区役所の光熱水費を計上し、効果額は光熱水費の削減見込み額を計上  ■2022年度以降の取り組み 【北区役所・豊栄地区公民館】 ・効果的な庁舎管理の推進 ・敷地売却による更なる改革効果の創出を目指す	11,555	11,555	増加				0	0	-	-	0	0		
								削減		△ 222	△ 1,106	△ 1,328	△ 1,328	-	-	▲ 1,328	▲ 1,328		
								人件費				0	0	-	-	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)	
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
21	江南区役所 財務部 財産活用課	曾野木地域実行 計画の推進  【R2.2月追加】	<p>・曾野木地域実行計画に基づき、市営住宅建替え跡地に周辺公共施設の機能を集約化した新たなコミュニティ施設と老朽化した曾野木保育園・第二曾野木保育園を統合した保育施設を整備する。</p> <p>・その後は、既存施設等の耐用年数に応じ、段階的に廃止するなど財産経営のさらなる推進を図る。 ・施設面積で約800㎡の削減効果</p>	①集約化・整理統合	<p>■具体的な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度に実施した民間提案の内容を踏まえ、コミュニティ施設、民設民営による統合保育施設の整備に加え、既存保育園等の跡地活用も含め、民間事業者による一括整備を行うことで、工期短縮、未利用地の早期処分・活用及び事業コストの削減を図るとともに、地域コミュニティのさらなる活性化に寄与する。</li> <li>この取組みにより、10年間の累計で約13億円の削減効果が見込まれる。</li> </ul>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅跡地等施設整備事業の事業者を選定</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>選定された事業者、地元との協議</li> <li>コミュニティセンター等の設計</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティセンター等の建設(整備費支払)</li> <li>新たな保育施設用地の売却(予定)</li> <li>市立保育園2園の廃止(年度末)</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存保育園等の解体・撤去</li> <li>既存保育園等跡地の売却及び民間事業者による整備・活用</li> <li>老人福祉施設を耐用年数経過後、廃止(時期未定)</li> </ul> <p>※改革効果には、下記の単年分のみ計上</p> <p>増加分：市立保育園等解体費(36,000千円)、指定管理料(8,000千円)</p> <p>削減分：統合保育施設用地売却費(70,000千円)、市立保育園等跡地売却費(123,100千円)、保育施設運営費(94,000千円)</p> <p>※売却費は不動産鑑定を基に算出 ※コミセン施設整備費は、投資的経費として財政見通しに計上</p>	138,000	138,000	増加	0	44,000	-	-	0	44,000		
								削減			△ 70,000	△ 70,000	△ 287,100	-	-	▲ 70,000	▲ 287,100
								人件費	0	0			0	0		0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
22	西区役所 財務部 財産活用課 子ども未来部 子ども政策課	坂井輪地域実行計画の推進 【R2.2月追加】	・新通小学校の分離新設校(新通つばさ小学校)の整備をきっかけとして、地域の公共施設の再配置計画である「坂井輪地域実行計画」を策定。 ・実行計画にもとづき、子育て支援機能の集約化による機能・安全面の強化、民間活力による施設整備を図る。 ・公民館、図書館など、その他の施設についても、施設の老朽化や更新時期に合わせて複合化、集約化を検討する。  【計画策定時の効果額】 ・面積:▲1,100㎡(▲2.5%) ・50年コスト:▲35億円  ※事業費はひまわりクラブ全体の運営費(子ども政策課予算)を計上	①集約化・整理統合	■具体的な取組内容 【新通ひまわりクラブ】 ・新通ひまわりクラブの再編(新通小学校校舎内への移転)と既存ひまわりクラブの借地解消  【坂井輪児童館】 ・老朽化(築後50年以上)が進む坂井輪児童館について、全市の児童館機能のあり方を踏まえて、あり方・方針を検討  【坂井保育園】 ・耐用年数を超過している坂井保育園について、概ね10年後の民間保育園誘致に向けて、具体的なスケジュール等を検討  ■2022年度以降の取り組み 【坂井輪児童館】 ・対策の継続的な実施 【坂井保育園】 ・具体的なスケジュールの検討  ※改革効果には、新通ひまわりクラブ(第2・第3)の借地解消による削減分を計上	1,837,666	464,805	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								削減	0	△ 1,700	0	△ 1,700	0	0	0	0	0	▲ 1,700
								人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

小計	増加	0	0	0	0	44,000	0	0	0	44,000	0	0	0	44,000
	削減	0	△ 4,759	△ 71,106	△ 75,865	△ 381,352	△ 922	△ 88,528	△ 74,943	△ 292,824				
	人件費	0	0	0	0	△ 8,000	0	△ 8,000	0	0				
合計		0	△ 4,759	△ 71,106	△ 75,865	△ 345,352	△ 922	△ 96,528	△ 74,943	△ 248,824				

事務事業点検項目		項目	事業数
1	見直し	①集約化・整理統合	6
		②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	1
		③補助金・繰出金の見直し	0
		④廃止・休止・隔年実施	3
		⑤その他内部事務等	1
2	見直しと合わせて改善を図るもの	⑥民間活力やシステム導入	0
		⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	0
3	集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	8
		⑨事業や計画の見直し	1
		⑩民間活力やシステム導入	0
		⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	2

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)  
 正規職員:8,000千円/人  
 会計年度任用職員(旧非常勤職員):2,200千円/人  
 会計年度任用職員(旧臨時職員):1,900千円/人



# 2020 新潟市財政見通し(財政目標の設定について)

## 設定条件

- 2020年度予算を起点とし、以下項目の伸び等を前提として推計
  - 歳入**
    - 市税 +0.8%
    - ※ 現時点で見込める税制改正や固定資産税の評価替などの影響を反映
    - 地方債 事業費連動
  - 歳出**
    - 人件費 会計年度任用職員分を含む
    - 公債費 償還計画連動
    - 扶助費 実績及び入園児童数推計等を反映
    - 維持補修費 +5.0%
    - 投資的経費 事業計画連動
- 集中改革プランに基づく効果額を反映  
2019～2021年度 単年度効果額計: 20.6億円 10年間効果額計: 53.9億円

## 財政目標

- 基金残高について、緊急時・災害時等の財政需要に対応できるよう、できる限り早期に80億円を確保します。
- 将来負担比率について、市債残高の縮減を図りつつ、毎年度着実に低減します。

※ 将来負担比率～市債残高や退職手当など将来負担額から交付税措置額等を除いた、実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

集中改革プランにより、社会情勢の変化や市民ニーズに即した最適化を図るほか、公共施設のあり方など、中・長期的な課題にも着実に取り組むとともに、地域経済活性化へ投資し歳入確保に努め、将来にわたって持続可能な財政運営を行います。

## 収支見通し

集中改革期間

単位: 億円

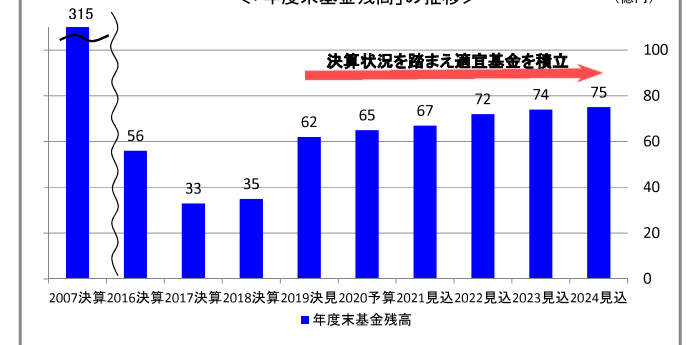
	2019予算	2020予算	2021見込	2022見込	2023見込	2024見込
歳入合計 A	3,922	3,910	3,982	3,992	3,993	3,951
市税	1,351	1,349	1,347	1,359	1,370	1,373
地方交付税(臨財債を含む)	814	796	800	796	791	797
地方債	287	244	276	280	276	251
歳出合計 B	3,917	3,907	3,980	3,987	3,991	3,950
人件費	884	927	925	921	918	916
公債費	444	456	476	485	484	474
投資的経費	453	417	449	447	447	400
収支差引(A-B)	5	3	2	5	2	1

年度末基金残高	62	65	67	72	74	75
決算状況を踏まえ適宜基金を積立						

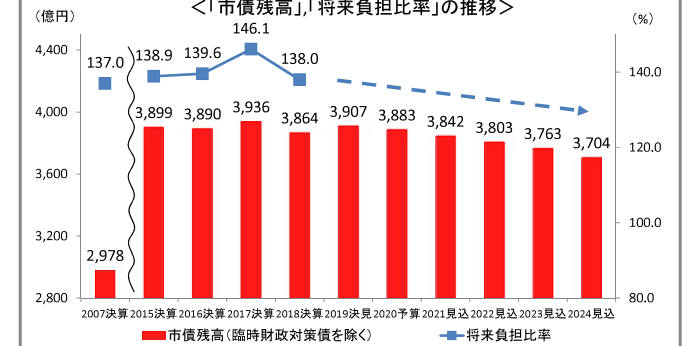
市債残高(臨財債を除く)	3,907	3,883	3,842	3,803	3,763	3,704
プライマリーバランス(臨財債を除く)	△ 43	24	41	39	40	59

※ 集中改革効果額及び新たな財政需要等は歳入・歳出の総額に含む。

<「年度末基金残高」の推移>



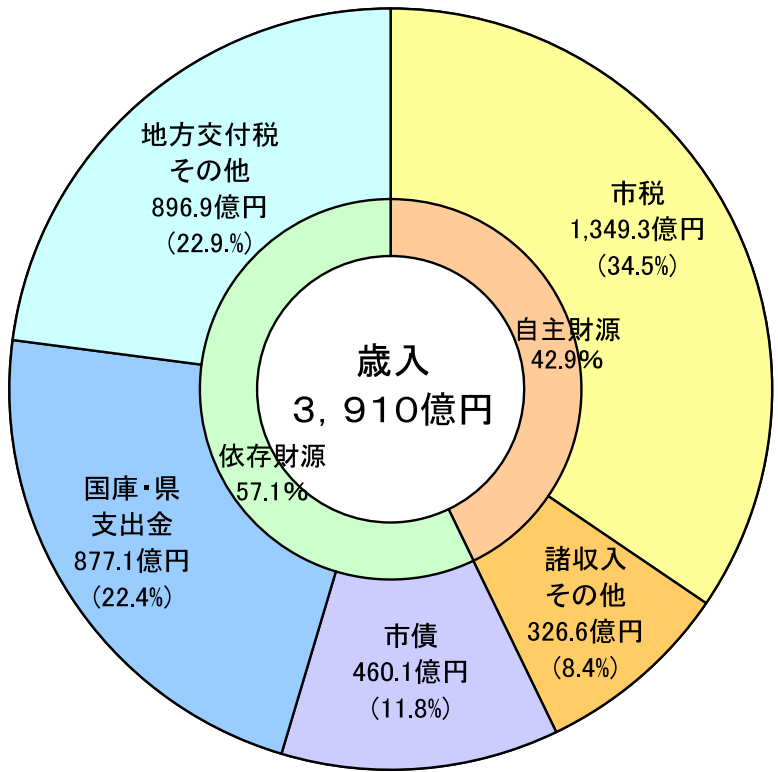
<「市債残高」「将来負担比率」の推移>



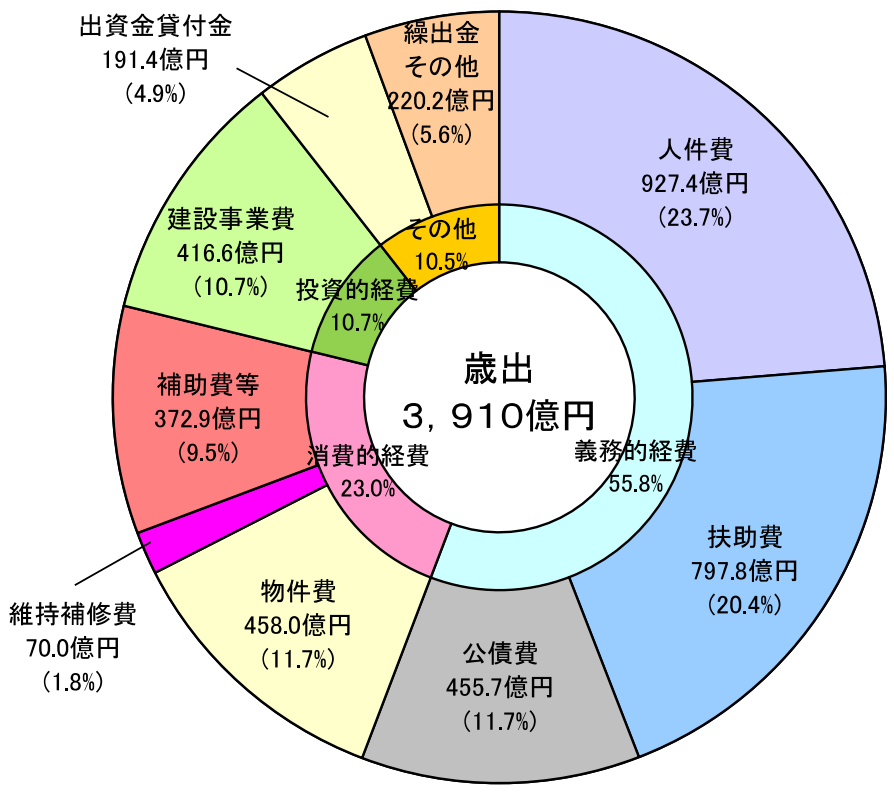
※ 各計数は端数処理の関係から計が一致しない場合がある。

令和2年度新潟市一般会計歳入・歳出予算内訳

歳入 3,910億円



歳出(性質別) 3,910億円

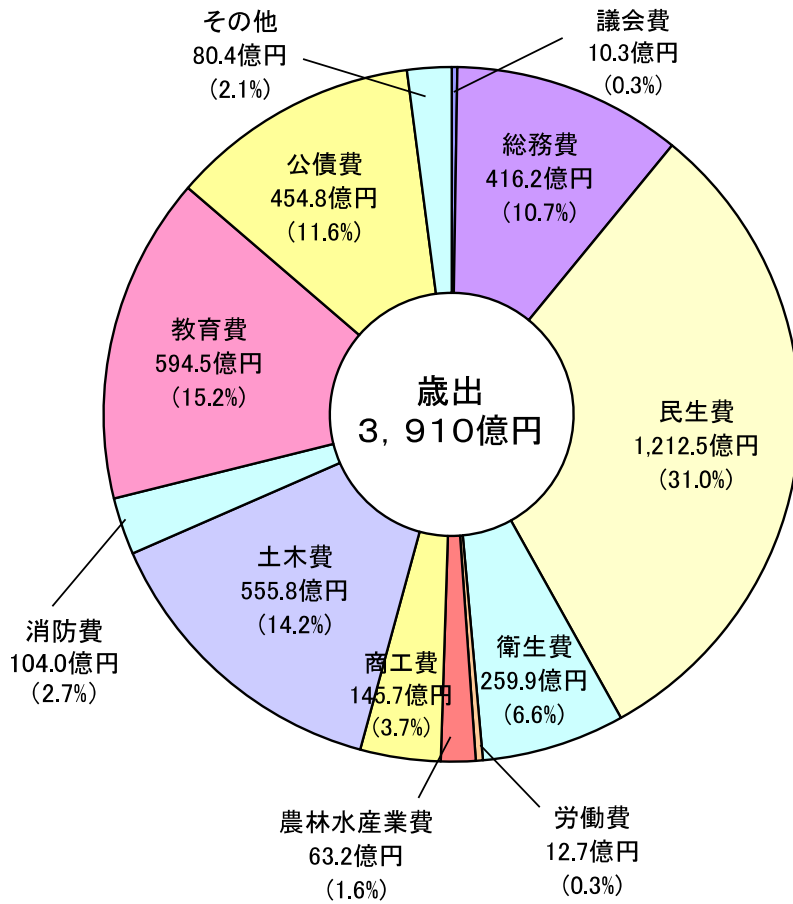


(注)端数処理のため、各項目の足し上げが合計数値に一致しないことがあります。



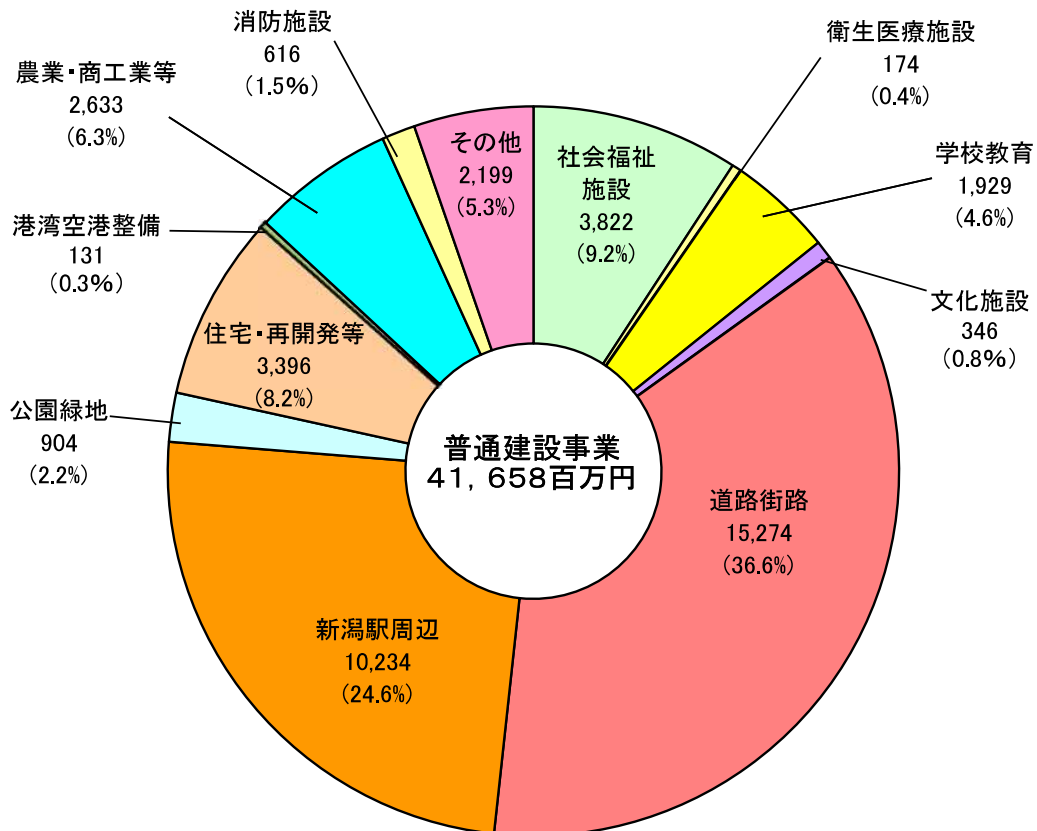
歳出(目的別)

3,910億円



普通建設事業費の内訳

(百万円)



(注)端数処理のため、各項目の足し上げが合計数値に一致しないことがあります。

# 令和2年度 主な組織改正（案）について

## 1 集中改革の推進に向けた財政運営の体制強化（財務部）

- ・ 予算管理・編成機能を強化し、集中改革につながる強固な財政運営の基盤づくりを進めるため、財務課を分課し、「財務企画課」と「財務課」の2課体制により業務を推進する。
- ・ 集中改革の重要課題の一つである公共施設のあり方について、社会情勢の変化や市民ニーズに即したファシリティ・マネジメントの強化のため、「財産経営推進担当部長」を新設する。

## 2 古町活性化の取組の強化（政策企画部）

人口減少対策やバス交通の改善の取組に続き、既存の部の枠組みを超えた課題解決型の組織として、古町活性化に向けた取組を強化するため、「古町再生プロジェクト・チーム」を設置する。

## 3 「儲かる農業」の実現に向けた体制の強化（農林水産部）

- ・ 規制緩和やスマート農業実証などの革新的な取組と生産振興を、農林政策課の体制を拡充して推進していくとともに、国家戦略特区の総括を政策企画部に移管し、「ニューフードバレー特区課」を廃止する。
- ・ 園芸導入に不可欠な販路の確保・拡大を図るため、食と花の推進課に「販売促進室」を新設し、ニューフードバレー特区課がこれまで所管していた販路拡大の施策を一体的に推進する。

## 4 下水道事業の経営力の強化と課題への対応（下水道部）

下水道事業を取り巻く環境の変化に対応し、迅速な意思決定と効率的事業展開のため、東部地域下水道事務所と西部地域下水道事務所の組織を再編する。

### (1) 接続推進体制の強化

下水道経営の強化に資する接続推進業務を強化するため、南下水道推進室を廃止・統合し、西部地域下水道事務所に「普及推進室」を新設する。

### (2) 雨水浸水対策の強化

整備の必要な雨水対策を一層進めるため、東西事務所の雨水対策係を集約・統合し、東部地域下水道事務所に「雨水対策推進室」を新設する。

## 5 その他組織改正

### (1) 政策企画部

開港150周年記念事業の終了に伴い、「2019年開港150周年推進課」を廃止する。

### (2) 教育委員会

令和3年度全国高等学校総合体育大会の北信越ブロック開催に伴い、学校支援課に「高校総体準備室」を設置する。